

この島のおんしん・おんぜん白書

(2023年度版)

～ 安心・安全な沖縄県を目指して ～



この島の損保。

大同火災海上保険株式会社

本白書は弊社事業と関連が深い「交通安全」、「防災」、「防犯」、「健康」の各分野について、各種統計データをグラフ・表図式化して見える化を図るとともに、客観的データからみえてくる沖縄県の現状や課題を分野横断的にとりまとめたものです。

「交通安全」においては、交通事故発生件数は引き続き減少傾向にあるものの、交通事故に占める飲酒絡み人身事故の割合は2年連続で全国ワースト1位となっており、県民の飲酒運転に対する意識変革、行動変革が求められています。

「防災」においては、沖縄県の「今後30年間で震度6弱以上の揺れに見舞われる確率」が低いことを認識し、「大地震と台風は必ずやってくる」との認識のもと、平時からの備えを万全にしておくことが肝要です。

「防犯」においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和を受け、刑法犯の認知件数は増加に転じています。また、サイバー犯罪の検挙件数も年々増加しており、サイバー空間における犯罪の脅威はこれまで以上に深刻な情勢となっています。

「健康」においては、2022年12月に公表された都道府県別平均寿命ランキングにおいて沖縄県が男女ともに順位を下げ、特に働き盛り世代の健康課題が浮き彫りとなっています。このような現状を踏まえ、本白書の特集では働き盛り世代の健康課題に取り組んでいる5者協定機関による「沖縄県の健康長寿復活に向けた座談会」を掲載しています。

本白書をとおして、沖縄県民の皆様が個人の立場、家庭での立場、学校や職場での立場、地域での立場など、さまざまな立場において「交通安全」、「防災」、「防犯」、「健康」について振り返り、現在そして将来の“備え”などについて考える契機としていただければ幸いです。

当社は「この島の損保。」として、沖縄県民の皆様へ損害保険、生命保険のご提供をとおして「あんしん・あんぜん」をお届けするとともに、「安心・安全な沖縄県」の実現に向けて、引き続き関連情報の発信や関係機関等と連携した取り組みを推進してまいります。

2023年（令和5年）11月
業務部あんしん・あんぜん企画推進課

目次

| | | |
|------------------------|---|----|
| ◆はしがき | … | 1 |
| ◆目次 | … | 2 |
| ◆特集～沖縄県の健康長寿復活に向けた座談会～ | … | 3 |
| ◆第1章 交通安全 | | |
| 1. 概要 | … | 11 |
| 2. 交通事故の状況 | … | 12 |
| 3. 交通安全の取り組み | … | 20 |
| ◆第2章 防災 | | |
| 1. 概要 | … | 21 |
| 2. 火災 | … | 22 |
| 3. 自然災害 | … | 26 |
| 4. 労働災害 | … | 34 |
| ◆第3章 防犯 | | |
| 1. 概要 | … | 37 |
| 2. 刑法犯 | … | 38 |
| 3. 特別法犯 | … | 41 |
| ◆第4章 健康 | | |
| 1. 概要 | … | 44 |
| 2. 沖縄県民の健康状況 | … | 45 |
| ◆保険の普及状況 | | |
| 1. 損害保険 | … | 57 |
| 2. 生命保険 | … | 59 |
| ◆当社の取り組み | … | 60 |
| ◆付録 | | |
| 1. 行政機関等における主な週間・月間行事 | … | 65 |
| 2. 災害・事故年表（国内・沖縄県内） | … | 66 |

沖縄県の健康長寿復活に向けた座談会

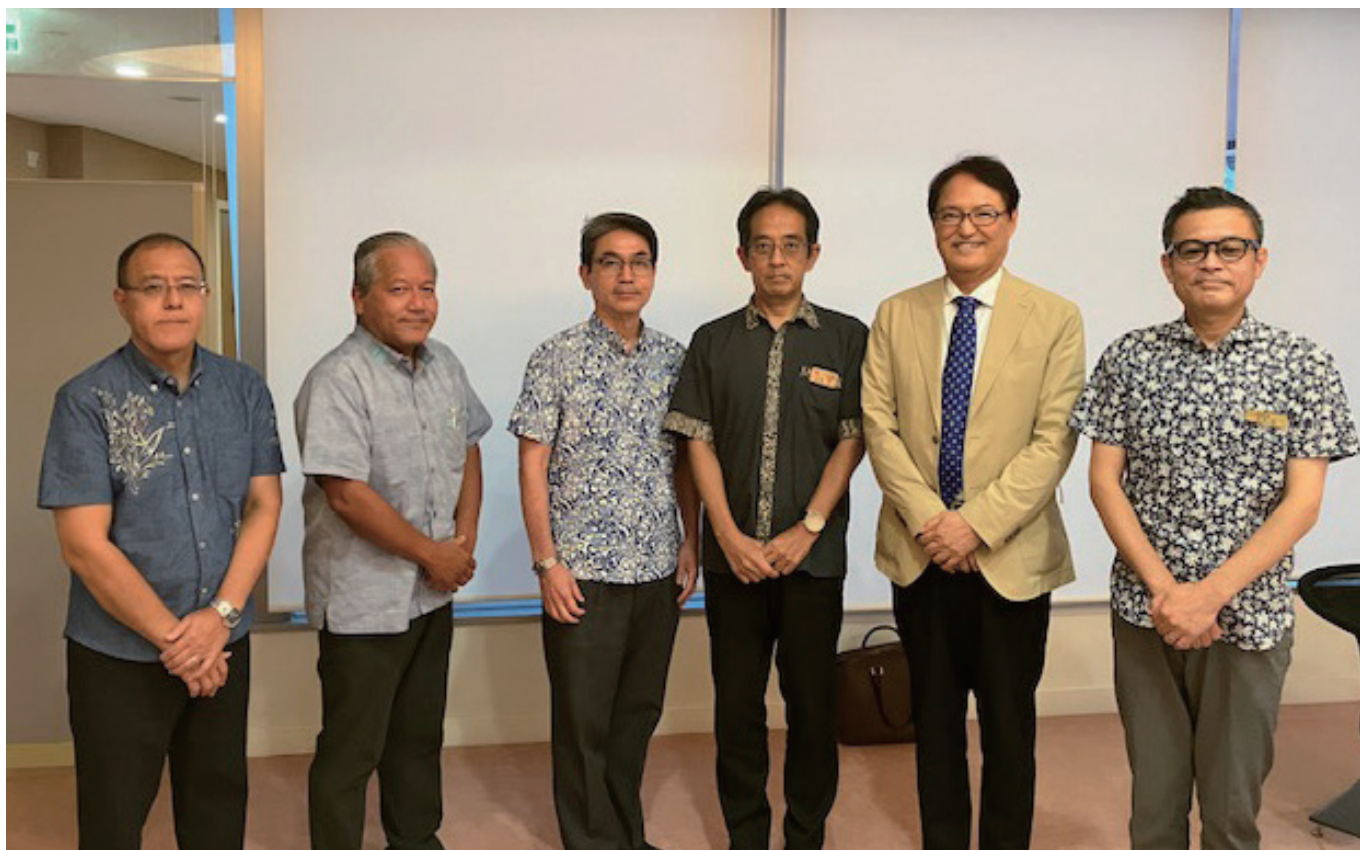
～2040年に男女とも平均寿命日本一に向けて～

開催日時：2023(令和5)年9月20日(水)18:30～19:50

開催場所：沖縄県医師会館 3階ラウンジ

参加者：糸数 公氏(沖縄県保健医療部長)
嘉数 剛氏(沖縄労働局労働基準部長)
砂川 博司氏(沖縄県医師会理事)
玉城 雅人氏(全国健康保険協会沖縄支部企画総務部アドバイザー)
玉那覇 勝氏(沖縄産業保健総合支援センター副所長)
(進行役) 島田 勉(大同火災常務取締役)

2023(令和5)年9月20日、沖縄県医師会館において「沖縄県の健康長寿復活に向けた座談会」を開催しました。本会は、2022年12月に公表された都道府県別平均寿命ランキングにおいて沖縄県が男女ともに順位を下げ、特に働き盛り世代の健康課題が浮き彫りとなっている現状を踏まえ、県民の健康づくりに対する啓発を目的として開催しました。



左から、玉那覇勝氏、嘉数剛氏、玉城雅人氏、糸数公氏、砂川博司氏、島田勉氏

島田 (進行)

弊社は地元の損害保険会社として、県民の皆様へあんしん・あんぜんに関する情報発信にも力を入れており、年に一度「あんしん・あんぜん白書」を発行しております。



島田勉氏(進行)

2023年度版では、昨年12月に公表された都道府県別生命表において沖縄県が男女とも平均寿命の順位を下げ、特に働き盛り世代の健康課題が浮き彫りとなっている現状を踏まえ、「健康」をテーマに特集を企画することと致しました。

今日は沖縄県健康長寿課のご協力を得て、働き盛り世代の健康課題に取り組まれている5者協定の各機関にご参加いただき、「沖縄県の健康長寿復活」に向けた取組や課題などについてお聞きしたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

まず初めに、5者協定の経緯や目的、取組事項などにつきまして、全国健康保険協会沖縄支部(以下「協会けんぽ」)の玉城アドバイザーよりお話をお伺いしたいと思います。

玉城 (協会けんぽ)

経緯について

2021年3月に「5者による働き盛り世代の健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定書」を締結しました。

この協定前は、協会けんぽ沖縄支部の「福寿うちなー健康宣言」と沖縄労働局の「ひやみかち健康経営宣言」がそれぞれ別事業として展開されていました。県民の皆様からすると、健康づくりに関する類似の



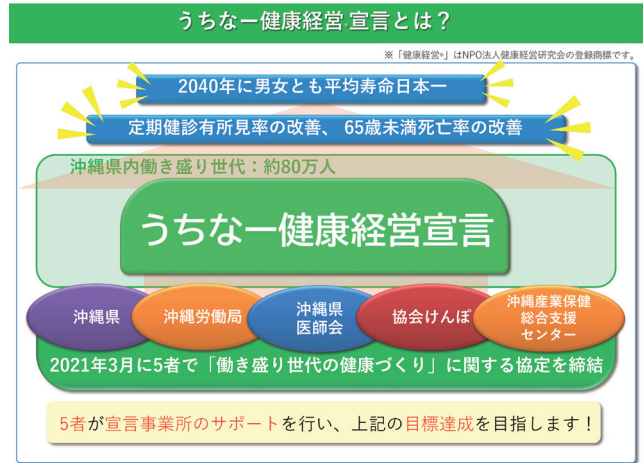
玉城雅人氏(協会けんぽ)

事業が2つあったことや、管轄する健診種類の違い(協会けんぽは高齢者の医療の確保に関する法律に基づく「特定健診」、労働局は労働安全衛生法に基づく「定期健診」)などもあって分かりにくいということもあり、なかなか浸透していませんでした。そこで、県民の皆様に分かりやすい取組とするため2つの事業を1本化するとともに、沖縄県が目標とする「2040年に男女とも平均寿命日本一」を達成するためには、働き盛り世代の健康づくりに取り組む関係機関が協力・連携し取り組む必要があるとの認識のもと、関係5者へ呼びかけ協定書の締結に至りました。この協定を機に2つの事業を「うちなー健康経営宣言」に統一し、関係機関一体となって健康経営®(※)に取り組む事業所を支援する体制を構築しました。

※「健康経営®」はNPO法人健康経営研究所の登録商標です。

目的について

「2040年に男女とも平均寿命日本一」の達成を目的とし、そのための目標として「定期健診の有所見率の改善」と「65歳未満の死亡率の改善」を掲げています。



取組事項について

県内の働き盛り世代は約80万人おり、目標達成には事業所の理解や関与が不可欠です。そこで「うちなー健康経営宣言」事業の推進をととして、5者が宣言事業所のサポートを行いながら、この取り組みを広く県内へ波及させていきたいと考えています。

また、5者協定では「65歳未満健康・死亡率改善プロジェクト分科会」「特定健診受診率向上分科会」「保健指導分科会」の3つの分科会を設置し、各機関が連携しながら取り組んでいます。

今後の方向性について

この5者だけでは行き届かないところもあるため、「うちなー健康経営宣言」推進団体などのように、本協定の目的達成に向け共に活動できる機関や団体等との連携も検討していきたいと考えています。

島田 (進行)

5者協定発足の経緯から目的や取組内容まで分かりやすくご説明いただきありがとうございます。「65歳未満年齢調整死亡率」や「都道府県別の平均寿命順位」は5年に一度公表されますが、単年度ごとに改善状況を確認したり検証するための指標などは設けているのでしょうか。

玉城 (協会けんぽ)

現在、5者で目標や検証のための指標の具体化を検討しています。特に健診項目の中でも「血圧」が一番の課題であると考えているため、「血圧」をどのように改善していくか、その取組と効果を検証しながら、効果が確認されれば他の検査項目にも広げていくことを考えています。

島田 (進行)

ありがとうございました。次に、「65歳未満健康・死亡率改

善プロジェクト」について、沖縄県医師会の砂川理事よりお話をお伺いしたいと思います。

砂川 (沖縄県医師会)

現状について

2015年の30歳～64歳の死亡原因で最も多い単独疾患は「高血圧関連疾患(脳卒中、心筋梗塞等)」です。沖縄県の2021年データを見ても第1位は「高血圧関連疾患」で変わっていません。



砂川博司氏(沖縄県医師会)

重点ターゲットについて

日本高血圧学会が2019年に公表した「高血圧治療ガイドライン」によると、中壮年者(40～64歳)では血圧120/80mmHg未満における死亡リスクを1とした場合、血圧180/110mmHg以上の群の死亡リスクは約9～10倍になるとの調査結果が示されています。血圧が高くなればなるほど死亡リスクも高くなる傾向にあります。中壮年者は前期高齢者や後期高齢者と比べてそのリスクの度合いも高いことが分かっています。

一方、中壮年者のPAF※は約60%となっており、高血圧の人がしっかりと治療を行ったら約6割は死亡にまで至らないという結果も示されています。

これらの疫学データを踏まえ、沖縄県医師会としては働き盛り世代の血圧コントロールを重要ターゲットと位置づけ取り組んでいます。

※血圧が正常値の範囲内であった場合に予防できたと推定される死亡者の割合

沖縄県医師会の取り組みについて

現在、沖縄県医師会では大きく分けて3つの事業に取り組んでいます。

1. 啓発事業

(1) うりずんフェスタ

働き盛り世代を主な対象としたイベント「うりずんフェスタ」を開催し、啓発活動を行っています。次回は2024年2月11日に開催予定です。

(2) 郵便局血圧測定プロジェクト

うるま市内にある12の郵便局の協力を得て各局に血圧測定ブースを設置し、定期的な血圧測定の習慣醸成に向けた環境づくりを行っています。

2. 特定健診受診率向上事業

(1) トライアングル事業

県内では特定健診の対象者のうち約3分の1の人は未受診のため、それらの人たちの健康状態は把握できていません。そこで、通院患者の検査結果において、特定健診項目と一致する検査項目を本人同意に基づき協会けんぽ等の保険者へデータ連携することで、特定健診を受診したものと見なし適切な保健指導や医療勧奨等につなげています。

(2) インセンティブ付与事業

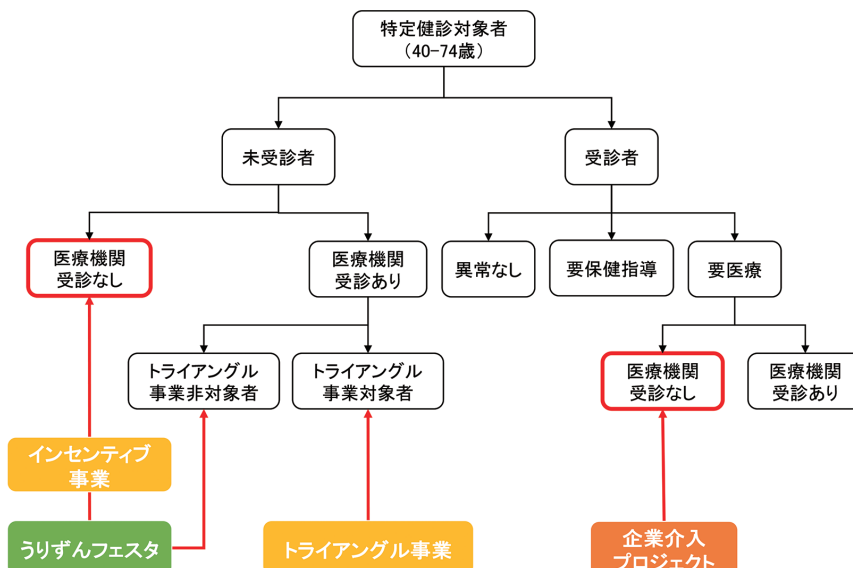
特定健診の受診促進を目的に、現在3市町で特定健診受診時等におけるTポイント付与を実施しています。

3. 医療介入事業

(1) 企業介入プロジェクト

現在、試験的に従業員50名以上の5つの企業を対象として、職場健診の結果「要医療」の値が示されているにもかかわらず医療機関を受診していないハイリスク者に対し、医師が当該企業を訪問して対象者へ直接医療勧奨を行っています。このプロジェクトは経営者、産業医、医師会、協会けんぽが連携して取り組んでおり、一定の効果が認められています。今後、これをパイロットスタディとして30社ほ

65歳未満健康・死亡率改善プロジェクト施策に応じた対象者



どに広げていきたいと考えています。

(2) 県庁介入プロジェクト

沖縄県庁でも「企業介入プロジェクト」と同様の取組を行っています。これまで健康長寿課で実施しましたが、今後は他部署にも広げていきたいと考えています。

今後の方向性について

沖縄県医師会では、ご説明した3事業のうち特に「3. 医療介入事業」に力を入れています。この事業は言葉を替えると「ハイリスクアプローチ」といい、ハイリスクの人を特定してすぐに対処することで死亡リスクを抑えることを目的としています。

一方、ハイリスクの人を発生させないことも重要です。そのためには子どもの頃から健康に関する教育を行う必要があると考えています。

医師会では向こう5年間ハイリスクアプローチに注力していきますが、「2040年に男女とも平均寿命日本一」を実現するためには、ハイリスクアプローチと並行して子どもたちに対するアプローチも必要だと考えます。

島田 (進行)

ありがとうございます。沖縄県医師会が血压に焦点を当てて取り組んでいる理由がよく理解できました。先程のトライアングル事業のお話の中で、「特定健診では対象者の3分の1が未受診」とありましたが、その理由は把握されているのでしょうか。

砂川 (沖縄県医師会)

2010年の調査結果によると「時間がない」「お金がない」「大丈夫だろう」の3つが挙げられます。このうち「時間がない」に関しては、コロナ禍を機にオンライン診療ができるようになりました。県内では5病院と55の診療所でオンライン診療を行っていますが、スマホをとおしてわずか5分から10分ほどで診療を受けることができるため、時間節約及び通院のインセンティブになるのではと思っています。

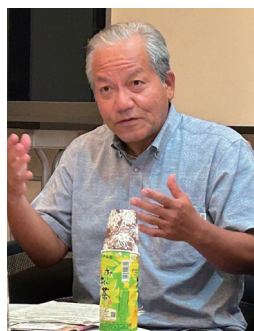
島田 (進行)

ありがとうございます。次に、「うちなー健康経営宣言事業」について、沖縄労働局の嘉数部長より話をお伺いしたいと思います。

嘉数 (沖縄労働局)

現状について

令和4年の職場における定期健康診断実施結果において、沖縄県の有所見率は12年連続全国ワーストとなりました。沖縄県の有所見率は72.1%(前年比+1.7ポイント)と全国平均の58.3%(前年比△0.4ポイント)を大幅に上回っており、その差



嘉数剛氏(沖縄労働局)

も拡大している状況です。

有所見率を健診項目別でみると、ほぼ全ての項目で沖縄県が全国平均を上回っており、中でも「血中脂質」、「血压」、「肝機能」、「血糖」など生活習慣病に関わる項目で顕著な結果となっています。

有所見率を業種別でみると、製造業、建設業、ビルメンテナンス業、運輸交通業など、労働者の平均年齢が比較的高い業種において有所見率も高い状況にあります。

事業場は、法令により労働者に対して年1回定期健康診断を実施することが義務付けられていますが、労働基準監督署への報告義務は50人以上雇用している事業場が対象となっています。令和4年は、延べ1,290事業場(受診者115,686人)からの報告に基づくもので全労働者の中の一部のデータでしかありませんが、これらの結果より県内の全体的な状況が把握できるものと思われま。

「うちなー健康経営宣言事業」の取り組みについて

令和5年8月末現在の宣言事業場数は1,475となっています。

宣言事業場となるためには、まずは企業のトップから健康経営を実践するというメッセージを発信してもらい、具体的な取り組み内容を13の選択項目の中から選んでもらいます。これらを申請書に記載し提出してもらいますが、私どもは申請書を審査するわけではなく、宣言した事業場が効果的に健康経営に取り組めるよう5者で連携しサポートを行っていきます。

現在、宣言事業場の拡大に向けて各種取組を行っています。各事業場への働き掛けに加え、同業者団体や経済団体へのアプローチにも力を入れているところです。いろいろな切り口で宣言事業場を増やしながら、健診受診や特定健診データ化の促進、データ分析、分析結果を踏まえたフォローアップ、という本事業の流れを5者で連携し取り組んでいきたいと考えています。



沖縄労働局の取り組みについて

(1) 職場の健康診断実施強化月間、全国労働衛生週間

全国的な取り組みとして、9月は「職場の健康診断実施強化月間」であり「全国労働衛生週間(10月1日~7日)」の準備期間でもあります。そのため9月には県内各地域で企業や労働者の皆さんによる労働衛生大会が開催されますが、健康をテーマとした講話や記念講演などにおいて「うちなー健康経営宣言」の周知や案内を行っています。

(2) ハローワーク求人を行う事業所への周知

「うちなー健康経営宣言」に登録している企業は、ハローワーク(公共職業安定所)で公開する求人票に登録企業で

あることやロゴを記載することができます。ハローワーク求人を行う事業所には、「うちなー健康経営宣言」の登録企業となって求職者へ健康づくりに取り組む会社であることをアピールしてもらい、人手不足の状況の中でも人材確保に繋げてもらえるよう、本事業の周知や案内を行っています。

今後の方向性について

中長期的な目標として、令和9年までの5年間で登録宣言事業場を5,000まで増やすという数値目標を立てています。今はまだ1,500に足りてない状況ではありますが、関係先とも連携しながら様々な施策を展開し、宣言事業場数を増やしていきたいと考えています。

島田 (進行)

ありがとうございました。5者協定の核となる「うちなー健康経営宣言事業」の輪を広げるために様々な取組を推進されていることがよく理解できました。最初にご説明いただいた定期健診の有所見率に関して、沖縄県が12年連続全国ワーストとなり全国平均との差がさらに広がる結果となりましたが、この状況を踏まえた現状のご認識をお聞かせください。

嘉数 (沖縄労働局)

全体的に数値が悪化している状況ですが、詳細な分析はできていないのが現状です。有所見率の改善に向けては、「うちなー健康経営宣言」の登録事業場数を増やし、健診受診率を引き上げ、そこから得られるデータを分析して徐々に改善していく、という中長期的な取組になると考えています。この5者協定の取組を通して、令和4年の沖縄県の有所見率と全国平均との差(13.8ポイント)を令和9年までに縮小させたいと考えています。健康問題はゴールまでの道のりが長いので、地道な取組が必要だと感じています。

島田 (進行)

ありがとうございました。続いて、「特定健診受診率向上」について、協会けんぽ沖縄支部の玉城アドバイザーよりお話を伺いたいと思います。

玉城 (協会けんぽ)

特定健診と関連する主な健診との関係について

5者協定の取組の推進にあたり特定健診の受診率向上は重要な課題です。それは個人ごとの健診データを共有できるのが特定健診のみだからです。まずは特定健診と関連する主な健診との関係を資料を用いてご説明したいと思います。

図の円は検査項目の多さを表しており、大きい円は小さい円の検査項目を包含しています。よって、一番大きな円の①人間ドックは、②生活習慣病予防健診、③定期健康診断、④特定健康診断、それぞれの検査項目を含んでいることを意味します。④特定健康診断は基本項目が入っている健診のため、その受診率や健診データの動向は国をはじめ都道府県、市町村において重要視されています。

生活習慣病予防健診の推奨について

協会けんぽでは、③定期健康診断を行っている事業者に対し、次の3つの理由により②生活習慣病予防健診の利用を推奨しています。

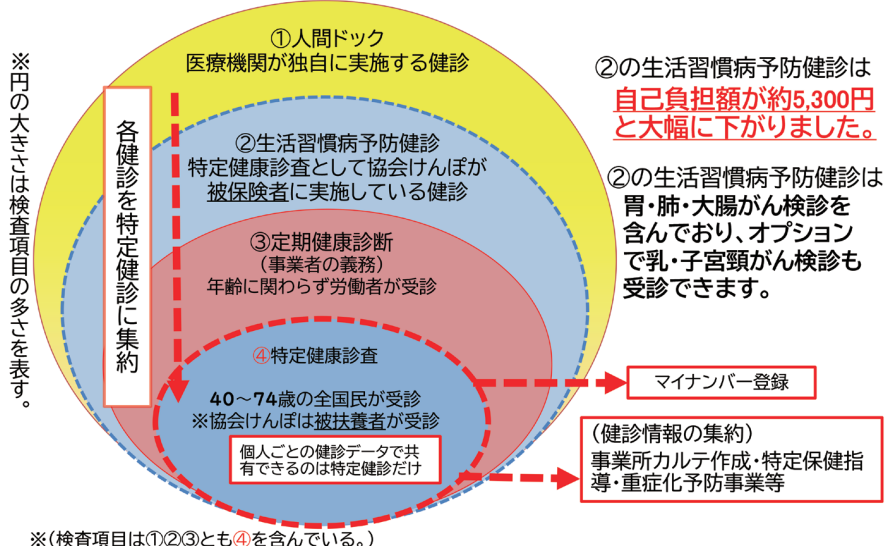
1つ目の理由は、②生活習慣病予防健診を受診したら労働安全衛生法で事業者が義務付けられている③定期健康診断を受診したものととして労働局へ報告することができること。

2つ目の理由は、②生活習慣病予防健診の結果は特定健診データ化ができること。

3つ目の理由は、②生活習慣病予防健診には胃・肺・大腸がん検診が含まれるため、③定期健康診断より検査項目が充実していることに加え、受診料の一部を協会けんぽが補助してい

関連する主な健診と特定健診の関係 協会けんぽ(被保険者35歳以上、被扶養者40歳以上)の場合

①、②、③どれを受けても③定期健診として扱え、④特定健診データ化もできます。



るため自己負担額が約5,300円と安く抑えられていること。

以上3つの理由により、現在③定期健康診断を行っている事業者には②生活習慣病予防健診の利用を推奨しています。

特定健診データ化の重要性とその活用方法

5者協定の取組においてそのベースとなるのが特定健診データです。先程申し上げたとおり、個人ごとの健診データを共有できるのは特定健診のみであり、高血圧や生活習慣病などの改善に向けたアプローチは特定健診データの分析が起点となるからです。

協会けんぽでは、「うちなー健康経営宣言」を行った事業所の「事業所カルテ」を作成し提供しています。この「事業所カルテ」とは、特定健診データより健診・保健指導の実施率や健診結果を事業所単位でまとめ、表やグラフとして見える化した資料です。このカルテでは、自社のみならず当支部に加入する全事業所や同業態の会社の平均値との比較も可能となっており、自社の健康課題を客観的データより確認することができます。

「うちなー健康経営宣言」事業所に対しては、この「事業所カルテ」も活用しながら健康課題解決に向けて精度の高い動きがとれるよう5者で連携してサポートしてまいります。

今後の方向性について

2016年度に経済産業省が「健康経営優良法人認定制度」を創設しました。2023年の沖縄県内の認定数(中小規模法人部門)は75社となっています。この「県内の全優良法人」と「うちなー健康経営宣言の全事業所」と「当支部加入の全事業所」をそれぞれの単位で集約した事業所カルテを比較すると、特定健診受診率や特定保健指導実施率などにおいて「優良法人」が最も高く、次に「うちなー健康経営宣言」、「当支部」の順となっています。このことから、「うちなー健康経営宣言」の登録事業所が次に「健康経営優良法人」を目指すような流れをつくっていきたくと考えています。

島田 (進行)

特定健診データ化の意義や事業所カルテを活用した展開など、分かりやすくご説明いただきありがとうございました。これらの取組は健診データの集約がベースになると思われ、やはり特定健診の受診率向上がポイントになると理解しました。その特定健診受診率向上に向けた現在の課題をお聞かせください。

玉城 (協会けんぽ)

一番の課題は被扶養者の受診率向上です。被扶養者の特定健診受診率は、県内の健康経営優良法人の全企業平均でも30%にとどまっています。夫婦どちらかの健康が損なわれてしまった場合、その家庭は大きな影響を受けます。そのため当支部では、2019年度より「ご家族にも健診プロジェクト」に取り組んでいます。本プロジェクトは、協会けんぽ加入企業の協力を得て、事業主(社長名)と当支部長との連名で当該企業の

従業員の被扶養者へ受診勧奨文書を送付する取り組みです。企業としては、自社の従業員と同様にそのご家族の健康も大切に思っているとのメッセージにもなります。2022年度にうちなー健康経営宣言事業所の被扶養者で特定健診を受診されてない4,360人へ文書を送付した結果、720人(16.5%)が受診しました。本プロジェクトの効果が確認できたため継続して取り組んでいきたいと考えています。

島田 (進行)

ありがとうございます。次に、「保健指導・データ分析」について、沖縄産業保健総合支援センター(以下「産保センター」)の玉那覇副所長よりお話をお伺いしたいと思います。

玉那覇 (産保センター)

保健指導分科会について

データ分析については途中で加わった関係上、本日は保健指導に関して説明させていただきたいと思います。

当初、保健指導分科会では効果的な保健指導の実施に向けて、特定保健指導や地域産業保健センターでの保健指導の実施状況を取りま



玉那覇勝氏(産保センター)

めて話し合いを行っていました。そのような中、協会けんぽ沖縄支部が実施したアンケート結果において、事業所の衛生担当者より「何をやっていいかわからない」という声が出ていることを踏まえ、当分科会では事業所の衛生管理者や衛生担当者に対する教育や支援を行っていこうということになりました。

沖縄産業保健総合支援センターの取り組みについて

(1) 衛生管理担当者向け教育・支援

保健指導分科会の方針に基づき、当センターは協会けんぽ沖縄支部との共催でうちなー健康経営宣言事業所の衛生管理担当者を対象とした「職場の健康づくりセミナー」を開催しました。今後も協会けんぽ沖縄支部と連携しながら衛生管理担当者の教育や支援に加え、衛生管理担当者同士の横のつながりが作れるような取組も行っていきたくと考えています。

(2) 沖縄県医師会との連携

当センターでは産業医や衛生管理者向けのセミナー・研修も開催していますが、当センターの運営協議会に参加されている沖縄県医師会会長より先程砂川理事からもお話がありました。血圧コントロールに関する課題提起があったことを踏まえ、今後、沖縄県医師会と連携し関連セミナー・研修を開催していきたいと考えています。

(3) 「うちなー健康経営宣言」のサポートについて

先程、沖縄労働局嘉数部長からもお話があったとおり、「うちなー健康経営宣言」の申請時に今後実践する取組

を13の選択項目の中から選んでもらいますが、「メンタルヘルス対策に取り組む」または「治療と仕事の両立支援に取り組む」を選択した事業所に対しては、当センターより支援に係る利用勧奨文書を送付しています。

「メンタルヘルス対策に取り組む」を選択した288事業場のうち13事業場より、「治療と仕事の両立支援に取り組む」を選択した264事業場のうち12事業場より利用申し込みがありました。

今後も協会けんぽ沖縄支部から新規登録事業場に関する情報提供を受け、当センターの支援活用を呼びかけていきたいと考えています。

島田 (進行)

ありがとうございました。産業医や衛生管理担当者など企業の健康管理に関わるの方々をはじめ、5者協定の各機関とも密に連携しながら取り組まれていることが分かりました。

現在、沖縄県医師会において産業医部会が設置されていると思いますが、産業保健の領域で沖縄産業保健総合支援センターと連携した取組などありましたらお聞かせください。

玉那覇 (産保センター)

今のところまだ連携した取組はありませんが、当センターの所長も産業医部会に関わっているため、今後、連携した取組ができるのではないかと考えています。

砂川 (沖縄県医師会)

沖縄県医師会では、今後、企業介入プロジェクトを30社ほどで実施したいと考えています。その中でハイリスク者が勤務する企業の産業医や衛生管理者を対象とした企画も検討されていますので、これから具体的な連携の話が出てくるものと思われます。

島田 (進行)

両機関からのご説明ありがとうございました。それでは最後に、「平均寿命日本一達成」に向けて、沖縄県の糸数部長よりお話を伺いたいと思います。

糸数 (沖縄県)

沖縄県の現状について

地域や職場における健康づくりを推進する旗振り役として、行政としての取組や基本的な考え方を紹介したいと思います。

平均寿命というのは、その年生まれた0歳の赤ちゃんが今の死亡率のとおり生きていくと平均何歳まで生きるかということを表す指標で、沖縄県の都道府県順位はだんだんと下がってきています。

沖縄県では高齢者の死亡率が低いので、今の時点で60歳、



糸数公氏(沖縄県)

70歳の方々は全国的にみても長生きするということが分かっています。一方で、働き盛り世代をみると他の都道府県よりも早く亡くなる方が多い状況です。データを見れば見るほど、沖縄県は長寿の高齢者と比較的短命な働き盛り世代が同居しているような状態と言え、これが平均寿命の伸び悩みの理由となっています。

沖縄県における働き盛り世代の早世について

「平均寿命1位と沖縄県との差は1歳、2歳ぐらいの違いであり、都道府県順位も1歳未満の差の中でこんなに順位が変わるものを、何でそんなに順位にこだわっているのか?」と言われてたことがあります。問題なのは順位ではなく若い人が早く亡くなっている状況です。

2015年の1年間、沖縄タイムスと琉球新報の死亡広告より20歳～69歳で亡くなった方の親の記載有無を確認しました。次に、30年前となる1985年の1年間の死亡広告も同様に調べ比較した結果がこちらの新聞記事です。

本調査の結果、20歳～69歳で亡くなった方の死亡広告に親の名前があった割合は30年前に比べて2倍になっていました。特に60代で亡くなった方は、1985年の13.6%から2015年には37.9%と約3倍に増えていました。また、残された親の性別を調べると、2015年は男性(父)が51.6%、女性(母)が90.9%と圧倒的に女性が多い状況でした。



沖縄タイムス社提供 (2021年3月19日)

働き盛り世代の方が亡くなると、残された家族はもちろん勤務先にも大きな影響を及ぼします。人によっては地域活動で役割を担っている方もおり、そのような場合は地域行事等にも影響を及ぼすことが考えられます。

このように、働き盛り世代の早世はいろいろなところに悪影響が及ぶということを県民の皆さんにご理解いただきたいと思います。

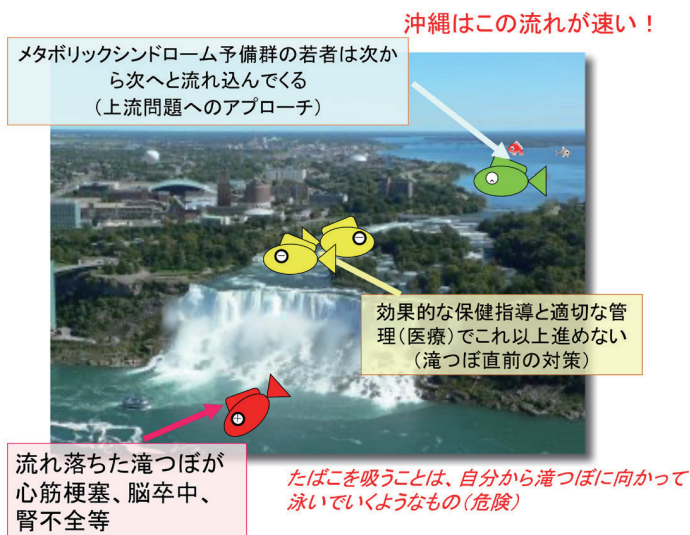
働き盛り世代の健康課題対策について

働き盛り世代の健康課題対策については、ナイアガラの滝をイメージいただくと分かりやすいと思いますので、こちらの資料をご覧ください。

「赤い魚」は既に滝つぼに落下した状況で、これは心筋梗塞や生活習慣病による血管系の合併症等でかなり重症化した方々です。この滝つぼに落ちた方々は医療機関が対応していくことになります。

「黄色い魚」は滝つぼに落ちる直前の状況で、ここの流れは滝つぼに向かってだんだんと早くなっていきます。この「黄色い魚」が滝つぼに落下しないよう、特定健診や保健指導、薬による管理などの網を張って専門家が対応しています。しかし、3分の1ぐらいいは網の横から流れてしまっていて、その中には健診を受けずにいきなり重症化する方もいる状況です。

一番多いのは上流でぶかぶか浮いている「緑の魚」ですが、沖縄県の場合は肥満の魚が多く、上流から滝つぼへの流れが他の都道府県より早いという特徴があります。



それぞれのアプローチとして、「赤い魚」や「黄色い魚」は保健医療の専門家が対応しますが、「緑の魚」は自分自身の意識を変え健康づくりに取り組んでもらう必要があります。沖縄県では、子どもの頃から自分の健康を意識してもらえよう、「次世代の健康づくり副読本」を作成し全小学校へ配布しています。また、企業による従業員の健康づくり促進を目的として、土木建築部の建設工事入札参加資格及び等級格付において、「うちなー健康経営宣言」の登録事業所は5点の加点対象となるインセンティブを設けています。

今後の方向性について

沖縄県では土木建築部が「がんじゅう道」という歩きやすい歩道を先進的につくったり、農林水産部と連携して野菜をどうやったらもっと増やせるかなど、健康部局以外で健康政策をつくるのが上流へのアプローチの基本だと思っています。

滝つぼ対策なのか、滝つぼの直前でどう防ぐのか、上流の健

康な方々をどう増やしていくか。上流については街づくりにも関係してくると考えており、歩きやすい公園づくりや公民館をつくって住民が集えるようにするなど、限られた資源ではありますが普通に生活しているとなんとなく健康になるような社会づくりを市町村とも連携しながら長期的なかたちで取り組んでいきたいと考えています。

島田 (進行)

「親より先に他界 倍増」というショッキングな記事やナイアガラの滝をイメージした資料など、分かりやすいご説明ありがとうございました。

現在、県では「第3次健康おきなわ21」の計画策定に取り組まれていると思いますが、「健康おきなわ21」における5者協定の取組の位置づけをお聞かせください。

糸数 (沖縄県)

「健康おきなわ21」は国の健康増進計画「健康日本21」の地方版となります。沖縄県における健康行動に関するデータなどを整理していますが、主に「黄色い魚」を指導する専門職の領域となっています。その中でも働き盛り世代へのアプローチにおいて、5者協定は重要な機関になっていると考えています。

島田 (進行)

どうもありがとうございました。

5者協定すべての機関から貴重なお話をお伺いすることができ、あらためて感謝申し上げます。本日のお話を受け、県内主要機関である5者が連携一つの枠組みをつくられたことは大変意義深い取り組みであると感じました。

この5者による取り組みは沖縄県独自のものとお聞きしますので、今後、他の都道府県への横展開も期待できるのではと思いました。

協定締結から約2年半が経過していますが、5者間の認識や情報を共有する基盤固めの時期を経て、現在は本格的な実行フェーズの段階に入っているとの印象を受けました。

今後、5者協定が目指す姿やその取組が全県的に広がり、「健康」に関わる全ての方々が有機的に連携することで、「2040年に男女とも平均寿命日本一」が達成できることを期待したいと思います。

ただ、この「2040年に男女とも平均寿命日本一」を実現するためには5者機関やその関係先だけの頑張りでは到底不可能であり、最も重要なのは私たち県民一人ひとりが「健康」に対する意識を変えることではないかと思います。

本日の座談会の内容は、弊社の「あんしん・あんぜん白書」やHPで掲載するとともに、各関係先への提供などを通して広く県民の皆様へ情報発信していきたいと考えております。これらの情報発信が県民の健康づくりに対する啓発の一助となれば幸いです。

本日は長時間にわたり誠にありがとうございました。

第1章 交通安全

1. 概要

交通事故の発生状況（2022年）

P12~13



全国

- 発生件数は10年連続で減少
- 死者数は統計上最も少ない数
2,636人⇒2,610人（▲26人）

沖縄県

- 発生件数は10年連続で減少
- 死者数は増加
26人⇒34人（+8人）

飲酒絡みの人身事故（2022年）

P14~15



全国

- 発生件数は減少傾向
- 事故全体に占める構成割合0.8%
- 死亡事故に占める構成割合5.9%

沖縄県

- 発生件数は対前年比で増加
- 事故全体に占める構成割合2.0%
（全国の約2.5倍・ワースト1位）
- 死亡事故に占める構成割合9.4%
（全国の約1.6倍・ワースト6位）

高齢者の事故（2022年）

P16



全国

- 死者全体に占める構成割合56.4%
（前年比▲1.3ポイント）

沖縄県

- 死者全体に占める構成割合29.4%
（前年比▲12.9ポイント）

二輪車の事故・若年者の事故・その他（2022年）

P17~20



全国

- 死者全体に占める二輪乗車中死者の構成割合16.7%
（前年比▲1.8ポイント）
- 歩行中の死者数は増加傾向
- 横断歩道横断中の死者数増加
（215人⇒236人）
- 信号機のない横断歩道での車の一時停止率39.8%

沖縄県

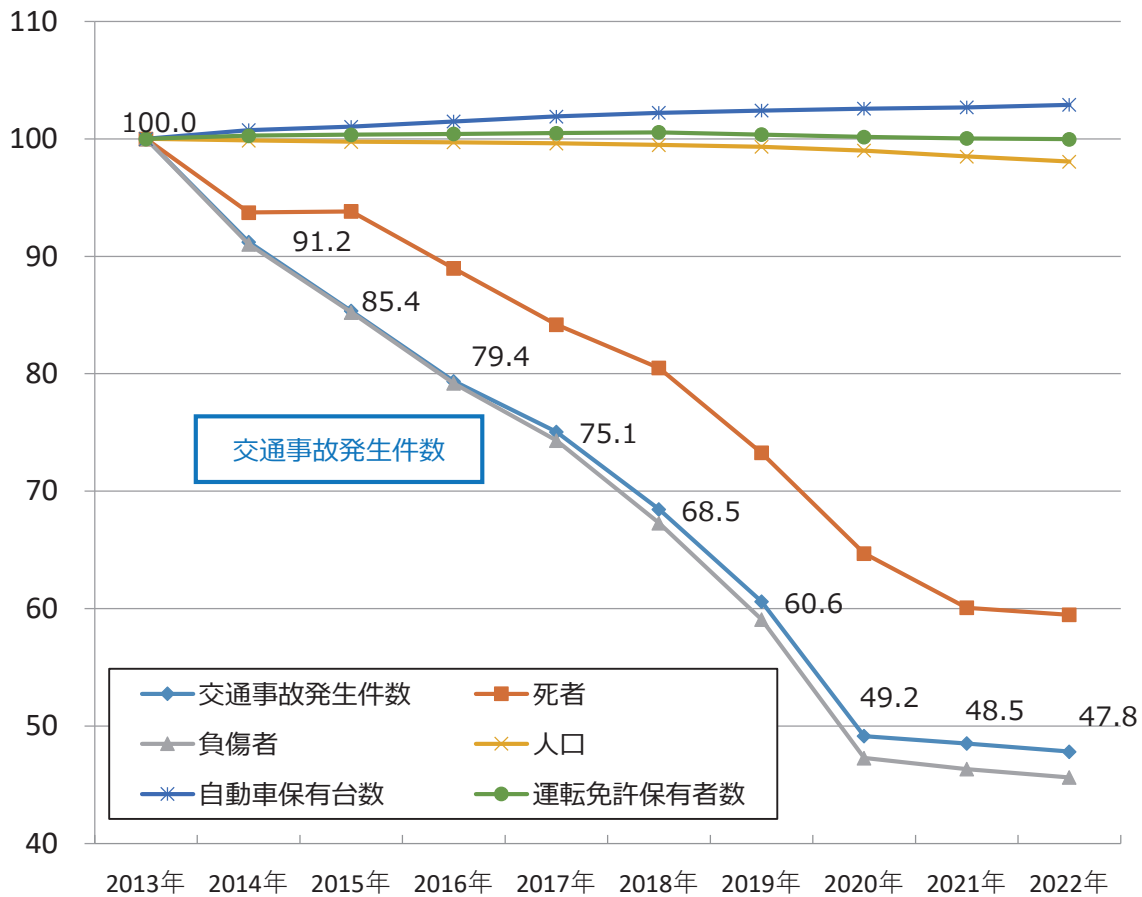
- 死者全体に占める二輪乗車中死者の構成割合32.4%
（前年比+9.7ポイント・ワースト1位）
- 若年者関連の事故件数は増加
（前年比+1件）
- 若年者の死者数全体に占める二輪乗車中の死者数が多い
- 信号機のない横断歩道での車の一時停止率20.9%（トップ長野82.9%）

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

(1) 全国の交通事故発生状況の推移（指数）

- ☞ 全国では、自動車保有台数は増加傾向にあるものの、人口や運転免許保有者数の減少などもあり、**交通事故発生件数は10年連続で減少**しています。
- ☞ 2022年の交通事故による死者数（2,610人）は**統計上最も少ない数**となっています。



※上記グラフの指数は、2013年を100とした場合の各年の値。

| | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 発生件数 | 629,033 | 573,842 | 536,899 | 499,201 | 472,165 | 430,601 | 381,237 | 309,178 | 305,196 | 300,839 |
| 死者（人） | 4,388 | 4,113 | 4,117 | 3,904 | 3,694 | 3,532 | 3,215 | 2,839 | 2,636 | 2,610 |
| 負傷者（人） | 781,492 | 711,374 | 666,023 | 618,853 | 580,850 | 525,846 | 461,775 | 369,476 | 362,131 | 356,601 |
| 人口（千人） | 127,414 | 127,237 | 127,095 | 126,933 | 126,706 | 126,443 | 126,167 | 125,708 | 125,380 | 124,947 |
| 自動車保有台数 | 80,403 | 81,001 | 81,238 | 81,593 | 81,937 | 82,183 | 82,341 | 82,471 | 82,565 | 82,739 |
| 運転免許保有者数 | 81,860 | 82,076 | 82,150 | 82,206 | 82,255 | 82,315 | 82,158 | 81,990 | 81,896 | 81,841 |

※「自動車保有台数」の単位は千台。「運転免許保有者数」の単位は千人。

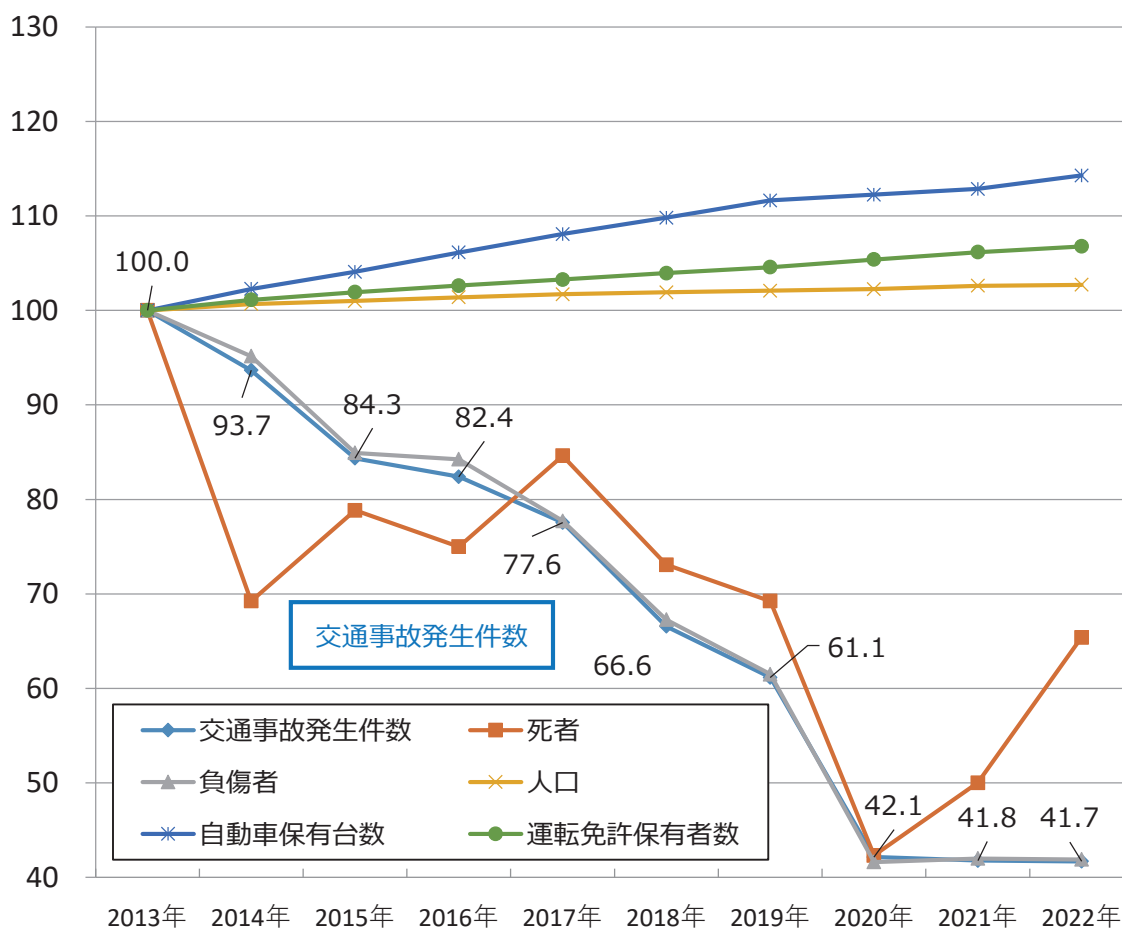
出典：警察庁HP「事故発生状況の推移」「運転免許統計（令和4年）」より弊社作成
 出典：総務省HP「人口推計（2022年10月報）」より弊社作成
 出典：e-Stat「自動車保有車両数」より弊社作成

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

(2) 沖縄県の交通事故発生状況の推移（指数）

- ☞ 沖縄県では、人口、自動車保有台数、運転免許保有者数が年々増加していますが、**交通事故発生件数は10年連続で減少**しています。
- ☞ 2022年の交通事故による死者数（34人）は**前年より8人増加となり、人口10万人当たりでは全国31番目**（2.32人）となっています。



※上記グラフの指数は、2013年を100とした場合の各年の値。

| | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 2021年 | 2022年 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 発生件数 | 6,664 | 6,242 | 5,621 | 5,491 | 5,168 | 4,435 | 4,075 | 2,808 | 2,783 | 2,778 |
| 死者（人） | 52 | 36 | 41 | 39 | 44 | 38 | 36 | 22 | 26 | 34 |
| 負傷者（人） | 7,906 | 7,523 | 6,714 | 6,661 | 6,145 | 5,318 | 4,861 | 3,290 | 3,319 | 3,311 |
| 人口（千人） | 1,429 | 1,438 | 1,443 | 1,449 | 1,453 | 1,456 | 1,459 | 1,461 | 1,466 | 1,467 |
| 自動車保有台数 | 1,056 | 1,080 | 1,099 | 1,120 | 1,141 | 1,159 | 1,178 | 1,185 | 1,191 | 1,206 |
| 運転免許保有者数 | 909 | 919 | 926 | 933 | 938 | 945 | 950 | 958 | 965 | 970 |

※「自動車保有台数」の単位は千台。「運転免許保有者数」の単位は千人。

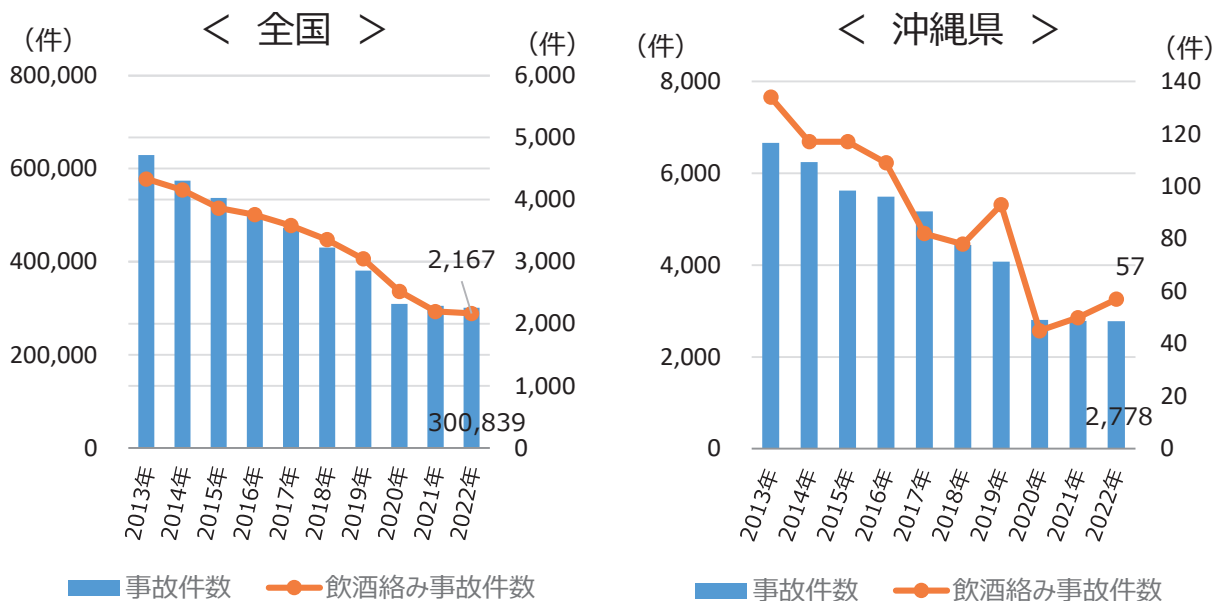
出典：沖縄県警察HP「令和4年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

(3) 交通事故に占める飲酒絡み人身事故の件数推移

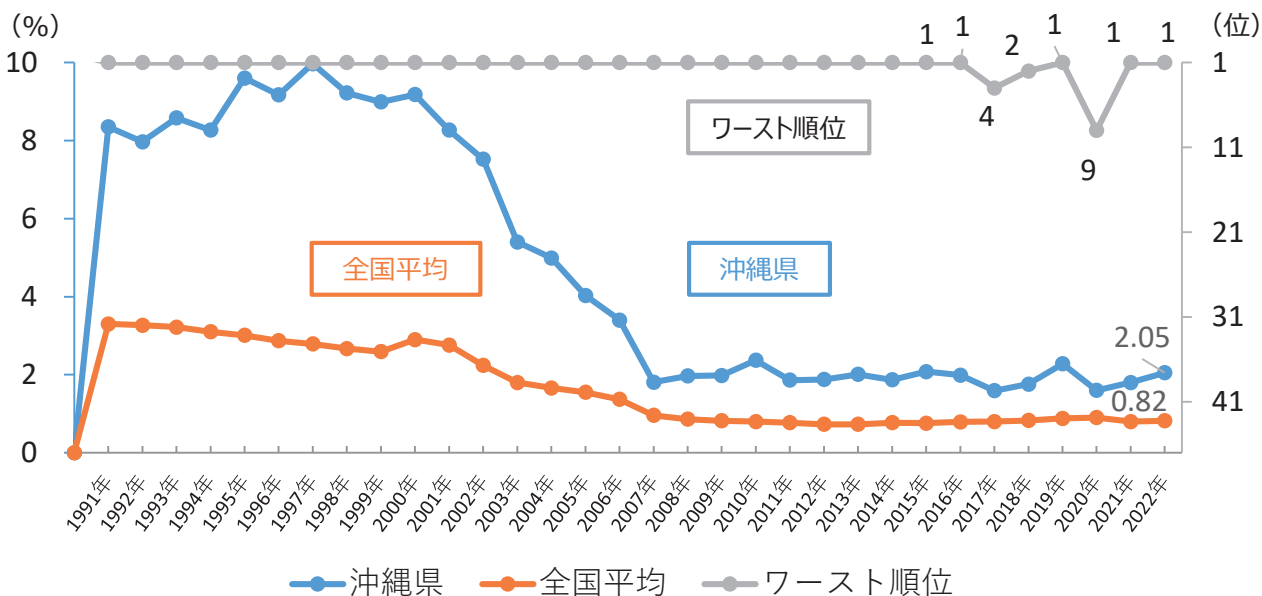
☞ 全国では飲酒絡みの人身事故は減少傾向となっていますが、2022年の沖縄県は前年比+7件（57件）となり2年連続で増加しています。



出典：警察庁HP「道路の交通に関する統計」より弊社作成
出典：沖縄県警察HP「令和4年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

(4) 交通事故に占める飲酒絡み人身事故の構成率推移

☞ 2022年の沖縄県の構成率2.05%は全国平均（0.82%）と比較して約2.5倍高い状況となっており、都道府県別順位では2年連続でワースト1位となっています。



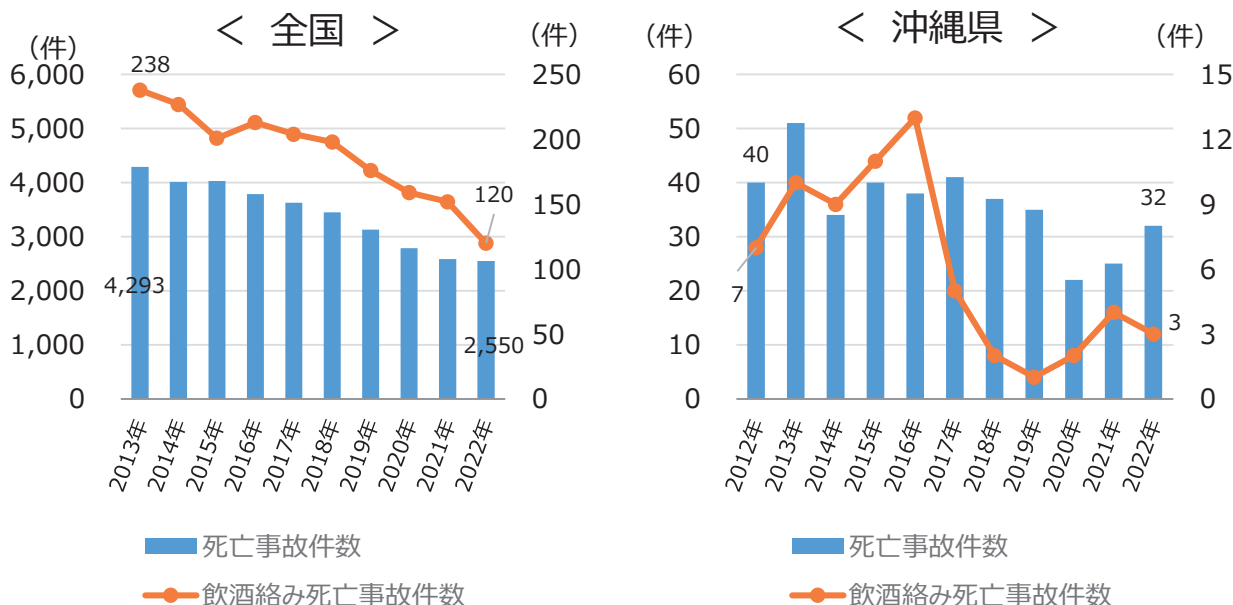
出典：沖縄県警察HP「令和4年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

(5) 死亡事故に占める飲酒絡み人身事故件数の推移

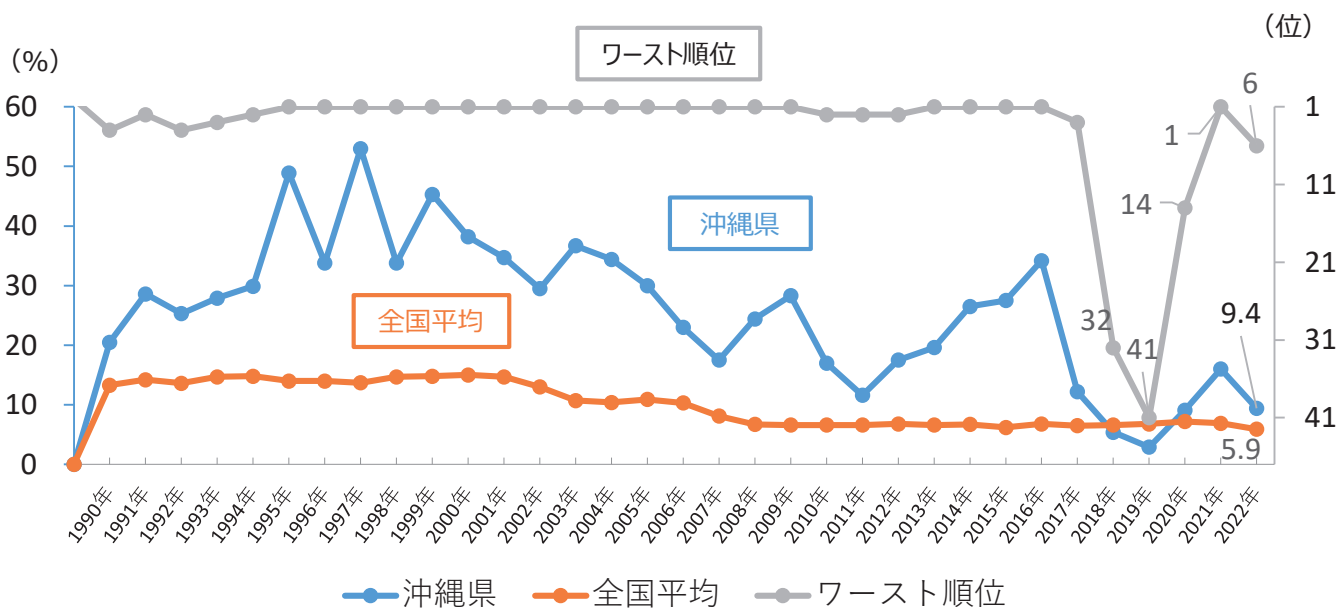
- ☞ 全国では**死亡事故に占める飲酒絡みの人身事故は減少傾向**となっています。
- ☞ 沖縄県では2019年以降、2年連続で増加していましたが2022年は前年比で減少しました。



出典：警察庁HP「事故発生状況の推移」より弊社作成
 出典：沖縄県警察HP「H23～R4交通事故情報」より弊社作成

(6) 死亡事故に占める飲酒絡み人身事故の構成率推移

- ☞ 2022年の沖縄県の構成率9.4%は**全国平均 (5.9%)**と比較して約**1.6倍**高い状況です。



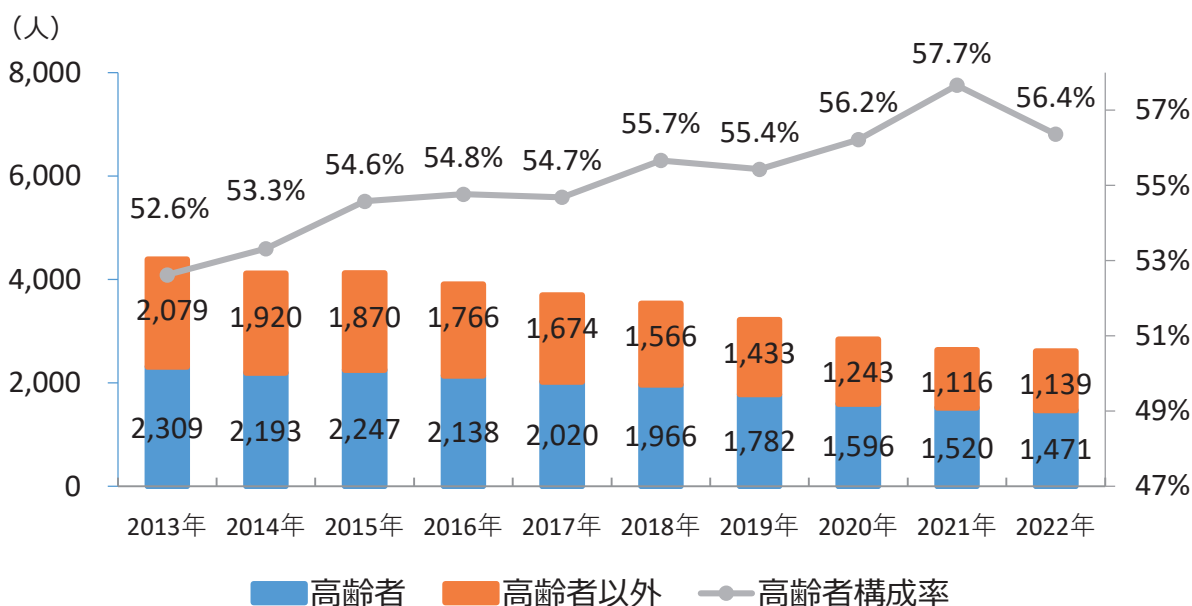
出典：沖縄県警察HP「令和4年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

(7) 全国の高齢者（65歳以上）死者数の推移

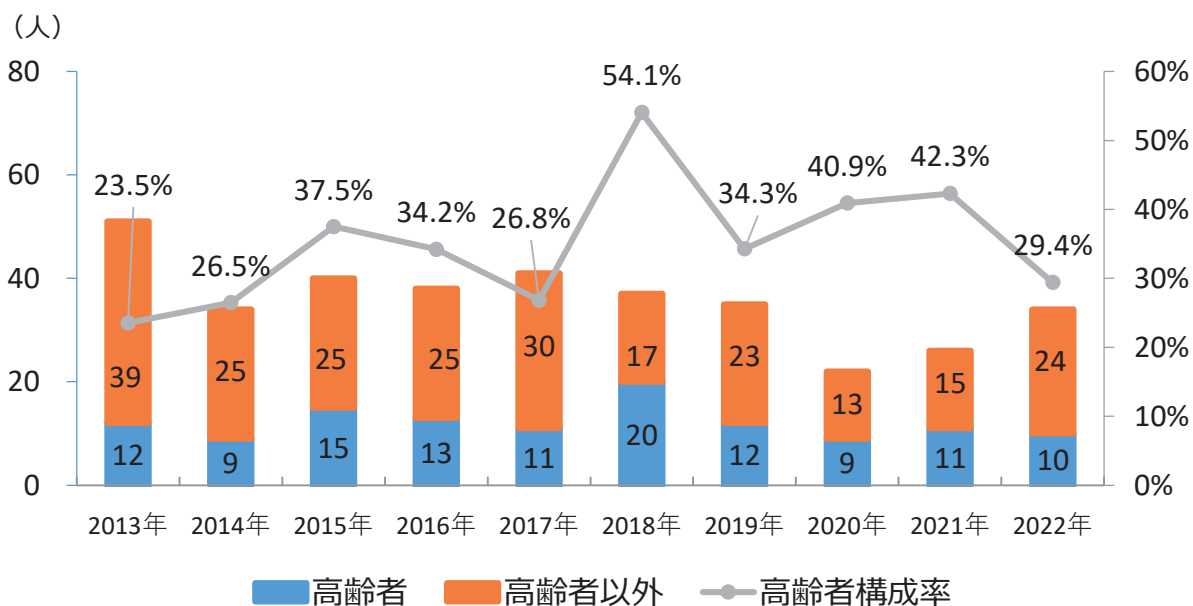
- 高齢者（65歳以上）の交通事故死者数は減少傾向にありますが、死者数全体に占める高齢者の割合は緩やかな上昇傾向にあります。



出典：警察庁HP「令和4年中の交通事故死者について」より弊社作成

(8) 沖縄県の高齢者（65歳以上）死者数の推移

- 高齢者（65歳以上）の交通事故死者数は横ばいで推移しています。
- 沖縄県ではおおむね高齢者以外の死者数が高齢者の死者数を上回って推移しているため、全体に占める高齢者の割合は全国平均を下回って推移しています。



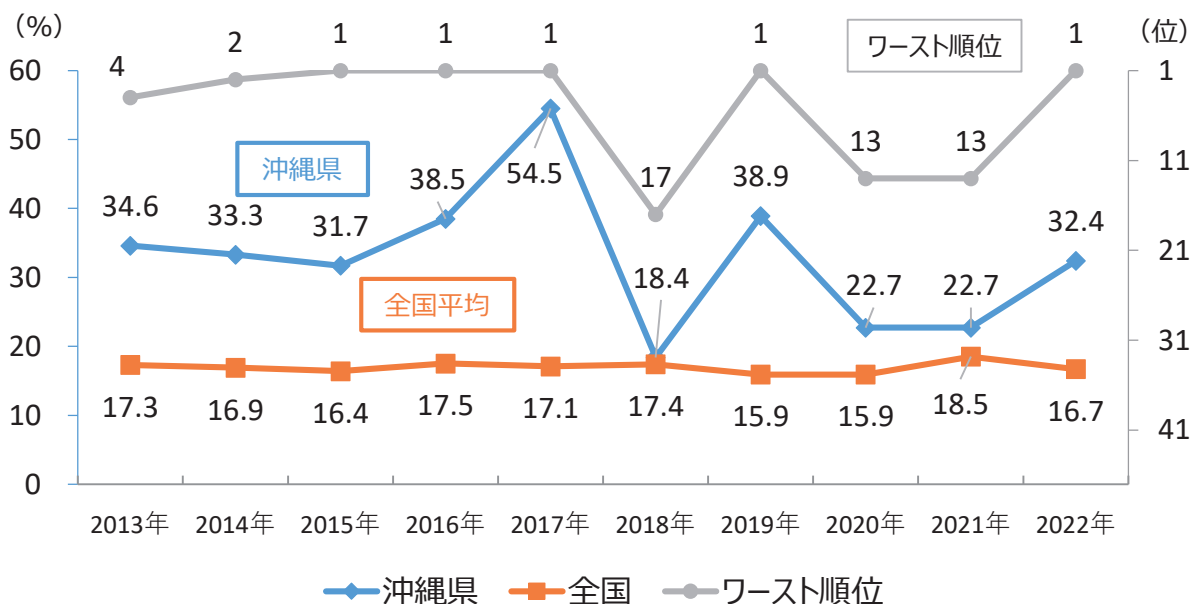
出典：沖縄県警察HP「令和4年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

(9) 死者に占める二輪車乗車中死者の構成率の推移

☞ 2022年の沖縄県の構成率32.4%は**全国平均（16.7%）**より約1.9倍高く、**都道府県別順位でワースト1位**となっています。

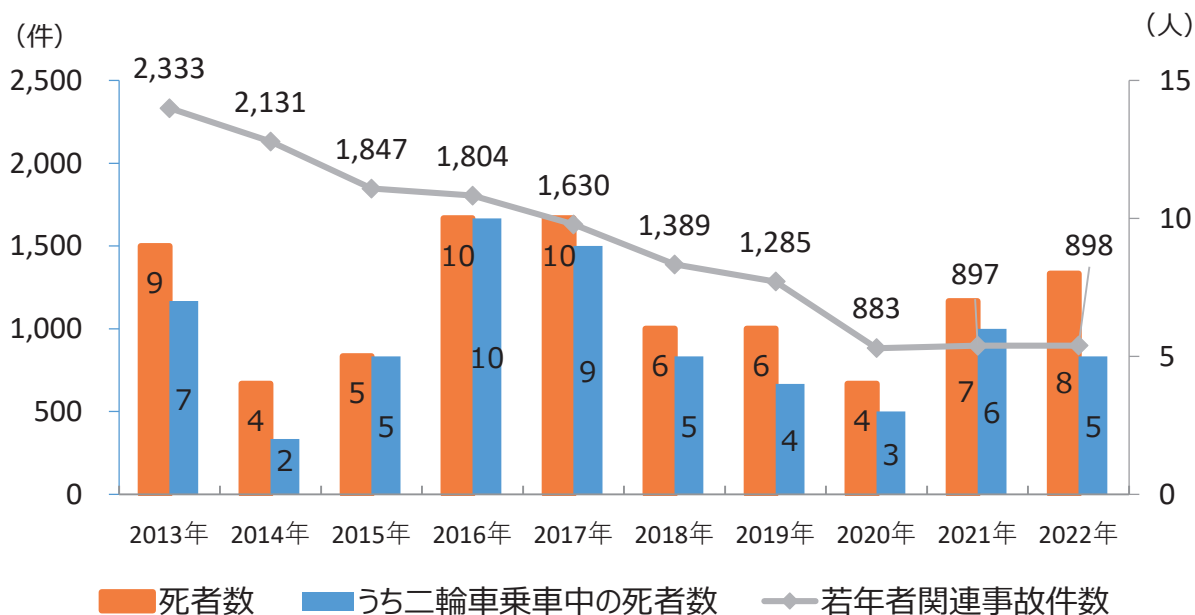


出典：沖縄県警察HP「令和4年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

(10) 若年者（16歳～24歳）の人身事故の発生推移（沖縄県）

☞ 2022年の**若年者関連（第1・第2当事者に該当）**事故発生件数および死者数ともに**前年より増加**しています。

☞ 死者数に占める**二輪車乗車中の死者数の割合が高い**状況が続いています。



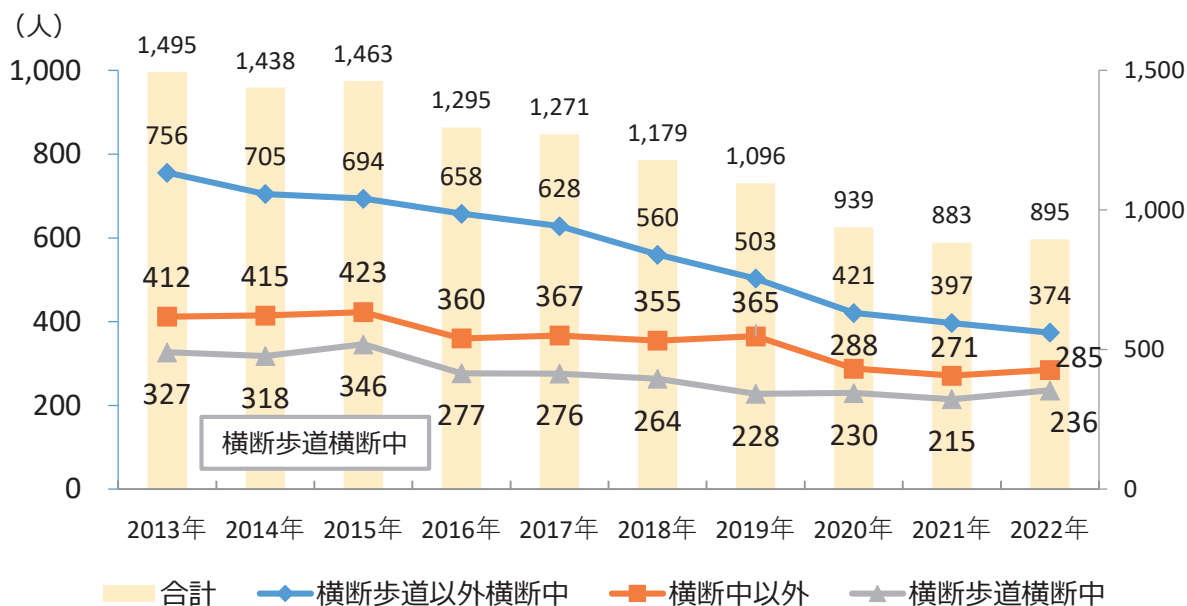
出典：沖縄県警察HP「令和4年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

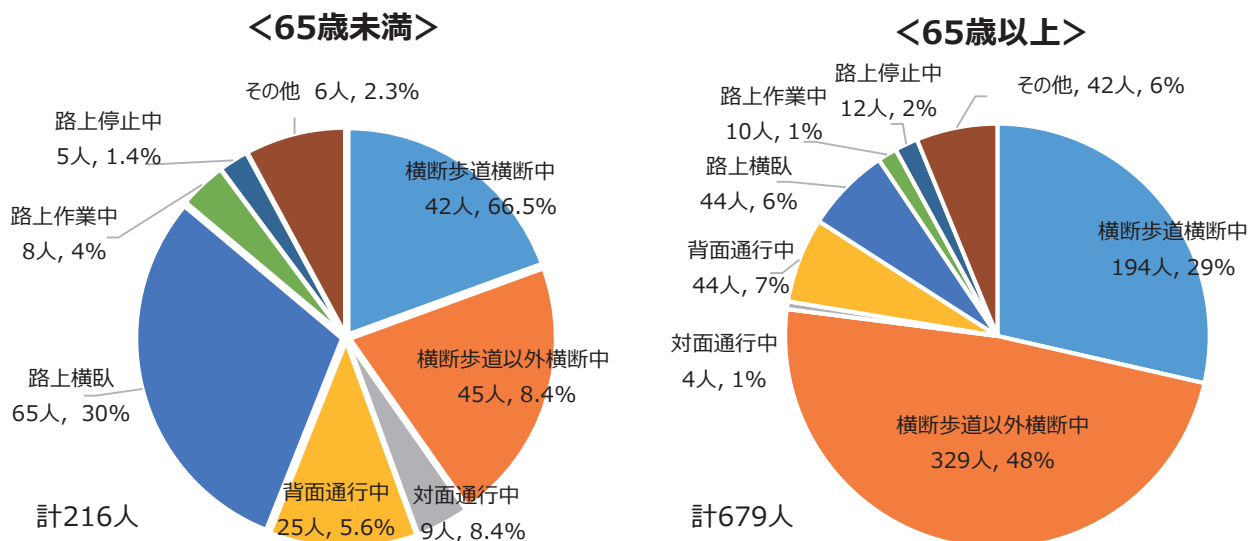
(11) 歩行中死者数の推移（全国）

☞ 全国の歩行中死者数（第1・第2当事者）は増加傾向となっており、「横断歩道横断中」の死者数も増加しています。



(12) 歩行者（第1・第2当事者）の事故類型別死者数（2022年・全国）

☞ 65歳未満では「路上横臥（30%）」、65歳以上では「横断歩道以外横断中（48%）」が最も多くなっています。



出典：警察庁HP「令和4年における交通事故の発生状況等について」より弊社作成

☞ 「2022年信号機のない横断歩道における車の一時停止率（JAF調査）」によると、**沖縄県の停止率は20.9%**（全国平均39.8%）で都道府県別順位**ワースト1位**となり、最も高い長野県（82.9%）の約4分の1となっています。

出典：JAF HP「信号機のない横断歩道実態調査」より

第1章 交通安全

2. 交通事故の状況

(13) 自転車乗車用ヘルメット着用率（全国）

- 2023(令和5年)4月1日の改正道路交通法施行により、**全年齢でヘルメット着用が努力義務化**されました。
- 2023年7月の警察庁による一斉調査の結果、自転車乗車用ヘルメットの着用率は全国平均で13.5%（前回調査比+9.5P）、**沖縄県は8.5%**となっています。

<都道府県別着用率>

| 順位 | 都道府県 | 着用率 |
|----|------|-------|
| 1 | 愛媛県 | 59.9% |
| 2 | 大分県 | 46.3% |
| 3 | 群馬県 | 43.8% |
| ⋮ | ⋮ | ⋮ |
| 26 | 沖縄県 | 8.5% |
| ⋮ | ⋮ | ⋮ |
| | 全国平均 | 13.5% |

出典：警察庁HP「自転車乗車用ヘルメット着用率調査結果」より弊社作成

<自転車乗車中のヘルメット着用状況別の致死率>

(平成30年～令和4年 合計)



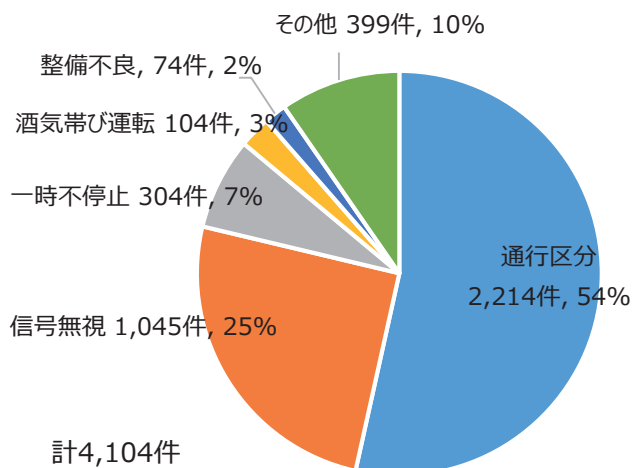
ヘルメットを着用していない場合の致死率は着用している場合に比べ**2.1倍**高くなっています。

(14) 電動キックボードに関する交通違反・事故の発生状況(全国)

- 電動キックボードに関する交通違反では、「**通行区分**」「**信号無視**」が全体の約80%を占めています。
- 電動キックボードが第1当事者または第2当事者となった人身事故では、事故件数および死傷者数ともに年々増加傾向となっています。

検挙件数

(2021年9月～2023年7月)



<事故件数・死傷者数>

| 年 | 事故件数 | 死者数 | 負傷者数 |
|------|------|-----|------|
| 2020 | 4 | 0 | 5 |
| 2021 | 29 | 0 | 30 |
| 2022 | 41 | 1 | 41 |
| 2023 | 34 | 0 | 36 |
| 合計 | 108 | 1 | 112 |

※2023年は1月～7月

出典：警察庁HP「特定小型原動機付自転車に関する交通ルール等について」より弊社作成

第1章 交通安全

3. 交通安全の取り組み

沖縄県においては、運転免許保有者数および車両保有台数、高齢者人口の増加や生活様式の多様化などから、今後も夜間の事故や高齢歩行者事故、高齢運転者による事故、飲酒絡み事故、二輪車乗車中の事故などが高い比率で発生することが懸念されています。

このような状況下において、沖縄県交通安全推進協議会では「令和5年度交通安全運動実施基本方針」を策定し、以下の年間重点事項を中心として官民一体となった効果的かつ積極的な交通安全活動の取り組みを推進しています。

令和5年度交通安全運動実施基本方針

期 間 : 2023(令和5)年4月1日から2024(令和6)年3月31日

年間スローガン : 「交通安全 人も車も 目と手で合図 いーどうしぐわー ～美ら島2023～」

主 唱 : 沖縄県交通安全推進協議会

年間重点事項 :

- 飲酒運転の根絶及び危険運転の防止
- 二輪車の交通事故防止（無謀な運転の防止・マナーアップの推進）
- 子供と高齢者を始めとする歩行者の安全の確保
- 高齢運転者の交通事故防止
- 自転車の安全利用の推進

| 運動日 | 運動の名称 |
|-------------|--|
| 毎月1日 | 交通安全県民の日 |
| 毎月1日 | 飲酒運転の根絶運動の日 |
| 毎月20日 | 県民交通事故0の日 |
| 5月20日、9月30日 | 交通事故死ゼロを目指す日 |
| 8月19日 | バイクの日 |
| 毎月1日、20日 | ノーマイカーデー |
| 通年 | 「飲酒運転根絶運動」、「全ての座席のシートベルトとチャイルドシート・ヘルメットの正しい着用推進運動」、「二輪車の交通事故防止運動」、「車線を守ろう運動」 |
| 別途定める期間 | 「春の全国交通安全運動」、「夏の交通安全県民運動」、「秋の全国交通安全運動」、「年末・年始の交通安全県民運動」 |

第2章 防災

1. 概要

火災（2022年）

P22~25



全国

- 発生件数は2年連続増加
- 出火率：2.89件
- 死者数・負傷者数ともに増加
- 死者発生率：1.15人
- 死者数の65歳以上割合：75.1%
- 住宅火災警報器設置率：84.3%

沖縄県

- 発生件数は前年比48件減少
- 出火率：2.70件（全国35位）
- 死者数・負傷者数ともに増加
- 死者発生率：0.88人
- 死者数の61歳以上割合：58.0%
- 住宅火災警報器設置率：62.0%
（直近5年連続で全国ワースト1位）

自然災害（風水害・地震）

P26~33



全国

- 台風の年間接近数：11.7個
- 台風の支払保険金歴代1位：
1兆678億円（H30年21号）
- 2022年地震発生回数：1,964回
（前年比▲460回、福島県338回）
- 今後30年間で震度6弱以上の揺れ
が起こる確率：高知市76%
西新宿46%
厚岸町82%

沖縄県

- 台風の年間接近数：7.7個
- 台風の支払保険金歴代1位：
118億円（H30年24号）
- 2022年地震発生回数：153回
（前年比+78回、全国9位）
- 今後30年間で震度6弱以上の揺れ
が起こる確率：那覇市 20%
石垣市 14%
宮古島市18%

労働災害（2022年）

P34~36



全国

- 死亡者数：774人（前年比▲4人）
- 休業4日以上之死傷者数：
132,355人（前年比+ 1,769人）
- 死亡者全体に占める業種別トップ：
建設業36.0%

沖縄県

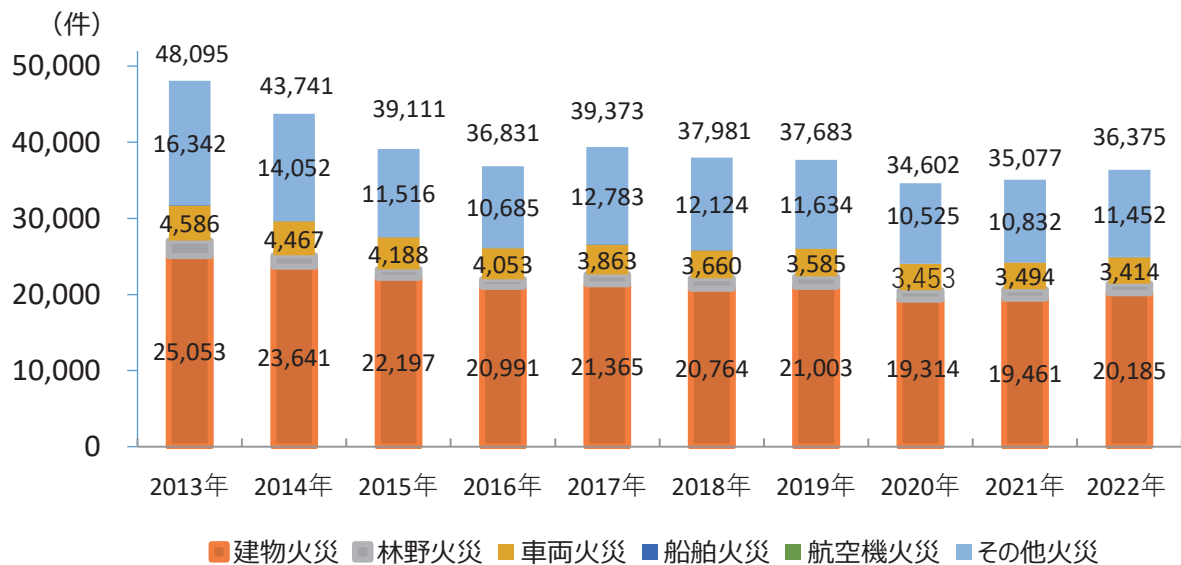
- 死亡者数：2人（前年比▲10人）
- 4日以上之死傷者数：3,267人
（前年比+1,656人、統計開始後最多）
- 死亡者全体に占める業種別トップ：
商業50.0%、その他50.0%

第2章 防災

2. 火災

(1) 全国の火災種別件数の推移

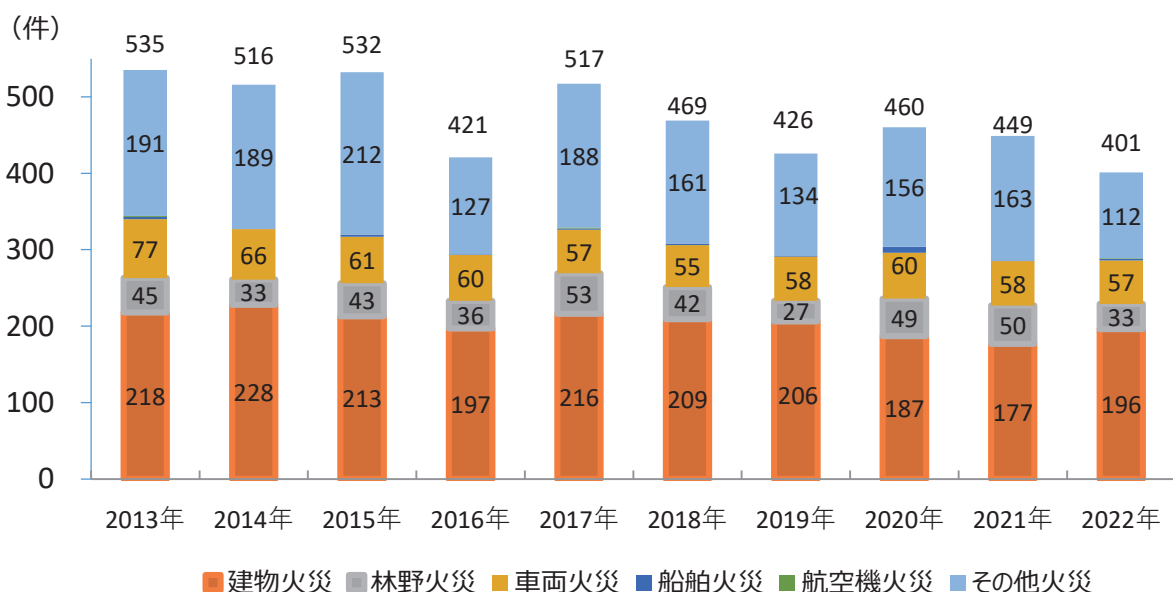
- ☞ 2022年火災件数は36,375件となり、これは1日あたり約100件、約14分ごとに1件の火災が発生したことになります。（*出火率：2.89件）*人口1万人あたりの出火件数
- ☞ 過去10年をみると火災件数は減少傾向でしたが、2020年以降は2年連続で増加しています。



出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

(2) 沖縄県の火災種別件数の推移

- ☞ 2022年火災件数は401件となり、これは1日あたり約1.1件の火災が発生したことになります。（*出火率：2.70件、全国35位）*人口1万人あたり出火件数
- ☞ 2022年火災件数は過去10年において最小件数となっています。



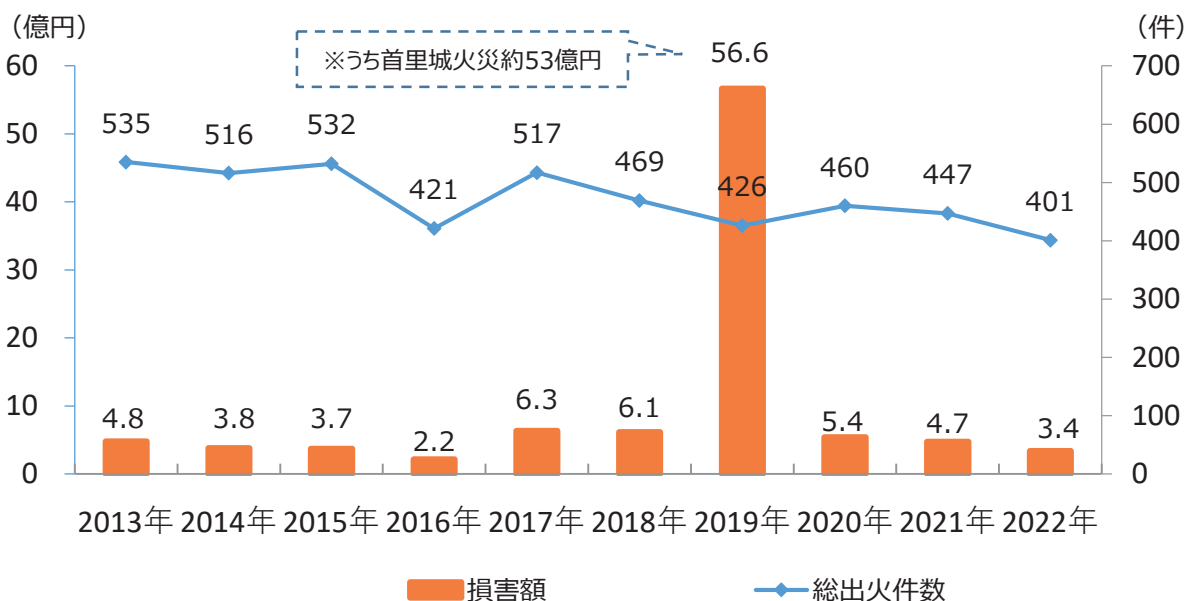
出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

第2章 防災

2. 火災

(3) 沖縄県の火災件数と損害額の推移

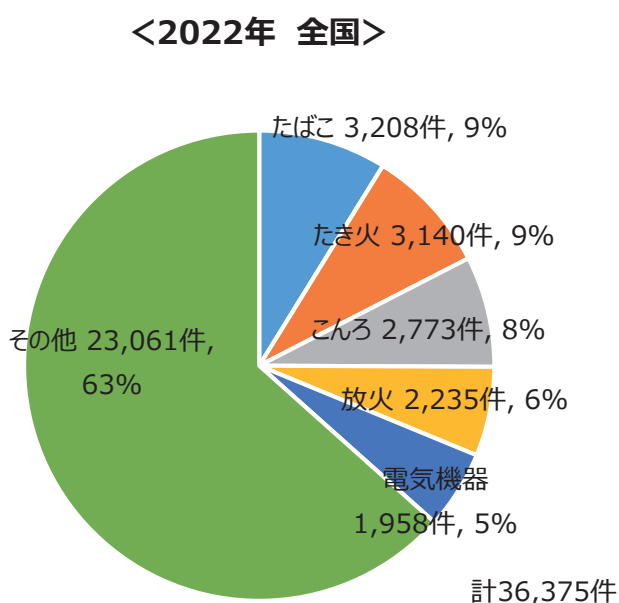
- ☞ 2022年の損害額は前年比で約▲1.3億円となりました。
- ☞ 2022年の沖縄県における火災1件あたり損害額は約836千円となり、全国平均3,032千円の約28%となっています。



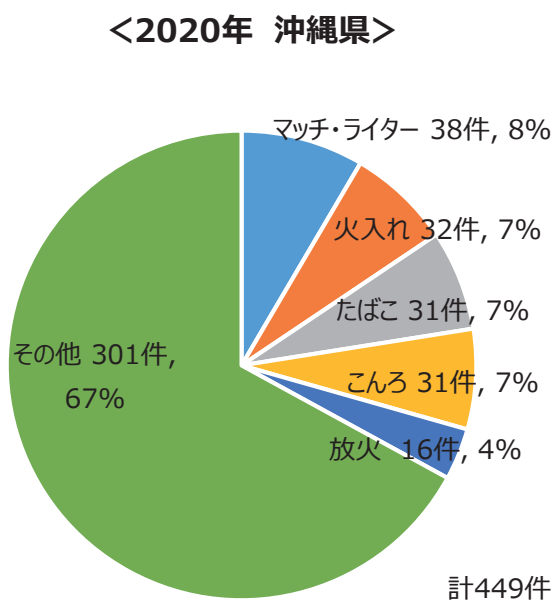
出典：総務省消防庁HP「消防統計」、
沖縄県HP「令和3年版消防防災年報」より弊社作成

(4) 全国および沖縄県の出火原因別の火災発生状況

- ☞ 全国では、「たばこ」、沖縄県では「マッチ・ライター」が1位となっています。
- ☞ 沖縄県では「マッチ・ライター」が8%を占め、全国と同構成率1.6%を大きく上回っています。
*沖縄県は2020年公表データが最新版(2023.10.31現在)



出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成



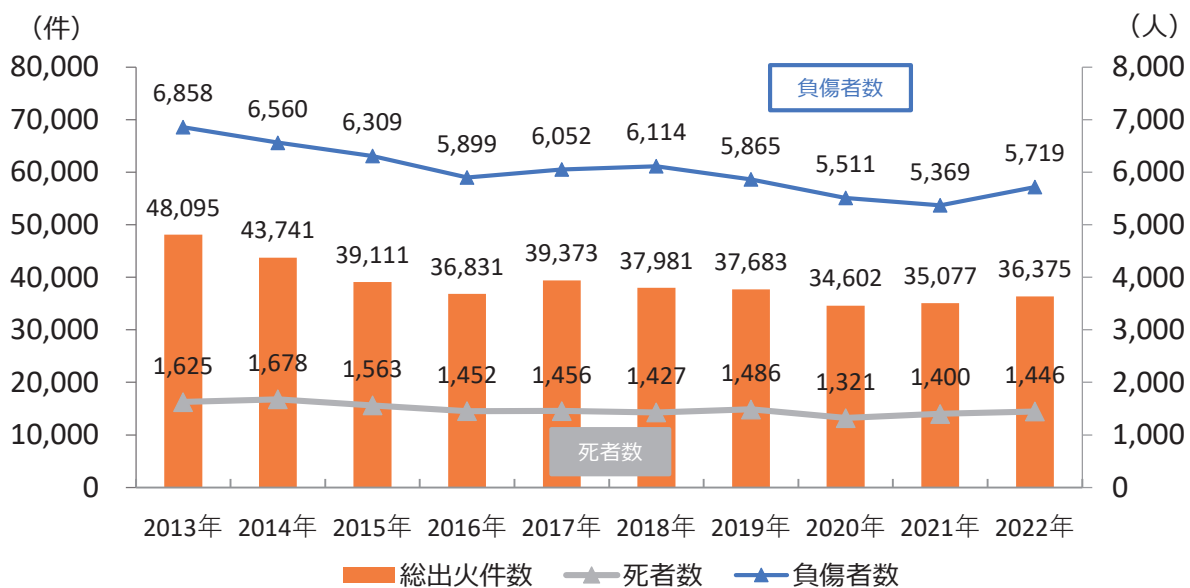
出典：沖縄県HP「令和3年版消防防災年報」より弊社作成

第2章 防災

2. 火災

(5) 全国の火災による死傷者数の推移

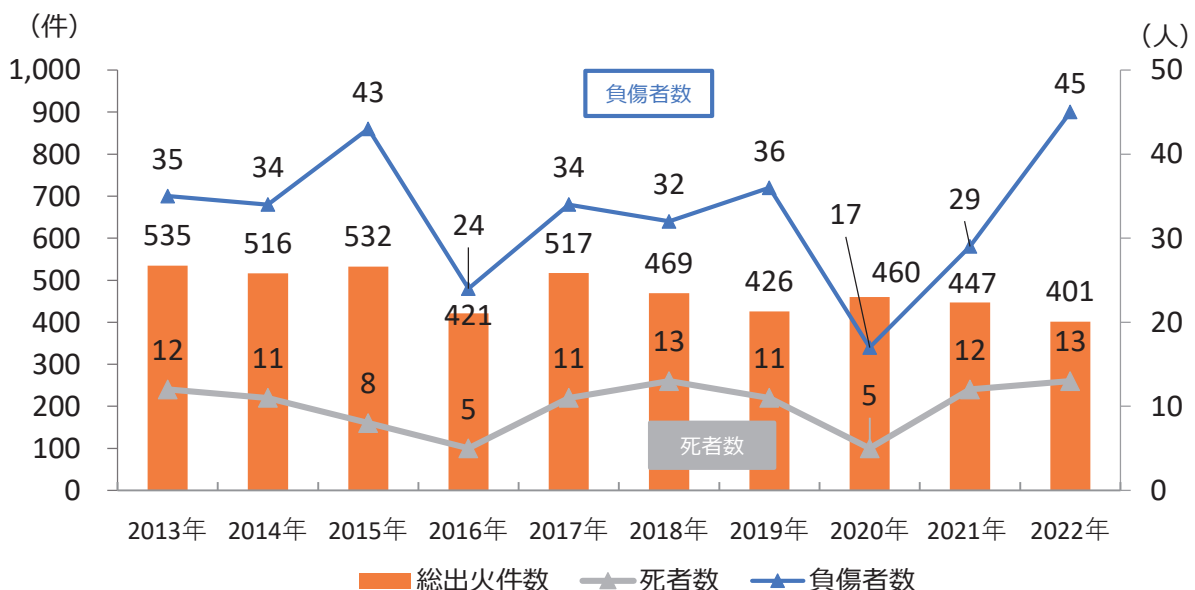
- ☞ 全国の2022年火災による死者数は1,446人となり、死者発生率（人口10万人あたりの死者数）は1.15人（前年比+0.04人）となりました。
- ☞ これは1日あたり約4.0人、火災発生件数では約25.2件に1人の割合で死者が発生したことになります。
- ☞ 過去10年をみると、死者数は総出火件数と同様に2020年以降増加しています。



出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

(6) 沖縄県の火災による死傷者数の推移

- ☞ 沖縄県の2022年火災による死者数は13人となりました。死者発生率（人口10万人あたりの死者数）は0.88人（前年比+0.07人）と全都道府県で6番目に低い値となっています。
- ☞ 2022年は総出火件数が減少したものの、死者数・負傷者数は増加しました。



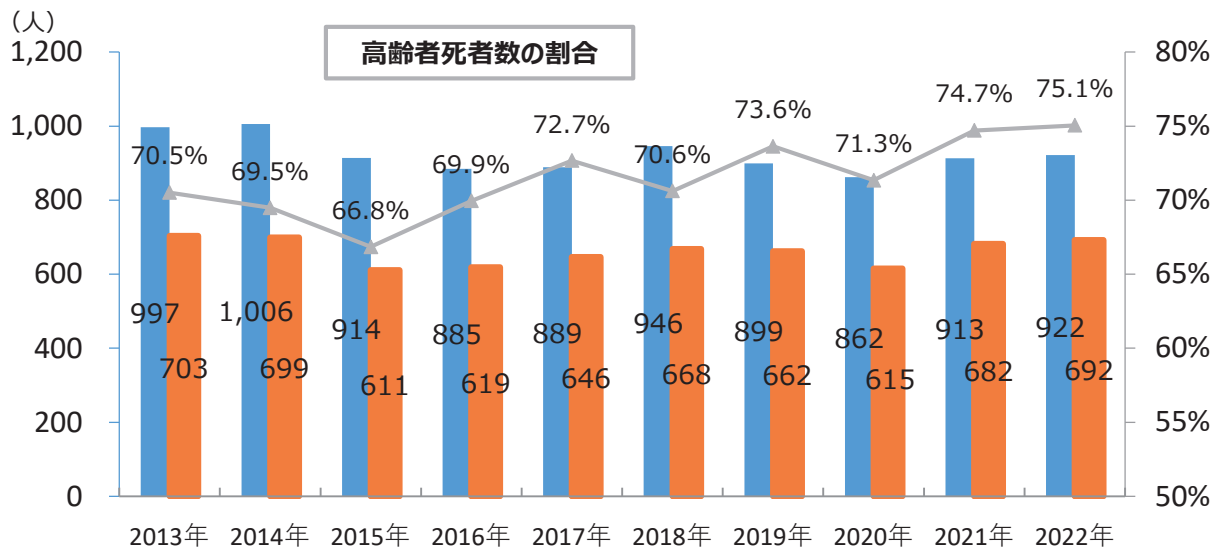
出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

第2章 防災

2. 火災

(7) 全国の住宅火災における死者数の推移 (放火自殺者等除く)

- ☞ 2022年の住宅火災による死者数の約75%が高齢者(65歳以上)となっており、高齢者の占める割合は**おおむね増加傾向**にあります。
- ☞ 2022年の住宅火災における死者発生経過別死者数では、「逃げ遅れ(407人)」、「衣着着火(36人)」、「出火後再進入(16人)」、「その他(463人)」となっています。



出典：総務省消防庁HP「消防統計」より弊社作成

- ☞ 沖縄県においても、2020年の火災死者数12人のうち61歳以上の死者数が7人と**約58.0%**を占めています。

(出典：沖縄県HP「令和3年版消防防災年報」より)

(8) 住宅用火災警報器設置率 (各年6月1日時点)

- ☞ 過去5年の推移において、全国では「設置率」「条例適合率」とも微増となっていますが、沖縄県は横ばいの状況となっています。
- ☞ 沖縄県は直近5年間の「設置率」が**全国ワースト1位**となっています。

(単位：%)

| | 2019年 | | 2020年 | | 2021年 | | 2022年 | | 2023年 | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 設置率 | 適合率 | 設置率 | 適合率 | 設置率 | 適合率 | 設置率 | 適合率 | 設置率 | 適合率 |
| 全国 | 82.3 | 67.9 | 82.6 | 68.3 | 83.1 | 68.0 | 84.0 | 67.4 | 84.3 | 67.2 |
| 沖縄県 (順位) | 58.2 47位 | 43.0 47位 | 57.5 47位 | 43.6 47位 | 60.0 47位 | 46.5 47位 | 60.7 47位 | 47.9 47位 | 62.0 47位 | 48.0 46位 |

- ☞ 平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅は平成18年6月から義務化され、既存住宅も平成23年6月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されている。
- ☞ 「設置率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分のうち、一箇所以上設置されている世帯の全世帯に占める割合。
- ☞ 「条例適合率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分全てに設置されている世帯の全世帯に占める割合。

出典：総務省消防庁HP「住宅用火災警報器の設置率等の調査結果(令和1年～令和5年)」より弊社作成

第2章 防災

3. 自然災害（風水害）

（1）台風発生・接近・上陸数

過去30年間（1991年～2020年）の年平均発生数は25.1個、接近数は11.7個（うち沖縄県への接近数は7.7個）、上陸数は3.0個となっています。

| | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 30年平均 ※3 |
|-------------------|-----------|------------|-----------|-----------|----------|------------|-----------|----------|-----------|-----------|---------------|
| 発生数 | 31 | 23 | 27 | 26 | 27 | 29 | 29 | 23 | 22 | 25 | 25.1 |
| 接近数 ※1 (うち沖縄県) | 14 (9) | 12 (10) | 14 (6) | 11 (7) | 8 (7) | 16 (13) | 15 (7) | 7 (6) | 12 (7) | 11 (7) | 11.7 (7.7) |
| 上陸数 ※2 | 2 | 4 | 4 | 6 | 4 | 5 | 5 | 0 | 3 | 3 | 3.0 |

※1：「接近」は台風の中心が国内のいずれかの気象官署から300km以内に入った場合を指す。

※2：「上陸」は台風の中心が北海道、本州、四国、九州の海岸線に達した場合を指す。

※3：「30年平均」は1991年から2020年の平均値。

出典：気象庁HP「台風の統計資料」より弊社作成

（2）最大瞬間風速

気象台等で観測された各地点における観測史上1位のトップ5は以下のとおりとなっており、国内トップ5に沖縄県で観測された台風が2つランクインしています。

<国内トップ5>

<沖縄県トップ5>

| 順位 | 観測地点 | m/S | 観測年月 | 台風名称 | 順位 | 観測地点 | m/S | 観測年月 | 台風名称 |
|----|------|------|--------|---------|----|------|------|--------|---------|
| 1 | 富士山 | 91.0 | 1966/9 | — | 1 | 宮古島 | 85.3 | 1966/9 | S41年18号 |
| 2 | 宮古島 | 85.3 | 1966/9 | S41年18号 | 2 | 与那国島 | 81.1 | 2015/9 | H27年21号 |
| 3 | 室戸岬 | 84.5 | 1961/9 | S36年18号 | 3 | 宮古島 | 79.8 | 1968/9 | S43年16号 |
| 4 | 与那国島 | 81.1 | 2015/9 | H27年21号 | 4 | 宮古島 | 74.1 | 2003/9 | H15年14号 |
| 5 | 名瀬 | 78.9 | 1970/8 | S45年9号 | 5 | 那覇 | 73.6 | 1956/9 | S31年12号 |

出典：気象庁HP「歴代全国ランキング」より弊社作成

（3）過去の支払保険金の状況

トップ3は以下のとおりとなっており、関西地方を中心に甚大な被害が発生した2018年（平成30年）台風21号では1兆円を超える保険金支払となっています。

| 順位 | 地域 | 災害名 | 発生日月 | 支払保険金 |
|----|-----------|---------|---------|----------|
| 1 | 大阪・京都・兵庫等 | H30年21号 | 2018/ 9 | 10,678億円 |
| 2 | 東日本中心 | R元年19号 | 2019/10 | 5,826億円 |
| 3 | 全国 | H3年19号 | 1991/ 9 | 5,680億円 |

出典：日本損害保険協会HP「風水害等による保険金の支払い」より弊社作成

第2章 防災

3. 自然災害（風水害）

（4）沖縄県における過去の支払保険金の状況

☞ 沖縄県において過去最も支払保険金が多かったのは、2018年（平成30）年の台風24号で約**118億円**（うち、火災保険99億円、自動車保険8億円、その他11億円）となっています。

| 地域 | 災害名 | 発生年月 | 支払保険金 ※1 | |
|------|---------|--------|----------|---------|
| | | | 沖縄県 | (参考)全国 |
| 沖縄本島 | H30年24号 | 2018/9 | 118億円 | 3,061億円 |

※1：「支払保険金」は2019年3月末時点

☞ 2018年台風24号について

台風24号は大型で非常に強い勢力で沖縄地方に接近した後、大型で強い勢力を維持したまま和歌山県に上陸し、その後、東日本から北日本を縦断しました。この24号の影響により、広い範囲で暴風、大雨、高波や高潮が発生し、沖縄県南城市糸数では同地点観測史上最大の最大瞬間風速56.2メートルを記録しました。また、沖縄県内では負傷者52名の人的被害が生じたほか、住家等においても全壊や半壊、一部破損、床上・下浸水など多くの被害が生じました。

出典：日本損害保険協会HP「平成30年台風24号にかかる支払保険金（見込含む）年度末調査結果」より弊社作成



住宅の修理などに関するトラブルに注意

- ☞ 台風や豪雨、地震などの大規模な災害の後には、便乗した悪徳商法等のトラブルが発生する傾向にあります。
- ☞ 自然災害に関する消費者トラブルの相談件数は、2011年（平成23）に発生した東日本大震災により急増し、その後も増加傾向にあります。
- ☞ 住宅修理などに関し、「保険金が使えらる」と言って勧誘する業者とのトラブルも増加しているため、このような勧誘については、**住宅修理業者と契約する前に、ご加入先の保険会社または代理店へご相談ください。**

あなたの**保険金**が狙われています！

火災保険・地震保険の請求を
訪問、インターネット広告、SNS等で勧誘する
業者とのトラブルが増えています。

ポイント1 甘い言葉で誘惑

「うちがサポートすると平均100万円は皆さんもらっていますよ。支払われた**保険金の使い道は自由**です。」

「100万円もらえるの？ぜひお願いします！」

「保険金は手数料なしで申請いただけます。」

「えっ？サポートの手数料をとるの？買ったお金では稼働できないよ。」

ポイント2 知らない間に詐欺に加担

「被害経験のある保険会社からまで**全てごまかしてお任せください！**」

「うその理由で保険金請求すると詐欺に該当するおそれがあります。保険金請求のためにわざわざ証拠を揃える業者も存在します。」

「もともと安く買って売れている部屋もあるけど、本当に怪しいのかわからない。」

「保険が使えらる」と言われたら！
ご自分でご加入の「損害保険会社」へ
「損害保険代理店」へ
まず相談！

トラブル事例を
YouTubeでもご覧いただけます。
「住宅の修理に関する
トラブルにご注意ください！」
<https://www.nipponpa.or.jp/theme/sanlinekyeru.html>



出典：日本損害保険協会HPより

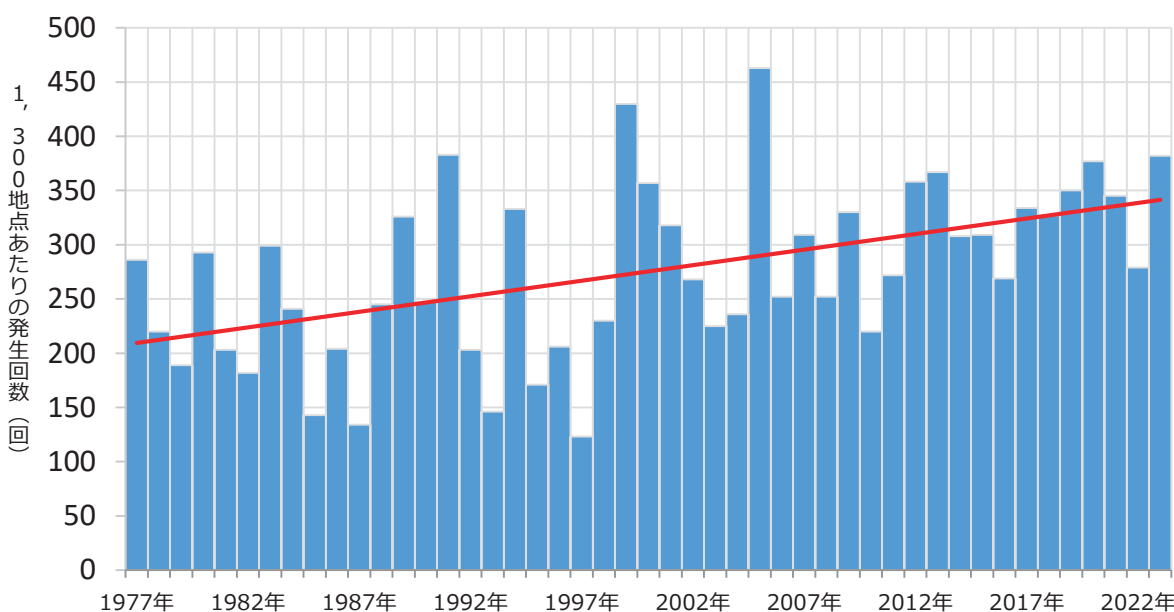
第2章 防災

3. 自然災害（風水害）

（5）全国（アメダス）の1時間降水量50mm以上の年間発生回数

- ☞ 統計期間1976～2022年で10年あたり28.7回増加しています。
- ☞ 最近10年間（2013～2022年）の平均年間発生回数（約328回）は、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数（約226回）の約1.5倍となっています。

| 1時間雨量 (mm) | 10以上～20 未満 | 20以上～30 未満 | 30以上～50 未満 | 50以上～80 未満 | 80以上～ |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 予報用語 | やや強い雨 | 強い雨 | 激しい雨 | 非常に 激しい雨 | 猛烈な雨 |



出典：気象庁HP「大雨や猛暑日など（極端現象）の長期変化」より弊社作成

☞ 沖縄地方では増加傾向はみられませんが、近年（2011～2022年平均）の**全国平均の約3倍の頻度**で発生しており、防災上の十分な注意が必要です。
（出典：沖縄気象台HP「沖縄本島地方の気候変動（2022年3月）」より）

（6）竜巻等の突風の発生状況

- ☞ 沖縄県は**全国で3番目に多い地域**となっています。
- ☞ 全国の月別発生確認数では**9月が最も多く**、前線や台風等の影響を受ける7月から11月の5か月間で全体の約70%を占めるなど、季節による違いがみられます。
- ☞ 沖縄県での近年の事例は、2022年(令和4年)5月28日に宮古島で突風が発生。ゴルフ場のネットを支える支柱の損壊や、島内全域で約1万5400世帯が停電するなどの被害が発生しました。

<都道府県別発生確認数(1991～2023年)>

| | 都道府県 | 件数 |
|---|------|-----|
| 1 | 北海道 | 51件 |
| 2 | 高知県 | 42件 |
| 3 | 沖縄県 | 36件 |
| 4 | 宮崎県 | 32件 |
| 5 | 秋田県 | 29件 |

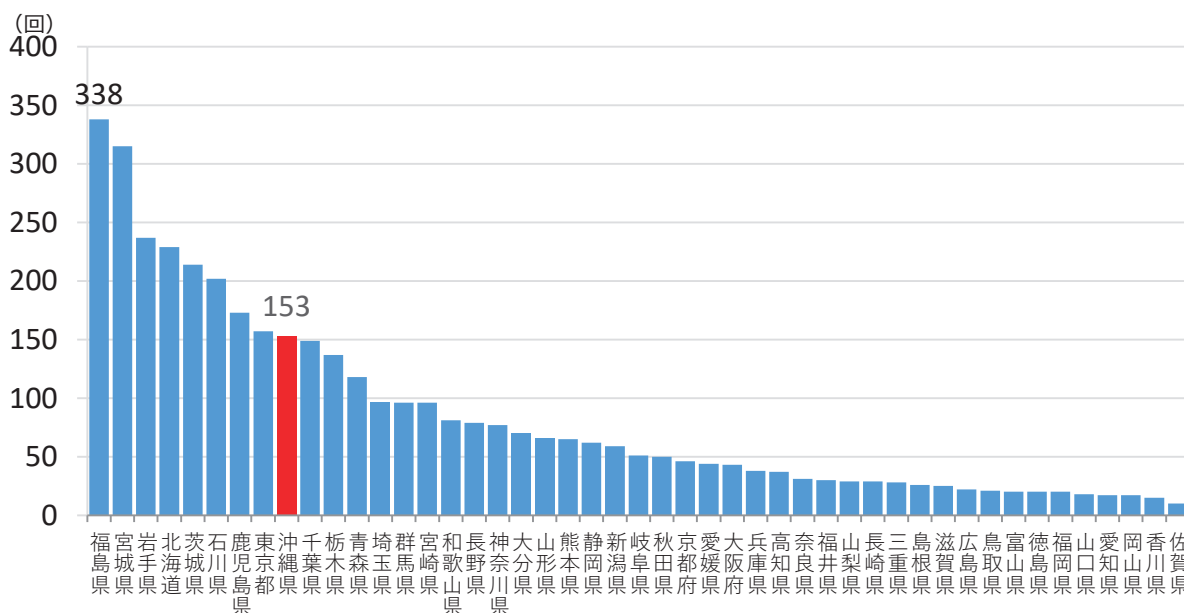
出典：気象庁HP「竜巻等の突風データベース」より弊社作成

第2章 防災

3. 自然災害（地震）

（1）2022年の都道府県別の震度観測回数（震度1以上）

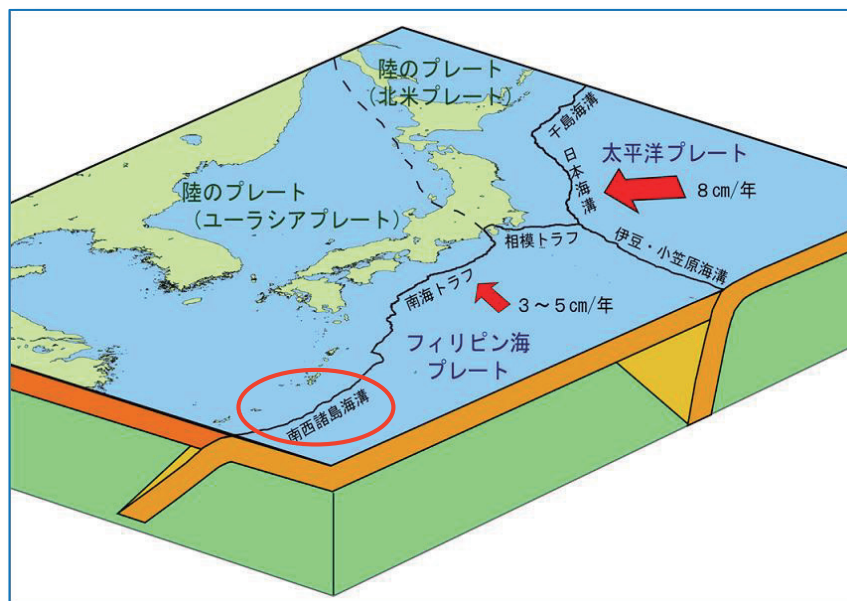
- 国内では計1,964回（前年比▲460回）観測され、最も多かったのは福島県で338回、**沖縄県は153回**（前年比+78回）と**上位9番目**の多さとなっています。
- 沖縄県の震度内訳は、震度4が0回（前年1回）、震度3が7回（前年2回）、震度2が48回（前年16回）、震度1が98回（前年56回）と、2021年比では震度3以下で増加しています。



出典：気象庁HP「令和4年12月地震・火山月報（防災編）」より弊社作成

（2）日本付近のプレートの模式図

- 日本周辺では、複数のプレートによって複雑な力がかかっており、世界でも有数の地震多発地帯となっています。
- 南西諸島の太平洋側には南西諸島海溝（琉球海溝）があり、海溝沿いに**海溝型巨大地震を引き起こすプレート間の「固着域」**があることが判明しています。



出典：気象庁HP「地震発生のしくみ」より弊社作成

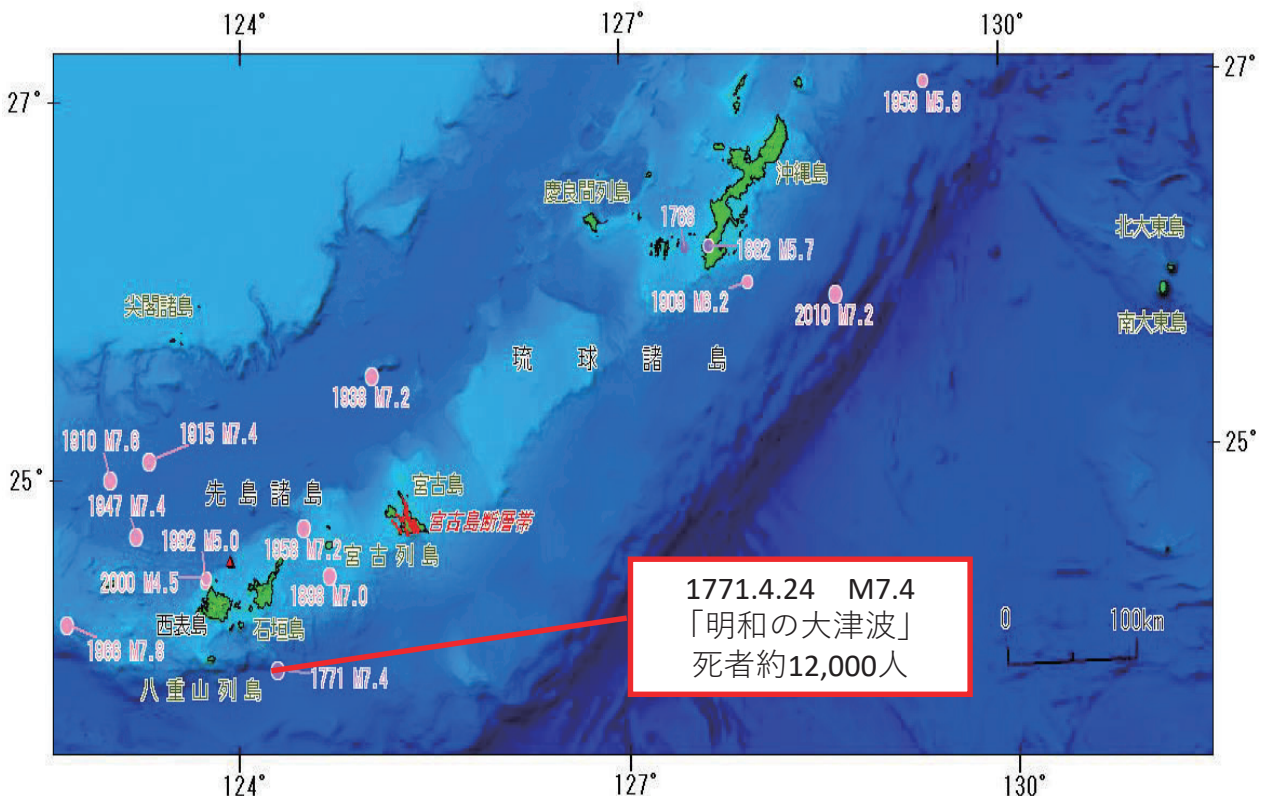
第2章 防災

3. 自然災害（地震）

（3）沖縄県とその周辺で発生した主な被害地震

- ☞ 1771年の八重山地震津波では、津波により住民約12,000人が溺死し、家屋2,000棟余が流出したといわれています。（明和の大津波）
- ☞ 1960年のチリ地震津波では、南米チリ沖で発生した地震による津波が約1日かけて太平洋を挟んだ日本にも来襲し、沖縄県内でも死者が出るなど被害をもたらしました。

| 西暦（和暦） | 地域（名称） | M | 県内の主な被害（カッコは全国での被害） |
|-----------------|-----------|-----|--|
| 1771.4.24（明和8） | （八重山地震津波） | 7.4 | 八重山列島と宮古列島で被害。溺死者約12,000人、家屋流失2,000棟余。 |
| 1909.8.29（明治42） | 沖縄島近海 | 6.2 | 死者2人、負傷者13人、家屋全半壊16棟 |
| 1911.6.15（明治44） | 奄美大島近海 | 8.0 | （奄美、沖縄諸島で被害。死者12人、家屋全壊422棟。） |
| 1938.6.10（昭和13） | 宮古島北方沖の地震 | 7.2 | 死者2人。 |
| 1947.9.27（昭和22） | 与那国島近海 | 7.4 | 石垣島、西表島で被害。死者5人。 |
| 1958.3.11（昭和33） | 石垣島近海 | 7.2 | 死者2人、負傷者4人。 |
| 1960.5.23（昭和35） | （チリ地震津波） | — | 死者3人、負傷者2人、建物全壊28棟。 |
| 1966.3.13（昭和41） | 台湾東方沖 | 7.8 | 与那国島で被害。死者2人、家屋全壊1棟。 |



出典：地震調査研究推進本部HP「沖縄県の地震活動の特徴」より弊社作成

第2章 防災

3. 自然災害（地震）

（4）沖縄県による想定地震とその被害想定

- ☞ 沖縄県防災会議が作成した「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」において、沖縄県の陸地部および周辺海域で発生するおそれがあるとする地震のうち、被害が大きいと想定されている上位5つの想定地震は下表のとおりとなっています。
- ☞ 被害の大部分は津波に起因すると想定されています。

| | マグニチュード | 予測最大震度 | 死者[人] (津波) | 全壊[棟] (津波) | 断水[人] 停電[軒] |
|----------------|---------|--------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 沖縄本島南東沖地震 3連動 | 9.0 | 6強 | 11,340 (11,109) | 58,346 (35,308) | 775,977 223,506 |
| 沖縄本島南東沖地震 | 8.8 | 6弱 | 9,418 (9,349) | 37,385 (28,189) | 539,373 152,967 |
| 沖縄本島東方沖地震 | 8.8 | 6弱 | 6,337 (6,269) | 25,151 (16,168) | 488,878 110,047 |
| 八重山諸島南方沖地震 3連動 | 9.0 | 6強 | 2,432 (2,414) | 10,666 (7,030) | 79,112 23,571 |
| 石垣島東方沖地震 | 8.0 | 6強 | 2,150 (2,145) | 5,066 (4,442) | 15,075 15,541 |

出典：沖縄県HP「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」より弊社作成

～ 今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率 ～

名護市(港1丁目)：30%

那覇市(泉崎1丁目)：20%

沖縄市(仲宗根町)：21%

| 停電日数 | ガス停止日数 | 断水日数 |
|------|--------|------|
| 3日 | 12日 | 20日 |

糸満市(潮崎町3丁目)：33%

石垣市(真栄里)：14%

| 停電日数 | ガス停止日数 | 断水日数 |
|------|--------|------|
| 3日 | 12日 | 20日 |

宮古島市(平良西里)：18%

| 停電日数 | ガス停止日数 | 断水日数 |
|------|--------|------|
| 3日 | 12日 | 20日 |



- ☞ 日本損害保険協会と防災科学技術研究所ではデジタルコンテンツ「地震10秒診断」を公開しています。
- ☞ 利用者の位置情報を基に防災科研から提供されるデータから、その場所の今後30年以内に震度5弱から震度7までの5段階の揺れに見舞われる確率及びライフライン復旧にかかる期間などを確認することができます。

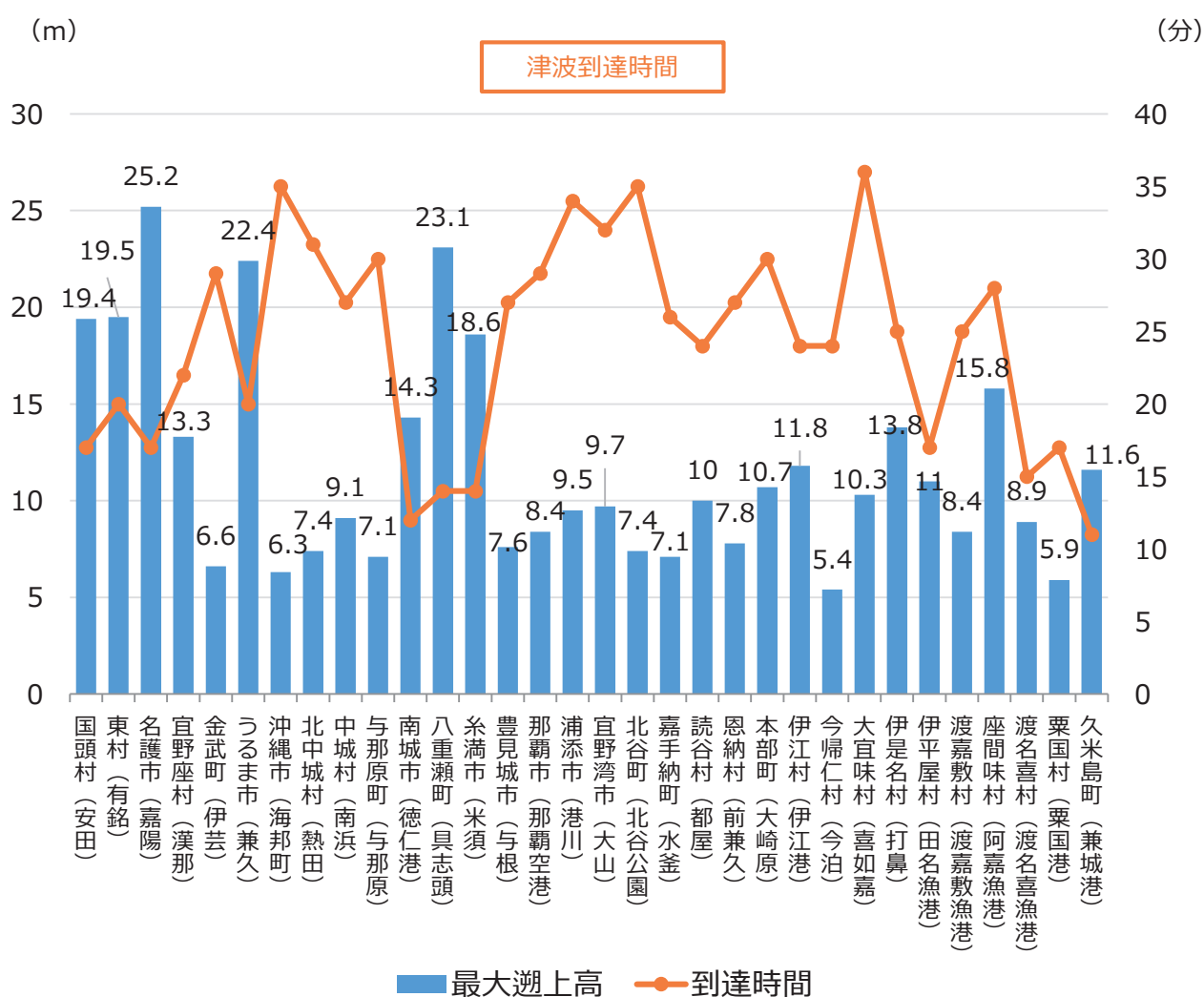
出典：「地震10秒診断デジタルコンテンツ」より弊社作成

第2章 防災

3. 自然災害（地震）

（5）沖縄本島および慶良間諸島沿岸域における最大クラスの津波浸水想定結果

- ☞「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」において、沖縄本島側の琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード8.2に設定した場合の津波浸水予測結果は、以下のとおりとなっています。
- ☞各予測地点（全76か所）における**最大遡上高は約4~25メートル**となっており、最も高いと予測されるのは名護市嘉陽の25.2メートルとなっています。
- ☞各予測地点（同上）における**津波到達時間は4~48分**となっており、最も短いのは久米島町久米島空港で4分となっています。



※「最大遡上高」とは、津波が到達する最も高い標高。（津波の高さではなく、地形など様々な条件で変動する。次ページ図解参照。）
 ※「到達時間」とは、津波第1波のピークが沿岸の沖合に到達するまでの時間。
 ※同一市町村内で複数の予測地点がある場合は、最大遡上高が最も高い地点を採用した。
 ※予測条件や予測モデルなどの詳細については下記出典を参照。

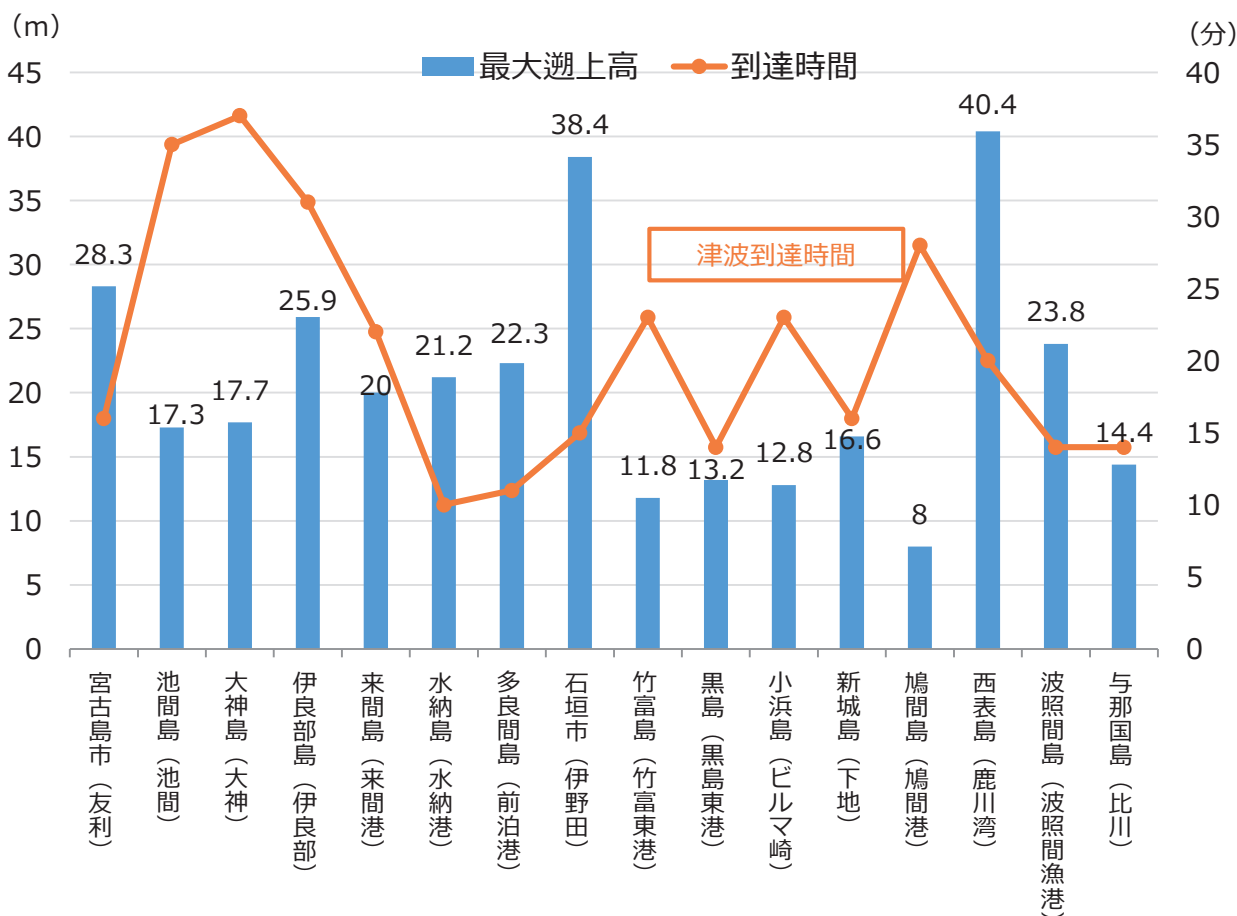
出典：沖縄県HP「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」より弊社作成

第2章 防災

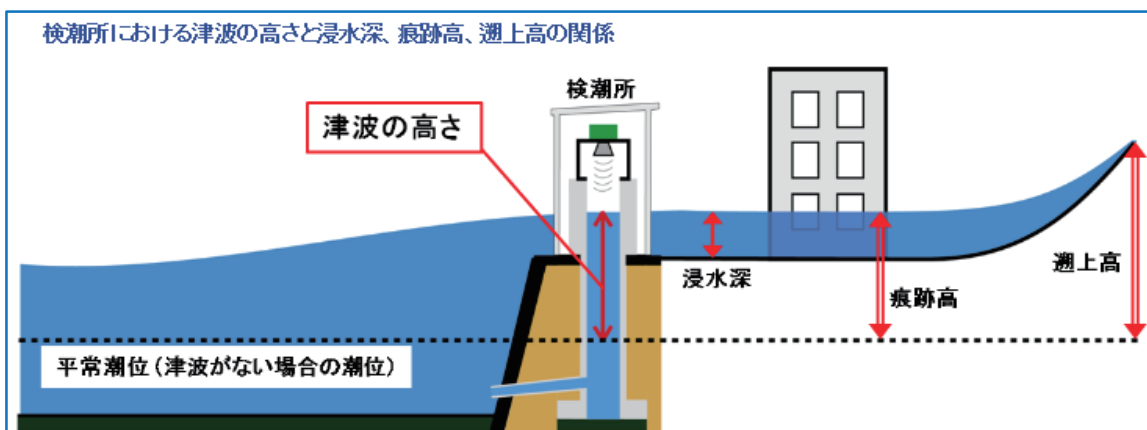
3. 自然災害（地震）

（6）宮古・八重山諸島沿岸域における最大クラスの津波浸水想定結果

- ☞ 「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」において、琉球海溝の想定モデルを最大マグニチュード9.0に設定した場合の津波浸水予測結果は、以下のとおりとなっています。
- ☞ 各予測地点（全59か所）における**最大遡上高は約7~40メートル**となっており、最も高いと予測されるのは西表島鹿川湾の40.4メートルとなっています。
- ☞ 各予測地点（同上）における**津波到達時間は5~44分**となっており、最も短いのは石垣市平野で5分となっています。



出典：沖縄県HP「沖縄県地域防災計画（令和3年6月修正）」より弊社作成



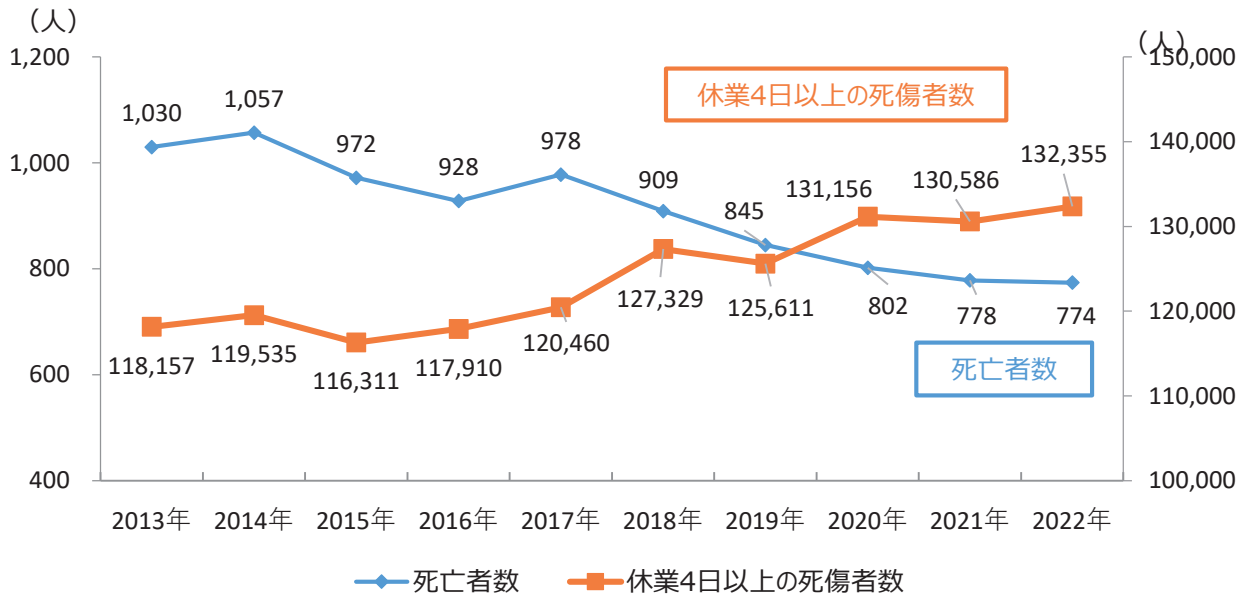
出典：気象庁HP「津波について」より

第2章 防災

4. 労働災害

(1) 労働災害による死亡者数、死傷者数の推移（全国）

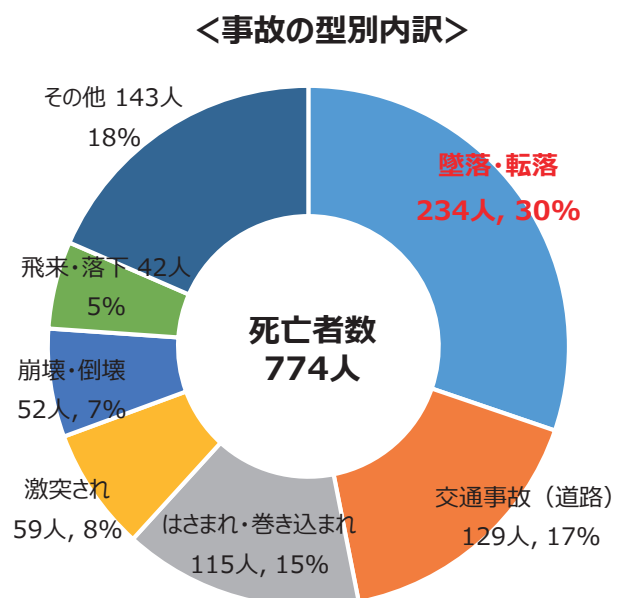
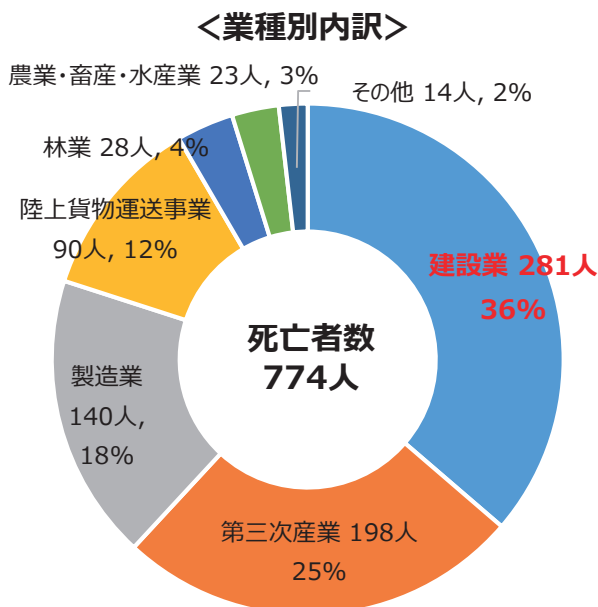
- ☞ 死亡者数は774人（前年比▲4人）と過去最少となっています。
- ☞ 休業4日以上死傷者数は132,355人で過去10年で最多となりました。（新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害死傷者数は155,989人となり、前年比▲136,657人となった。）



出典：厚生労働省HP「令和4年労働災害発生状況」より弊社作成

(2) 令和4年（2022年）における死亡災害発生状況（全国）

- ☞ 業種別では「建設業」が281人と全体の約36%を占めています。
- ☞ 事故の型別では「墜落・転落」が234人と全体の約30%を占めています。



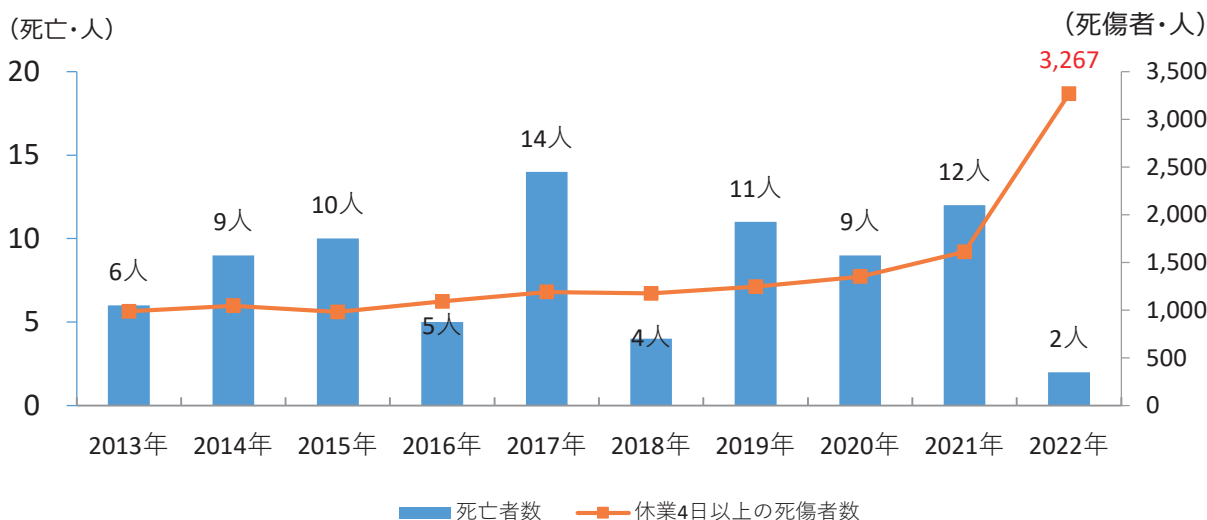
出典：厚生労働省HP「令和4年労働災害発生状況」より弊社作成

第2章 防災

4. 労働災害

(3) 沖縄県の業種別死亡者数および休業4日以上死傷者数の推移

- 2022年の「死亡者数」は2人となり、統計開始（S47年）以降過去最少となりました。
- 2022年の「休業4日以上死傷者数」は3,267人となり、過去最多となっています。
（新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害1,945人を除く1,322人（前年比+40人、3.1%増）も過去最多。）

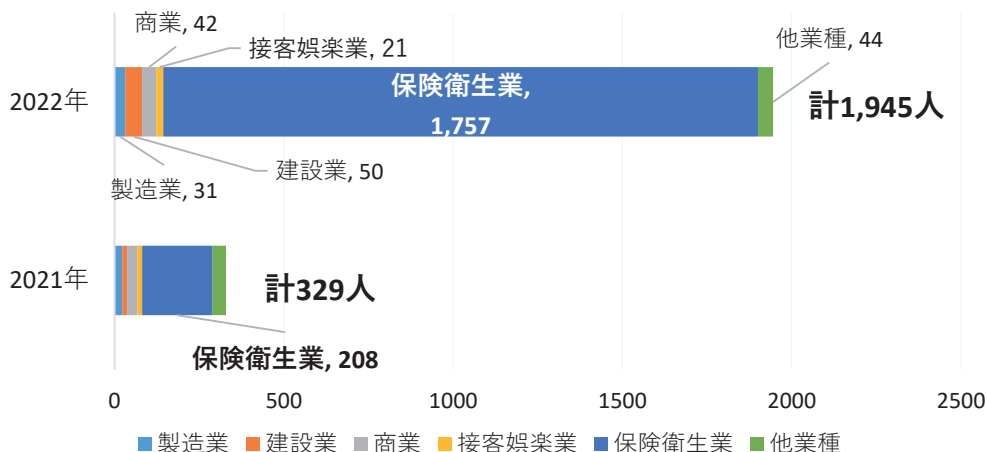


令和4年死亡災害発生状況

| | 事故の型 | 起因物 | 業種別 | 年齢 | 発生状況 |
|---|-----------|---------|-------|--------|---------------------|
| 1 | 交通事故(その他) | その他の乗物 | その他事業 | 60歳代以上 | 乗務していた飛行機が墜落したもの |
| 2 | 墜落・転落 | 建築物、構築物 | 廃棄物処理 | 50歳代 | エアコン設置の際に庇の上から地面に墜落 |

- 新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害1,945人は、2021年に比べ約5.9倍(+1,616人)となり、そのうち保健衛生業が90%を占めています。

新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害発生状況(休業4日以上)



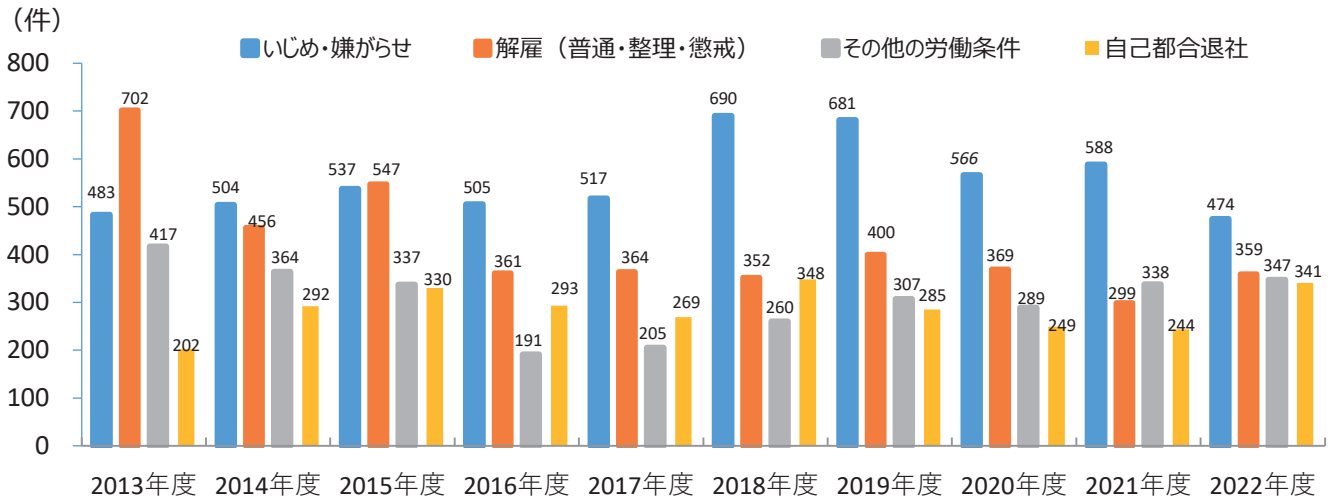
出典：沖縄労働局HP「死亡災害、休業4日以上災害（年別、月別）」「沖縄県内における令和4年の労働災害発生状況」より弊社作成

第2章 防災

4. 労働災害

(4) 民事上の個別労働紛争相談の主な内容別件数の推移（沖縄県）

☞ 2016年度以降、「いじめ・嫌がらせ」が最も多い相談事由となっています。



※令和4年4月の改正労働施策総合推進法の全面施行に伴い、(これまで「いじめ・嫌がらせ」に含まれていた)同法上のパワーハラスメントに関する相談は全て(同法に基づく対応となり)別途集計されることとなったため、2021年度以前と2022年度以降では集計対象に差異があります。

出典：沖縄労働局HP「令和4年度個別労働紛争解決制度の施行状況」より弊社作成

☞ 2022年(令和4年)4月1日より、労働施策総合推進法に基づく「**パワーハラスメント防止措置**」が中小企業の事業主にも義務化されました。

☞ 「パワーハラスメント」の定義

職場で行われる、①～③の要素**全てを満たす**行為をいいます。

- ①優越的な関係を背景とした言動
- ②業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの
- ③労働者の就業環境が害されるもの

※客観的にみて、業務上必要かつ相当な範囲で行われる適正な業務指示や指導は該当しません。

| 代表的な言動の6つの類型 | 該当すると考えられる例 |
|---------------|--|
| 1.身体的な攻撃 | ● 殴打、足けりを行う。相手に物を投げつける。 |
| 2.精神的な攻撃 | ● 人格を否定するような言動を行う。 ● 必要以上に長時間にわたる厳しい叱責を繰り返す。 |
| 3.人間関係からの切り離し | ● 特定の労働者を仕事から外し、長時間別室に隔離する。 ● 1人の労働者に対し、同僚が集団で無視し職場で孤立させる。 |
| 4.過大な要求 | ● 新入社員に必要な教育を行わないまま、到底できないレベルの業務目標を課し、達成できなかったことに対し厳しく叱責する。 |
| 5.過小な要求 | ● 管理職である労働者を退職させるため、誰にでも遂行可能な業務を行わせる。 ● 気に入らない労働者に対する嫌がらせのために仕事を与えない。 |
| 6.個の侵害 | ● 労働者の性的指向・性自認や病歴、不妊治療等の機微な個人情報について、当該労働者の了解を得ずに他の労働者に暴露する。 |

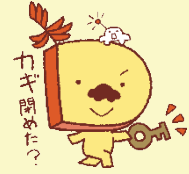
出典：沖縄労働局HP「あかるい職場応援団」「パワーハラスメント防止措置リーフレット」より弊社作成

第3章 防犯

1. 概要

刑法犯（2022年）

P38~40



全国

- ☞ 認知件数：約60万件（前年比+3.3万件）
- ☞ 検挙率：41.6%（前年比▲5.0P）
- ☞ 犯罪率：479.1人（人口10万人あたり）

沖縄県

- ☞ 認知件数：6,776件（前年比+943件）
- ☞ 検挙率：54.2%（前年比▲2.8P）
- ☞ 犯罪率：461.6件（全国13位）

特別法犯（2021年）

P41~42



全国

- ☞ 特別法犯の総数：290,652人（前年比▲16,916人）
直近10年で減少傾向が続いている
- ☞ 上記総数のうち約71%を「道路交通法違反」が占めている。
- ☞ 道交法違反を除き最も多いのは「覚醒剤取締法」の15.2%。
「大麻取締法」の9.7%を含めると薬物犯罪が全体の約24%を占める。
- ☞ 道交法違反では、「速度超過」が30.5%と最も多い。
次いで「酒気帯び・酒酔い」が9.6%、「無免許」が9.1%と、交通三悪が上位を占めている。

居住地別飲酒運転検挙者数（2022年）

P43



全国

- ☞ 運転免許保有者1千人あたり：0.24件（全国ワースト2位:和歌山県0.69件）

沖縄県

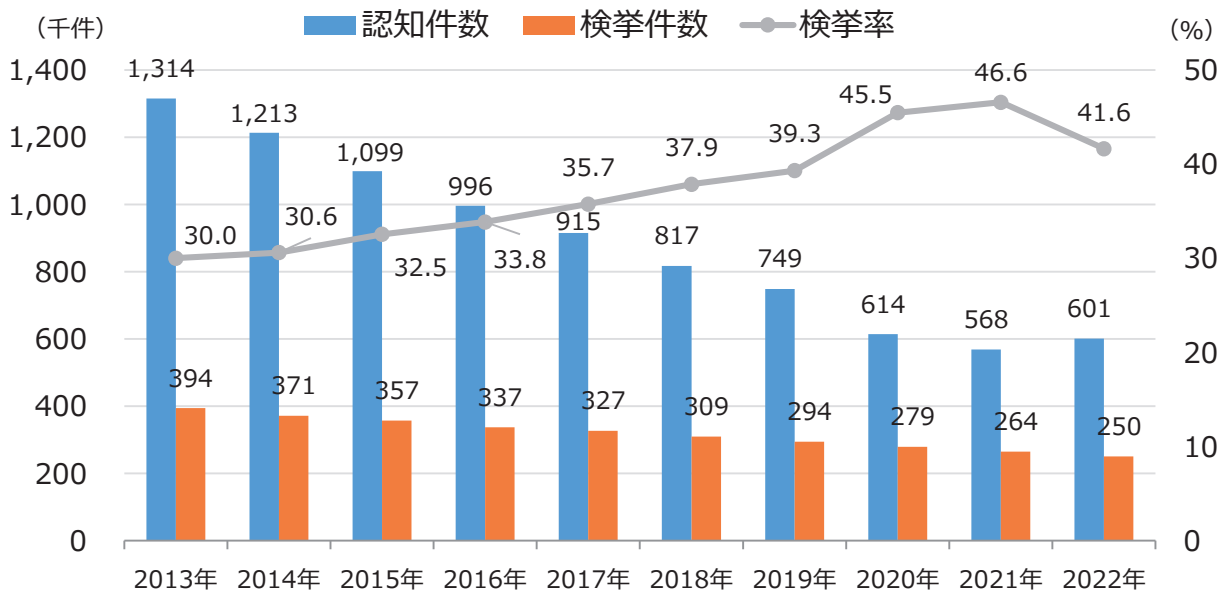
- ☞ 運転免許保有者1千人あたり：1.30件（全国ワースト1位）

第3章 防犯

2. 刑法犯

(1) 刑法犯認知件数・検挙件数の推移（全国）

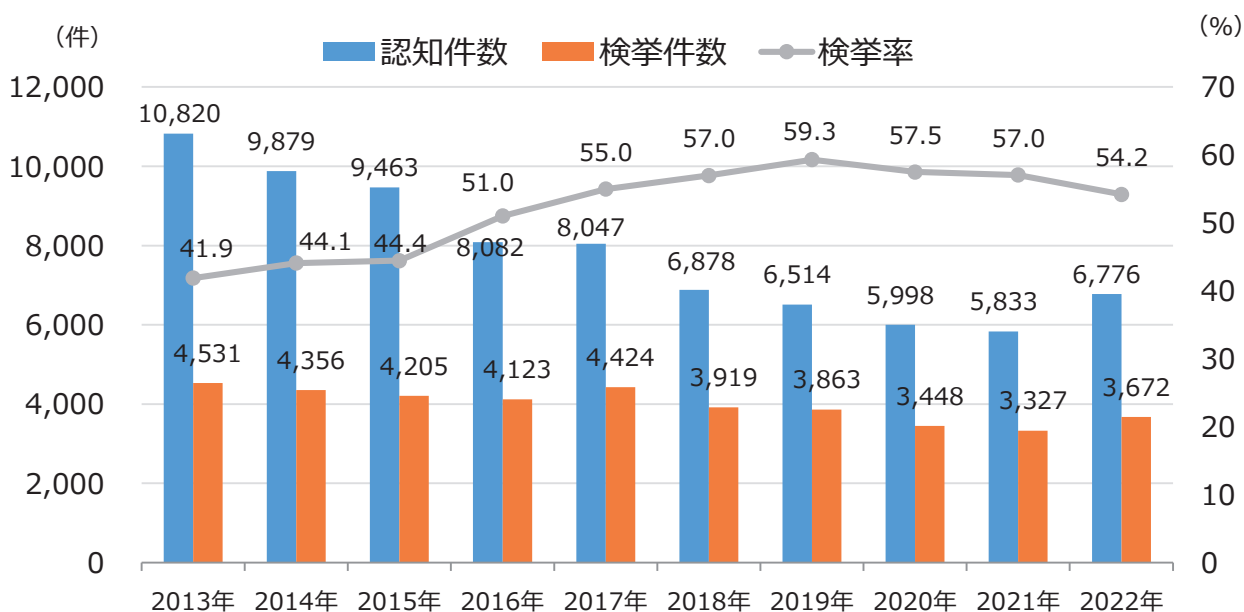
- ☞ 2022年の「認知件数」は約60万件となり、これまでの減少傾向から増加に転じています。
- ☞ 2022年の「検挙率」は41.6%となり、前年比（5.0ポイント）減少となっています。



☞ 2022年は、新型コロナウイルスに伴う行動制限等の緩和を受けて前年より増加したと考えられます。

出典：警察庁HP「犯罪統計資料(令和4年1～12月分)」より弊社作成

(2) 刑法犯認知件数・検挙件数の推移（沖縄県）



出典：警察庁HP「犯罪統計資料(令和4年1～12月分)」より弊社作成

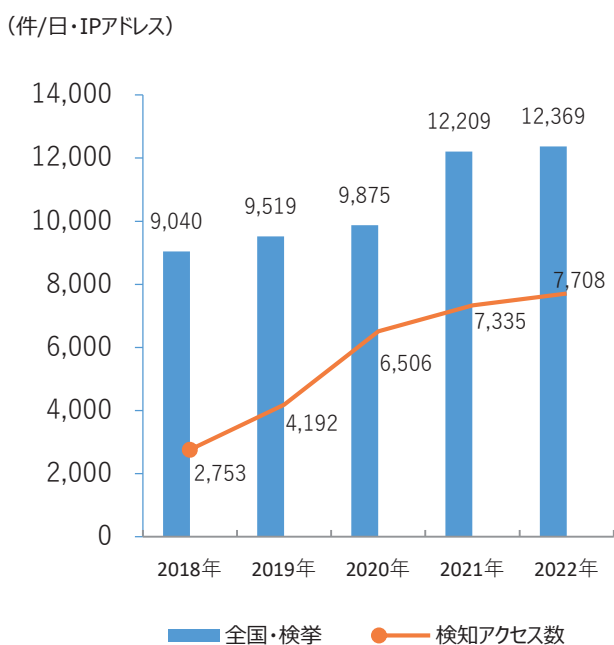
第3章 防犯

2. 刑法犯

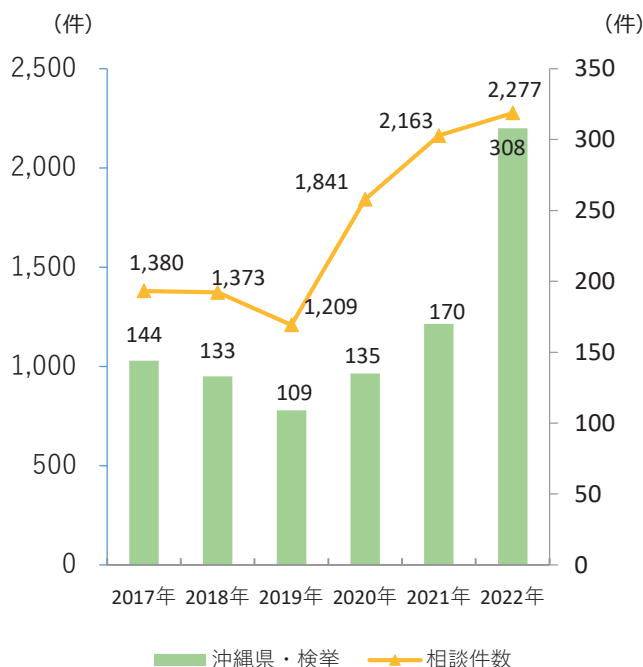
(4) サイバー犯罪

- 👉 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワークの実施やキャッシュレス決済の普及など、**サイバー空間は日常生活を含む様々な活動を営む場へと変化**してきています。
- 👉 警察庁では、サイバー空間における*脆弱性探索行為等の観測を行っており、センサーにおいて検知した**アクセス件数は年々増加**しています。*不特定多数のIPアドレスを対象とするサイバー攻撃の準備行為とみられています
- 👉 全国、沖縄県ともに2022年度のサイバー犯罪の検挙件数は前年より増加しており、沖縄県では過去10年間で最多となりました。

サイバー犯罪の検挙件数と検知アクセス数
(全国)



サイバー犯罪の検挙件数と相談受理事件数
(沖縄県)



出典：警察庁HP「令和4年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」、
沖縄県警察HP「令和4年中のサイバー犯罪の検挙及び相談状況について」より弊社作成

サイバー犯罪の被害は警察へ通報を！

- 👉 警察庁では、企業を対象として**サイバー犯罪の被害を警察へ通報**するよう呼び掛けています。
- 👉 これは、警察においてサイバー犯罪の手口等の情報を集約し、被害防止対策に活用することを目的としています。
- 👉 このため、警察庁からの要請を受け、損害保険会社ではサイバー保険のお客様においてサイバー犯罪を認知した際（保険事故が判明した際）は、警察への通報を促すこととしています。

企業の皆様へ サイバー犯罪の被害は警察へ通報を！

社会的デジタル化の進展に伴い、業務に不可欠なデータやオンラインで取引の機会が増える中、企業も標的にサイバー犯罪も発生しています。

サイバー犯罪による深刻な被害

| | |
|---------|---------------------------|
| ランサムウェア | 不正アクセスとコンピュータウイルスによる情報漏えい |
|---------|---------------------------|

サイバー犯罪の被害を防ぐには、被害を拡大させないことが重要です。このような被害にあわれたら、**被害の届出**または**都道府県警察本部のサイバー犯罪相談窓口**へご連絡ください。

警察では、サイバー犯罪に対する様々な対策を行っています。関係各府県はサイバー犯罪に関する情報を分析し、事件捜査を行います。被害企業における対応に必要な情報の提供・取寄せ、他の企業等への被害拡大防止するための迅速な対応等の被害防止のための取組を行っています。

企業の皆様からの情報提供がサイバー空間の安全につながります。

サイバー犯罪に関する情報の分析
サイバー犯罪事件の捜査 被害の拡大防止・再発防止

警察庁
都道府県警察本部のサイバー犯罪相談窓口はこちら
<https://www.npa.go.jp/cyber/soudan.html>

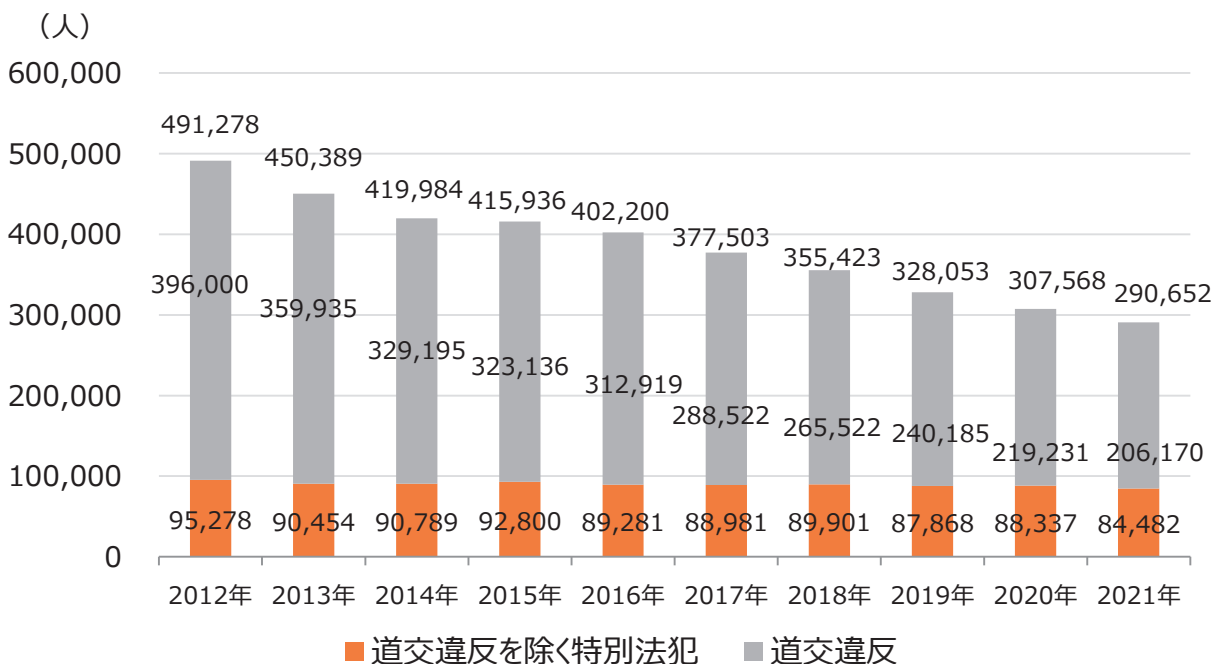
出典：警察庁

第3章 防犯

3. 特別法犯

(1) 特別法犯の人数の推移（全国）

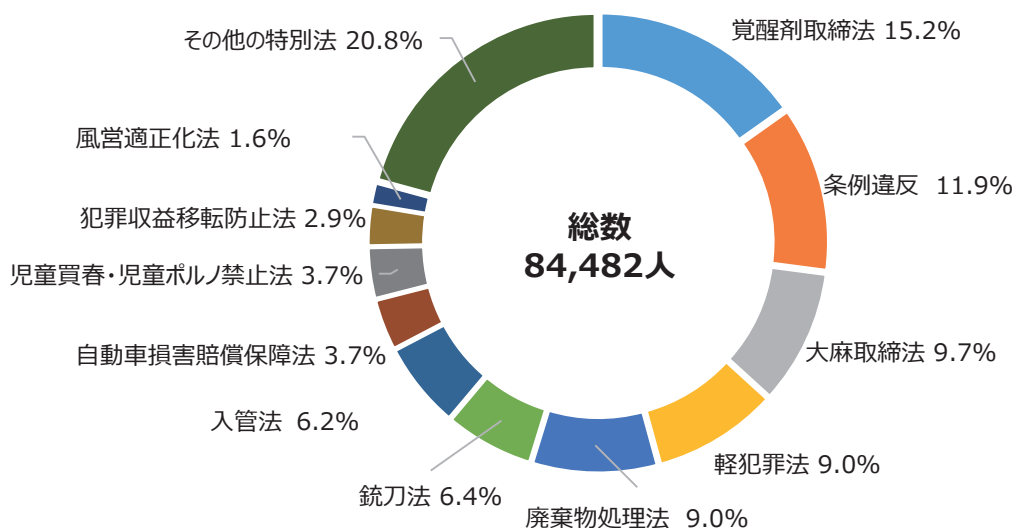
- ☞ 2021年の総数は290,652人（前年比▲16,916人）となり減少傾向が続いています。
- ☞ 2021年の総数のうち約71%を「道路交通法違反」が占めています。



出典：法務省HP「令和4年版 犯罪白書」より弊社作成

(2) 特別法犯の罪名別構成比（全国・道交違反除く）

- ☞ 2021年で最も多いのは「覚醒剤取締法」の15.2%となっており、「大麻取締法」の9.7%を含めた薬物犯罪が全体の約24%を占めています。
- ☞ 近年、「覚醒剤取締法」は減少傾向にありますが、「大麻取締法」は増加傾向となっています。



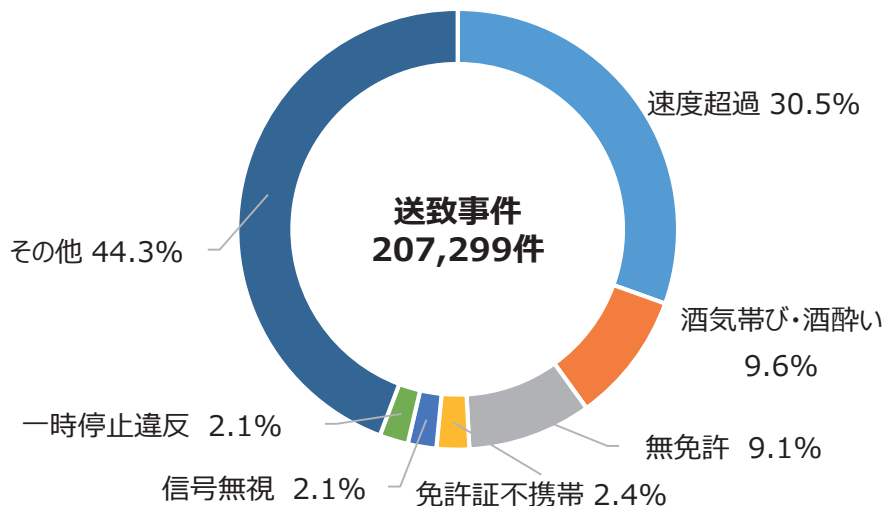
出典：法務省HP「令和4年版 犯罪白書」より弊社作成

第3章 防犯

3. 特別法犯

(3) 道路交通法違反件数（送致事件）の態様別構成比（全国）

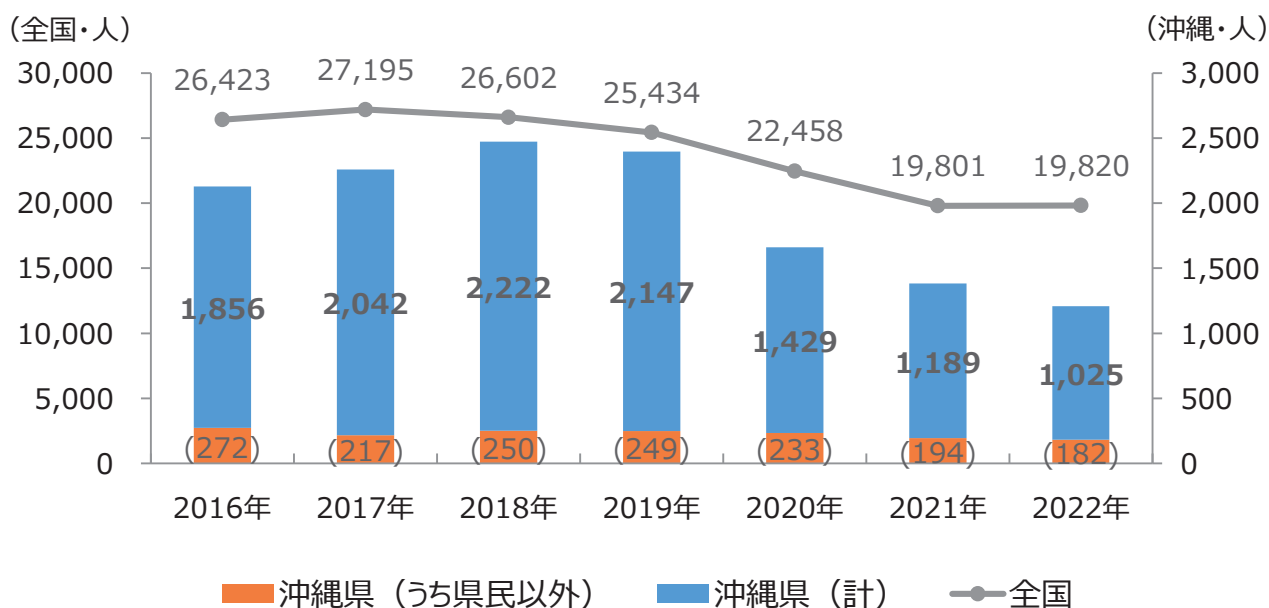
☞ 2021年の構成比では、「速度超過」が30.5%と最も多く、次いで「酒気帯び・酒酔い」が9.6%、「無免許」が9.1%と、**交通三悪**（重大事故に直結する悪質・危険・迷惑性が高い）が上位を占めています。



出典：法務省HP「令和4年版 犯罪白書」より弊社作成

(4) 飲酒運転の検挙件数推移（全国・沖縄県）

☞ 直近8年間では全国は減少傾向にあり、沖縄県も2018年をピークに減少傾向となっています。
☞ しかしながら、依然として**毎年1,000人以上が検挙されている状況**であり、「飲酒運転」は**沖縄県全体の社会課題**となっています。



出典：e-Stat「交通死亡事故の発生状況及び道路交通法違反取締り状況等について（2015年～2022年）」、沖縄県警察HP「平成26年版～令和4年版 交通白書ダイジェスト」より弊社作成

第3章 防犯

3. 特別法犯

(5) 居住地別飲酒運転検挙者数（2022年・沖縄県）

- ☞ 検挙者数で最も多いのは那覇市の146人。
- ☞ 人口千人あたり検挙件数で最も多いのは東村の1.74件。

| 順位 | 市町村名 | 検挙者数 | 人口千人当 検挙件数 | 順位 | 市町村名 | 検挙者数 | 人口千人当 検挙件数 |
|----|-------|------|---------------|----|------|------|---------------|
| 1 | 東村 | 3 | 1.74 | 21 | 中城村 | 10 | 0.45 |
| 2 | 宮古島市 | 49 | 0.88 | 22 | 読谷村 | 19 | 0.45 |
| 3 | 今帰仁村 | 8 | 0.85 | 22 | 恩納村 | 5 | 0.45 |
| 4 | 嘉手納町 | 11 | 0.83 | 24 | 八重瀬町 | 14 | 0.44 |
| 5 | うるま市 | 98 | 0.78 | 24 | 南城市 | 19 | 0.42 |
| 6 | 金武町 | 8 | 0.70 | 24 | 久米島町 | 3 | 0.40 |
| 7 | 宜野湾市 | 69 | 0.69 | 27 | 北中城村 | 7 | 0.39 |
| | 沖縄県平均 | 843 | 0.69 | 28 | 竹富町 | 1 | 0.23 |
| 8 | 石垣市 | 33 | 0.66 | — | 与那国町 | 0 | 0.00 |
| 9 | 与那原町 | 13 | 0.65 | — | 渡嘉敷村 | 0 | 0.00 |
| 10 | 名護市 | 41 | 0.64 | — | 座間味村 | 0 | 0.00 |
| 10 | 宜野座村 | 4 | 0.64 | — | 渡名喜村 | 0 | 0.00 |
| 12 | 本部町 | 8 | 0.61 | — | 栗国村 | 0 | 0.00 |
| 13 | 糸満市 | 37 | 0.59 | — | 北大東村 | 0 | 0.00 |
| 13 | 浦添市 | 67 | 0.58 | — | 南大東村 | 0 | 0.00 |
| 13 | 沖縄市 | 83 | 0.58 | — | 国頭村 | 0 | 0.00 |
| 16 | 豊見城市 | 36 | 0.55 | — | 大宜味村 | 0 | 0.00 |
| 17 | 南風原町 | 20 | 0.49 | — | 伊是名村 | 0 | 0.00 |
| 18 | 西原町 | 17 | 0.48 | — | 伊平屋村 | 0 | 0.00 |
| 18 | 北谷町 | 14 | 0.48 | — | 伊江村 | 0 | 0.00 |
| 20 | 那覇市 | 146 | 0.46 | — | 多良間村 | 0 | 0.00 |

出典：沖縄県警察HP「令和4年版交通白書ダイジェスト」より弊社作成

☞ 2021年の都道府県別飲酒運転検挙数（運転免許保有者千人当たり）では、沖縄県が1.30件で**ワースト1位**となっており、ワースト2位和歌山県（0.69件）の約1.9倍、全国平均（0.24件）の約5.4倍となっています。

出典：警察庁HP「令和3年の犯罪」および「運転免許統計（令和4年版）」より

第4章 健康

1. 概要

平均寿命（2020年） P45



全国

- ☞ 男性：81.56歳（2015年比+0.81歳）
- ☞ 女性：87.71歳（2015年比+0.72歳）

沖縄県

- ☞ 男性：80.73歳（2015年比+0.46歳）
都道府県別順位43位（前回36位）
- ☞ 女性：87.88歳（2015年比+0.44歳）
都道府県別順位16位（前回7位）

健康寿命（2020年）

P46



沖縄県

- ☞ 男性、女性ともに平均余命の伸びとともに「不健康な期間」も伸びている
- ＜男性＞
平均余命：81.18年（2015年比+0.69年）
健康寿命：79.33年（2015年比+0.67年）
不健康な期間：1.85年（2015年比+0.02年）
- ＜女性＞
平均余命：88.31年（2015年比+0.83年）
健康寿命：84.30年（2015年比+0.72年）
不健康な期間：4.01年（2015年比+0.12年）

※平均余命は沖縄県が「健康寿命の算定プログラム」により算出したものであるため、厚労省の平均寿命とは一致しない。

年齢階級別の年齢調整死亡率（2015年）

P47



全国

- ☞ 男性：486.0人
- ☞ 女性：255.0人

沖縄県

- ☞ 男性：498.5人（全国17位）
- ☞ 女性：251.7人（全国27位）
- ☞ 35～64歳の階級別では、都道府県別ワースト1～6位で「早世」が他都道府県に比べて顕著に高い

特定検診・特定保健指導（2021年度）

P53～P56



全国

- ☞ 特定検診受診率：56.2%
- ☞ 保健指導実施率：24.7%
- ☞ メタボ該当者割合：16.6%

沖縄県

- ☞ 特定検診受診率：50.9%（全国42位）
- ☞ 保健指導実施率：33.6%（全国5位）
- ☞ メタボ該当者率：20.6%（同ワースト1位）

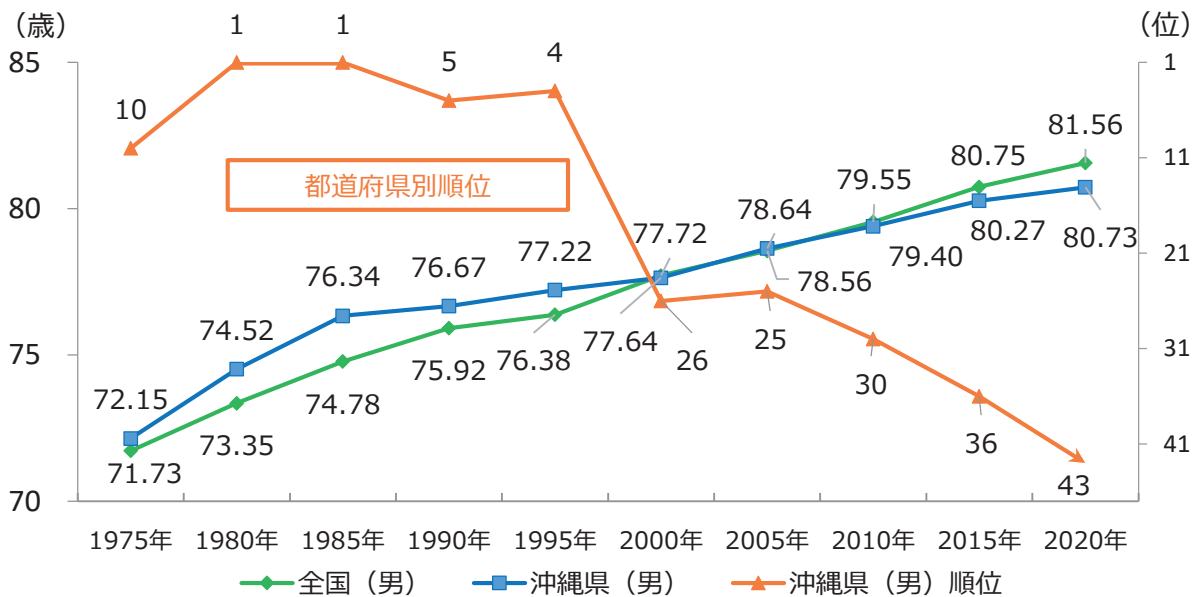
第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

※男女とも全国値は完全生命表を採用している。

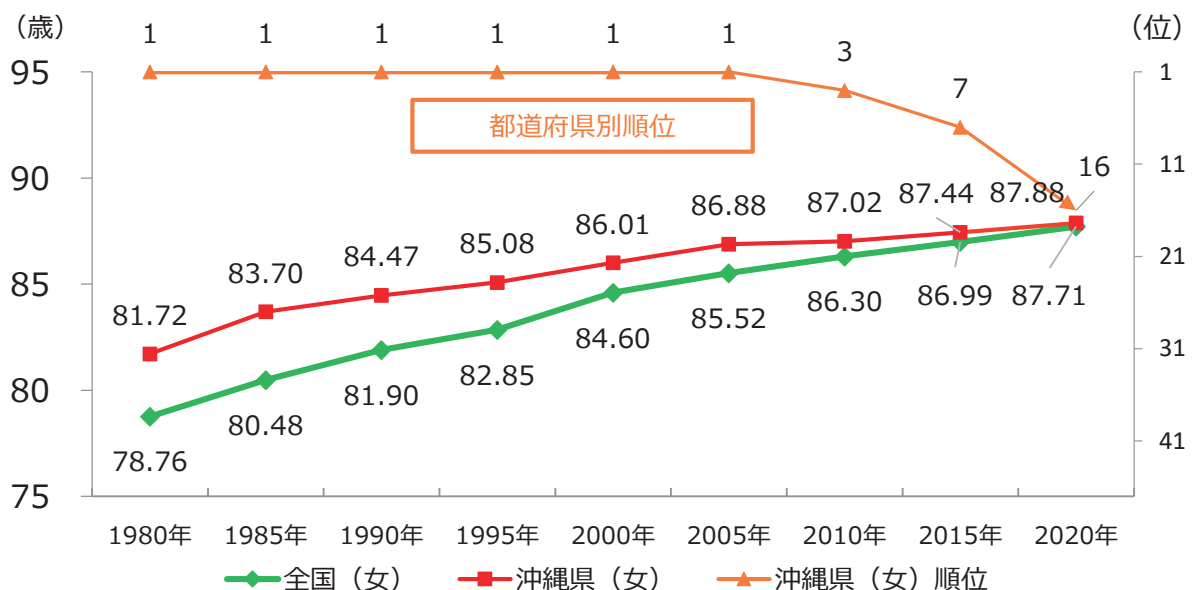
(1) 男性の平均寿命の推移（全国、沖縄県）

- ☞ 全国および沖縄県ともに平均寿命は上昇し続けていますが、**2000年以降、沖縄県の平均寿命は全国を下回っています。**
- ☞ 2020年の都道府県別順位は**43位**となっており、2015年から2020年にかけての**平均寿命の伸び0.46年は47位**となっています。



(2) 女性の平均寿命の推移（全国、沖縄県）

- ☞ 全国および沖縄県ともに平均寿命は上昇し続けており、**沖縄県が全国を上回って推移していますが、その差は縮小傾向**となっています。
- ☞ 2020年の都道府県別順位は**16位**となっており、2015年から2020年にかけての**平均寿命の伸び0.44年は37位**となっています。



出典：厚労省HP「第23回生命表（完全生命表）の概況」および「令和2年都道府県別生命表の概況」より弊社作成

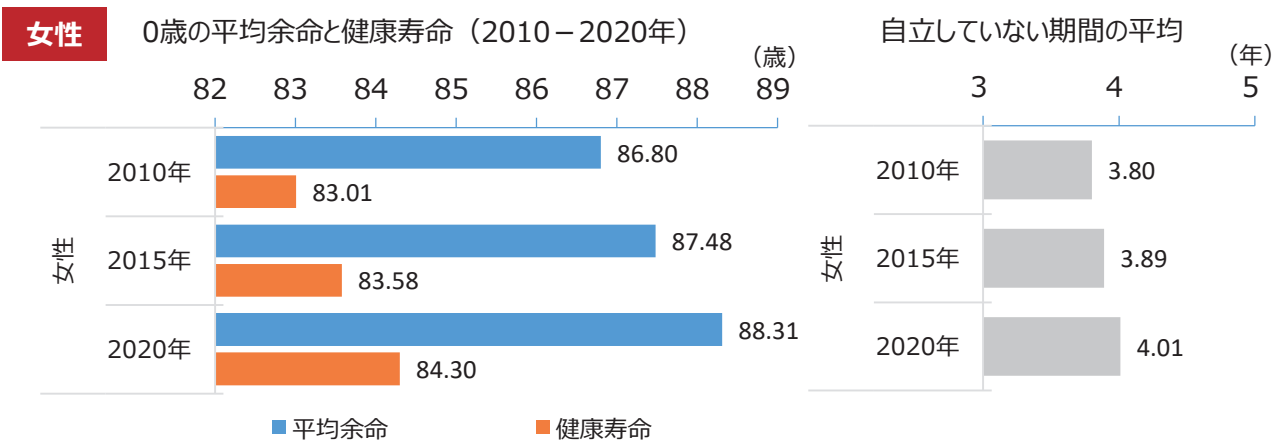
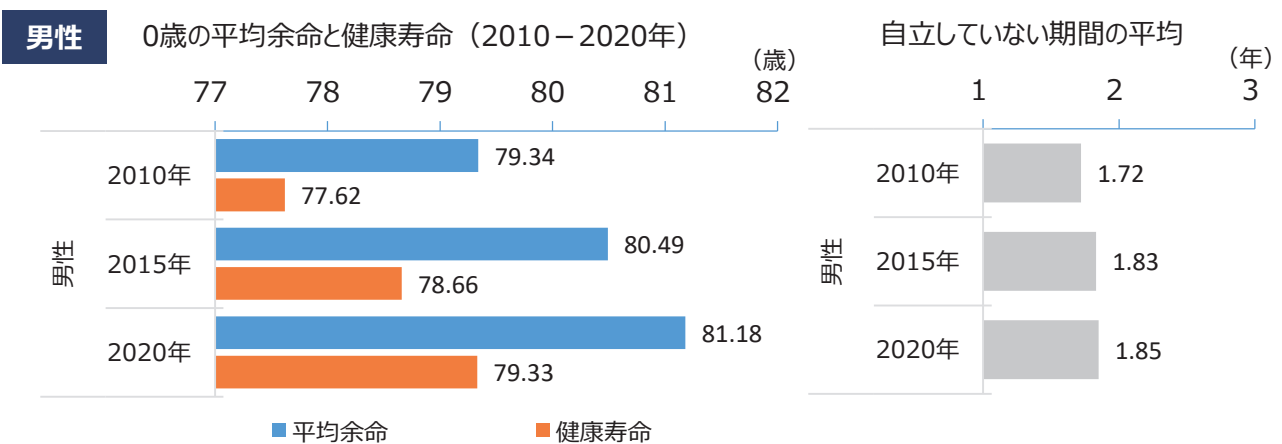
第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

※平均余命は沖縄県が「健康寿命の算定プログラム」により算出したものであるため、厚労省発表の平均寿命とは一致しない。

(3) 沖縄県の健康寿命

- ☞ 2010年から2020年にかけて、**男性の平均余命は1.84年**（79.34年→81.18年）、**女性は1.51年**（86.80年→88.31年）伸びています。
- ☞ 一方、同期間の健康寿命（「日常生活動作が自立している期間」の推定値）の伸びは、**男性が1.71年**（77.62年→79.33年）、**女性が1.29年**（83.01年→84.30年）といずれも平均余命の伸びを下回っており、**平均余命の伸びとともに「不健康な期間（日常生活動作が自立していない期間）」も伸びています。**



～ 健康日本21（第2次） ～

☞ 政府は、「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」に基づき、2013～2023年度までの11年間で「21世紀における第2次国民健康づくり運動（健康日本21（第2次））」を推進しています。本運動の具体的な目標の一つに、「**健康寿命の延伸**と健康格差の縮小」を掲げています。

～ 健康おきなわ21（第2次） ～

☞ 沖縄県は、2014年3月に「2040年に男女とも平均寿命日本一」を長期的な目標とした「健康おきなわ21（第2次）」を策定し、2023年度までを計画期間として各種施策を推進しています。本計画の全体目標は「**①平均寿命の延伸**」「**②健康寿命の延伸**」「**③早世の予防**」となっており、全体目標の指標の一つとして、「**健康寿命と平均寿命の差（不健康な期間）の縮小**」を掲げています。

出典：健康おきなわ21HP「沖縄県市町村別健康指標 II 健康寿命（2020年）」より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(4) 年齢階級別の年齢調整死亡率（2015年（平成27年）・人口10万対）

- ☞ 総数においては、男性は全国486.0人に対して沖縄県498.5人（17位）と上回っており、女性は全国255.0人に対して沖縄県251.7人（27位）と下回っています。
- ☞ 年齢階級別においては、**沖縄県は男性、女性ともに35～64歳の「働き盛り世代」において都道府県別ワースト1～6位となっており、早世（65歳未満の死亡）が他都道府県と比べて顕著に高い状況となっています。**

| 年齢階級 | 男性 | | | 女性 | | |
|--------|------------|----------|----------|------------|---------|----------|
| | 年齢調整死亡率（人） | | 都道府県順位 | 年齢調整死亡率（人） | | 都道府県順位 |
| | 全国 | 沖縄 | | 全国 | 沖縄 | |
| 総数 | 486.0 | 498.5 | 17 | 255.0 | 251.7 | 27 |
| 20～24歳 | 50.3 | 50.5 | 30 | 20.4 | 20.1 | 22 |
| 25～29歳 | 55.6 | 61.6 | 24 | 26.9 | 20.2 | 38 |
| 30～34歳 | 63.7 | 63.7 | 27 | 34.7 | 41.6 | 10 |
| 35～39歳 | 82.4 | 119.0 | 1 | 48.1 | 73.5 | 1 |
| 40～44歳 | 126.2 | 157.7 | 3 | 74.6 | 121.1 | 1 |
| 45～49歳 | 198.3 | 252.0 | 3 | 114.8 | 134.1 | 6 |
| 50～54歳 | 322.4 | 439.2 | 2 | 175.2 | 204.8 | 5 |
| 55～59歳 | 519.0 | 637.7 | 3 | 246.0 | 279.1 | 4 |
| 60～64歳 | 864.3 | 1,037.0 | 3 | 373.2 | 448.0 | 3 |
| 65～69歳 | 1,307.1 | 1,344.8 | 12 | 536.1 | 440.7 | 46 |
| 70～74歳 | 2,131.4 | 2,141.0 | 20 | 902.9 | 813.0 | 43 |
| 75～79歳 | 3,454.8 | 3,189.6 | 42 | 1,603.9 | 1,522.0 | 36 |
| 80～84歳 | 6,307.1 | 5,517.0 | 47 | 3,187.4 | 2,757.4 | 47 |
| 85歳以上 | 14,194.2 | 13,098.2 | 47 | 10,407.9 | 9,677.4 | 47 |

<年齢調整死亡率>

年齢構成の異なる地域間や年次間で死亡状況の比較ができるように、年齢構成を調整し揃えた死亡率のこと。この年齢調整死亡率を用いることによって、年齢構成の異なる集団について、年齢構成の相違を気にすることなく、より正確に地域比較や年次比較をすることができます。

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(5) 主な死因別の年齢調整死亡率（2015年（平成27年）・人口10万対）

- ☞ 男女ともに、「⑧肝疾患」が都道府県別でワースト1位となっています。
- ☞ 男性は、「①悪性新生物（結腸がん、直腸S状結腸移行部及び直腸がん）」「⑥自殺」「⑩高血圧性疾患」「⑪結核」が他都道府県と比べて高くなっています。
- ☞ 女性は、「①悪性新生物（子宮がん）」「⑨糖尿病」が都道府県別でワースト1位となっています。

| 死因 | 男性 | | | 女性 | | |
|-------------|---------|-------|--------|---------|------|--------|
| | 年齢調整死亡率 | | 都道府県順位 | 年齢調整死亡率 | | 都道府県順位 |
| | 全国 | 沖縄 | | 全国 | 沖縄 | |
| ①悪性新生物 | 165.3 | 153.0 | 42 | 87.7 | 86.2 | 22 |
| 気管支・肺がん | 39.2 | 36.6 | 40 | 11.1 | 10.8 | 22 |
| 結腸がん | 12.9 | 15.1 | 4 | 8.8 | 8.5 | 24 |
| 直腸S状結腸・直腸 | 8.1 | 10.7 | 2 | 3.4 | 3.7 | 10 |
| 膵 | 12.8 | 10.2 | 46 | 8.4 | 5.2 | 47 |
| 胃がん | 22.9 | 12.4 | 47 | 8.3 | 5.6 | 47 |
| 子宮がん | — | — | — | 5.6 | 9.9 | 1 |
| 乳がん | — | — | — | 12.0 | 11.4 | 24 |
| 前立腺がん | 7.0 | 6.7 | 28 | — | — | — |
| ②心疾患（高血圧性除） | 65.4 | 61.5 | 33 | 34.2 | 30.5 | 37 |
| 急性心筋梗塞 | 16.2 | 17.5 | 20 | 6.1 | 5.7 | 26 |
| 虚血性心疾患 | 31.3 | 35.4 | 9 | 11.8 | 11.5 | 17 |
| 心不全 | 16.5 | 9.7 | 47 | 12.4 | 7.5 | 47 |
| ③脳血管疾患 | 37.8 | 38.1 | 22 | 21.0 | 17.5 | 45 |
| 脳内出血 | 14.1 | 18.3 | 7 | 6.3 | 6.5 | 25 |
| 脳梗塞 | 18.1 | 13.9 | 46 | 9.3 | 5.9 | 47 |
| くも膜下出血 | 4.7 | 3.7 | 42 | 4.8 | 4.4 | 34 |
| ④肺炎 | 38.3 | 33.3 | 40 | 15.8 | 14.0 | 35 |
| ⑤不慮の事故 | 19.3 | 19.9 | 31 | 8.0 | 6.2 | 44 |
| ⑥自殺 | 23.0 | 28.6 | 3 | 8.9 | 8.5 | 26 |
| ⑦腎不全 | 7.3 | 6.8 | 35 | 4.0 | 4.2 | 25 |
| ⑧肝疾患 | 9.8 | 18.7 | 1 | 3.5 | 6.0 | 1 |
| ⑨糖尿病 | 5.5 | 6.7 | 7 | 2.5 | 3.9 | 1 |
| ⑩高血圧性疾患 | 1.7 | 2.4 | 4 | 1.1 | 1.2 | 12 |
| ⑪結核 | 0.7 | 1.1 | 2 | 0.2 | 0.2 | 31 |
| ⑫老衰 | 10.1 | 8.6 | 36 | 13.4 | 10.3 | 41 |

出典：e-Stat「人口動態統計特殊報告 平成27年都道府県別年齢調整死亡率」より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(6) 全年齢の死因別死亡者数（2017年（平成29年）－2022年（令和4年）年比較）

- ☞ 年間死亡者数合計は**3,107人**増加しています。
- ☞ 2017年、2022年ともに「**①悪性新生物**」が男女ともに**最も多い死因**となっていますが、全体の構成率では低下しています。
- ☞ 死因別でみると、「**⑫老衰**」「**⑩高血圧性疾患**」において**顕著な増加**がみられます。
- ☞ 2022年の「**⑬その他**」には新型コロナウイルス感染症の影響が含まれています。

（上段：人数、下段：構成割合）

| 死因 | 男性 | | 女性 | | 合計 | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|--------|
| | 2017年 | 2022年 | 2017年 | 2022年 | 2017年 | 2022年 | 合計差 |
| ①悪性新生物 | 1,816 28.3% | 2,005 25.4% | 1,214 22.0% | 1,457 20.4% | 3,030 25.4% | 3,462 23.0% | +432 |
| ②心疾患 (高血圧性除) | 858 13.4% | 1,051 13.3% | 821 14.8% | 941 13.2% | 1,679 14.1% | 1,992 13.2% | +313 |
| ③脳血管疾患 | 525 8.2% | 534 6.8% | 434 7.8% | 486 6.8% | 959 8.0% | 1,020 6.8% | +61 |
| ④肺炎 | 382 6.0% | 301 3.8% | 306 5.5% | 238 3.3% | 688 5.8% | 539 3.6% | ▲149 |
| ⑤不慮の事故 | 230 3.6% | 196 2.5% | 106 1.9% | 115 1.6% | 336 2.8% | 311 2.1% | ▲25 |
| ⑥自殺 | 191 3.0% | 204 2.6% | 50 0.9% | 65 0.9% | 241 2.0% | 269 1.8% | +28 |
| ⑦腎不全 | 122 1.9% | 137 1.7% | 152 2.7% | 154 2.2% | 274 2.3% | 291 1.9% | +17 |
| ⑧肝疾患 | 187 2.9% | 260 3.3% | 109 2.0% | 104 1.5% | 296 2.5% | 364 2.4% | +68 |
| ⑨糖尿病 | 95 1.5% | 146 1.8% | 70 1.3% | 73 1.0% | 165 1.4% | 219 1.5% | +54 |
| ⑩高血圧性疾患 | 63 1.0% | 115 1.5% | 67 1.2% | 118 1.7% | 130 1.1% | 233 1.5% | +103 |
| ⑪結核 | 10 0.2% | 13 0.2% | 20 0.4% | 10 0.1% | 30 0.3% | 23 0.2% | ▲7 |
| ⑫老衰 | 199 3.1% | 502 6.4% | 568 10.3% | 1,221 17.1% | 767 6.4% | 1,723 11.4% | +956 |
| ⑬その他 | 1,738 27.1% | 2,441 30.9% | 1,613 29.2% | 2,166 30.3% | 3,351 28.1% | 4,607 30.6% | +1,256 |
| 合計 | 6,416 100.0% | 7,905 100.0% | 5,530 100.0% | 7,148 100.0% | 11,946 100.0% | 15,053 100.0% | +3,107 |

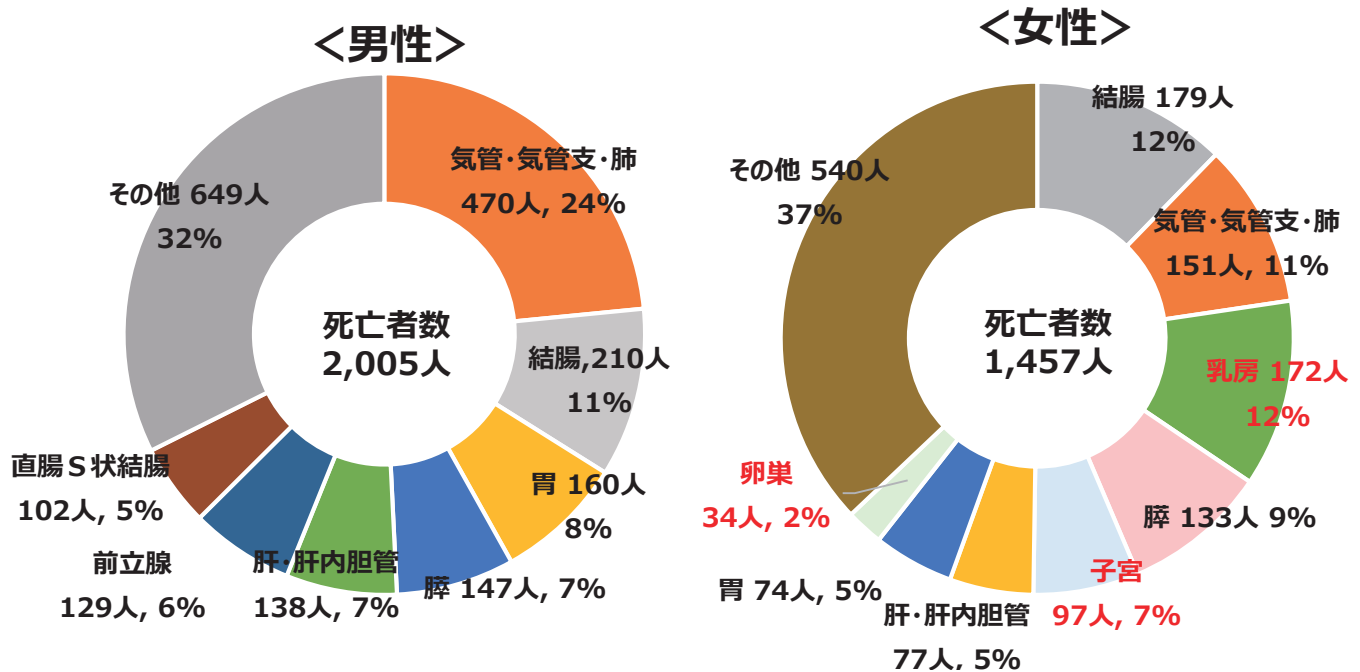
出典：e-Stat「人口動態調査 2017年12月 保管第8表 死亡数、性・死因・都道府県別」、
「人口動態調査 2022年12月 保管第8表 死亡数、死因・性・都道府県別」より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

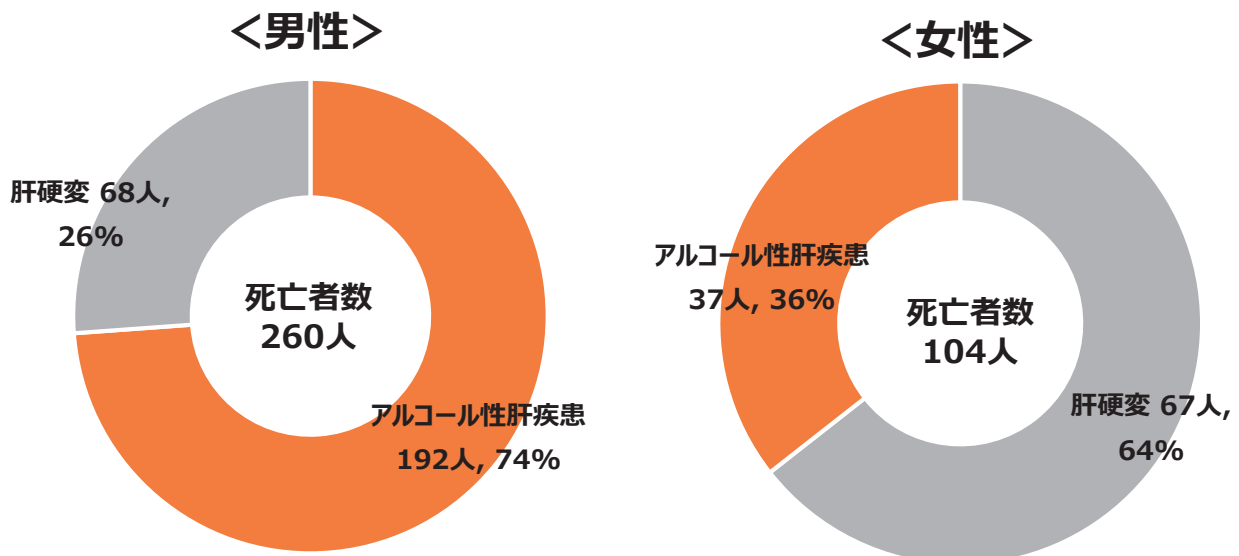
(7) 主な死因（悪性新生物）における死因簡単分類構成割合（2022年）

- ☞ 男性、女性ともに「気管・気管支・肺」と「結腸」が全体の約23%～35%を占めています。
- ☞ 女性は、女性特有のがん（乳房、子宮、卵巣）が全体の約21%を占めており、悪性新生物を死因とする人のうち4人に1人が女性特有のがんで死亡していることとなります。



(8) 主な死因（肝疾患）における死因簡単分類構成割合（2022年）

- ☞ 男性は「アルコール性肝疾患」が全体の74%を占めています。
- ☞ 「アルコール性肝疾患」による死亡者数を2015年※と比較すると、男性は133人⇒192人（+59人）、女性は24人⇒37人（+13人）と、男女ともに増加しています。
- ※2015年は「肝疾患」の年齢調整死亡率（人口10万対）が男女とも全国ワースト1位



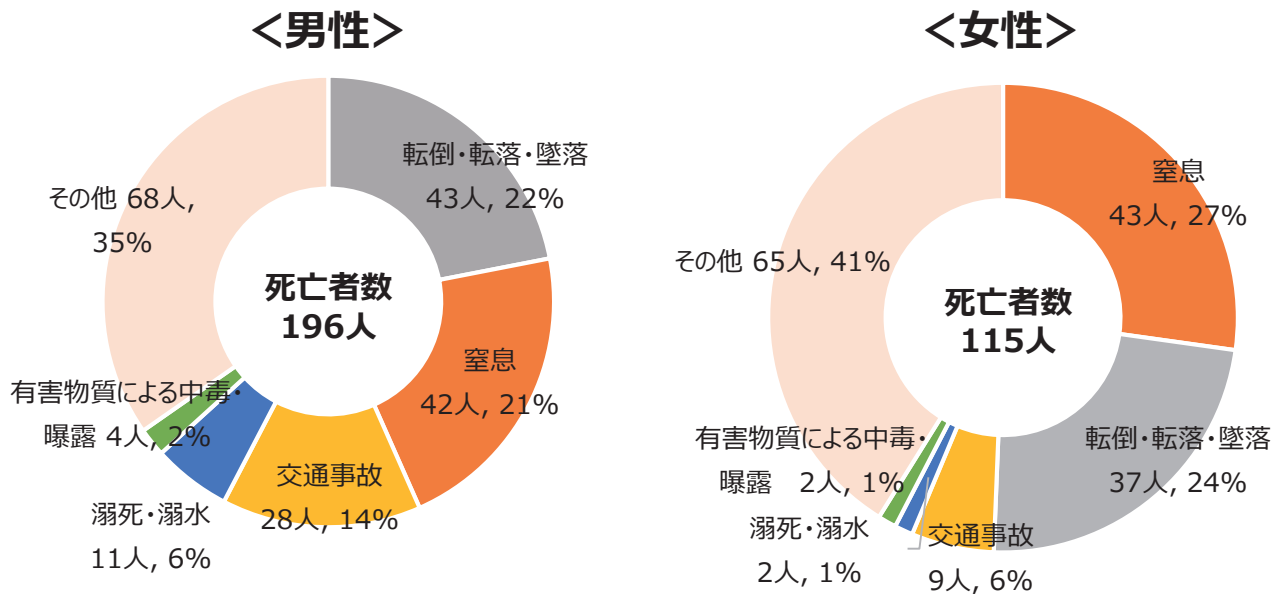
出典：e-Stat「人口動態調査 2022年12月 保管第9表 死亡数，都道府県・死因・性・年齢（5歳階級）別」より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(9) 主な死因（不慮の事故）における死因簡単分類構成割合（2022年）

- ☞ 男性、女性ともに「窒息」、「転倒・転落・墜落」、「交通事故」が上位を占めています。
※本項の交通事故死亡者数は厚労省の公表数値であり、警察庁の公表数字とは一致しない。



(10) 主な死因（高血圧関連疾患）における死因簡単分類構成割合（2022年）

- ☞ 血圧が強く関与している特徴を有する疾患を「高血圧関連疾患」として取りまとめた結果は、下表のとおりとなっています。
- ☞ 男性、女性ともに「脳梗塞」が最も多く約23%を占めています。
- ☞ 男性は、「脳内出血」「その他の虚血性心疾患」の構成割合が高く、女性は、「高血圧性疾患」「くも膜下出血」において男性より死亡者数が多くなっています。

| 死因 | 男性 | 女性 | 合計 |
|------------|------------|------------|------------|
| 脳梗塞 | 234人 (20%) | 247人 (27%) | 481人 (23%) |
| 脳内出血 | 219人 (19%) | 158人 (17%) | 377人 (18%) |
| その他の虚血性心疾患 | 239人 (20%) | 134人 (14%) | 373人 (18%) |
| 急性心筋梗塞 | 211人 (18%) | 107人 (11%) | 318人 (15%) |
| 高血圧性疾患 | 115人 (10%) | 118人 (13%) | 233人 (11%) |
| 大動脈瘤・解離 | 99人 (8%) | 98人 (10%) | 197人 (9%) |
| くも膜下出血 | 65人 (5%) | 70人 (8%) | 135人 (6%) |
| 合計 (100%) | 1,182人 | 932人 | 2,114人 |

出典：e-Stat「人口動態調査 2022年12月 保管第9表 死亡数，都道府県・死因・性・年齢（5歳階級）別」より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(11) 30歳～64歳の主な死因別死亡者数と全年齢との比較（2017年～2022年）

- ☞ 全体合計では、全年齢で3,107人増加しているのに対して30歳～64歳は64人増加となっており、全年齢に占める死亡者数の構成割合は15.0%から12.3%へ低下しています。
- ☞ 30歳～64歳の死亡者数は、男性が女性の2倍以上（全体の約70%）となっています。
- ☞ 30歳～64歳のさらなる死亡者数の減少に向けて、死亡原因の多くを占めると考えられているリスク（生活習慣病）の予防・改善および各種検診の受診率向上が課題となっています。

30歳～64歳

（上段：人数、下段：当該死因全年齢に占める構成割合）

| 死因 | 男性 | | 女性 | | 合計 | | |
|-----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|----------------|----------------|-----|
| | 2017年 | 2022年 | 2017年 | 2022年 | 2017年 | 2022年 | 合計差 |
| 悪性新生物 | 318 17.5% | 306 15.3% | 239 19.7% | 275 18.9% | 557 18.4% | 581 16.8% | +24 |
| 心疾患 （高血圧性除） | 183 21.3% | 160 15.2% | 47 5.7% | 43 4.6% | 230 13.7% | 203 10.2% | ▲27 |
| 肝疾患 | 115 61.5% | 159 61.2% | 35 32.1% | 33 31.7% | 150 50.7% | 192 52.7% | +42 |
| 自殺 | 122 63.9% | 112 54.9% | 37 74.0% | 44 67.7% | 159 66.0% | 156 58.0% | ▲3 |
| 脳血管疾患 | 104 19.8% | 102 19.1% | 36 8.3% | 39 8.0% | 140 14.6% | 141 13.8% | +1 |
| 全体合計 （上記以外含） | 1,269 19.8% | 1,257 15.9% | 522 9.4% | 598 8.4% | 1,791 15.0% | 1,855 12.3% | +64 |

全年齢（P49抜粋）

（単位：人）

| 死因 | 男性 | | 女性 | | 合計 | | |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 2017年 | 2022年 | 2017年 | 2022年 | 2017年 | 2022年 | 合計差 |
| 悪性新生物 | 1,816 | 2,005 | 1,214 | 1,457 | 3,030 | 3,462 | +432 |
| 心疾患 （高血圧性除） | 858 | 1,051 | 821 | 941 | 1,679 | 1,992 | +313 |
| 肝疾患 | 187 | 260 | 109 | 104 | 296 | 364 | +68 |
| 自殺 | 191 | 204 | 50 | 65 | 241 | 269 | +28 |
| 脳血管疾患 | 525 | 534 | 434 | 486 | 959 | 1,020 | +61 |
| 全体合計 （上記以外含） | 6,416 | 7,905 | 5,530 | 7,148 | 11,946 | 15,053 | +3,107 |

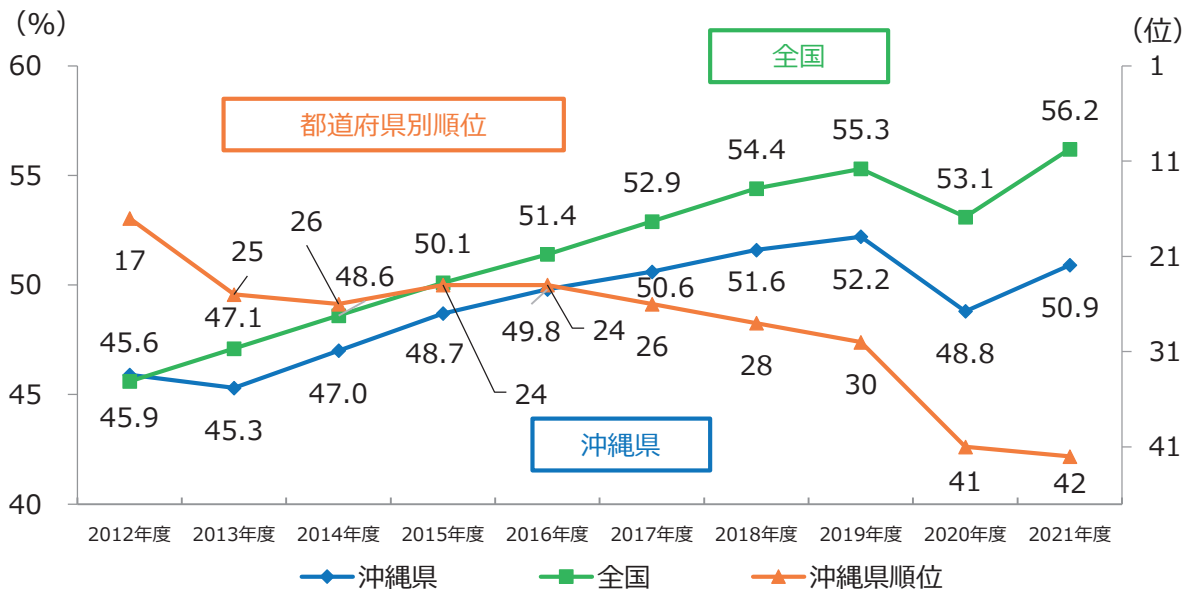
出典：e-Stat「人口動態調査 2017年12月 保管第9表 死亡数、性・年齢（5歳階級）・死因・都道府県別」、
「人口動態調査 2022年12月 保管第9表 死亡数、都道府県・死因・性・年齢（5歳階級）別」より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(12) 特定健康診査の受診率および都道府県順位の推移

☞ 2021年度は、全国では新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年度を上回る伸びとなっていますが、沖縄県の回復ペースは鈍く2019年度を下回っています。



～特定健康診査～

- ☞ 2008年4月より、医療保険者は「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、「特定健康診査」および「特定保健指導」の実施が義務付けられました。
- ☞ 「特定健康診査」は、日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病の予防のため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者および予備軍を減少させることを目的としており、**40歳以上75歳未満のすべての被保険者・被扶養者が対象**となっています。

～特定健康健診の実施（受診）率について～

- ☞ 各保険者は、厚生労働大臣が定める「特定健康診査等基本方針」に即して、6年を1期とした「特定健康診査等実施計画」を定めることとなっています。（「高齢者の医療の確保に関する法律」第19条）
- ☞ 国において、第三期計画期間（2018～2023年度）における保険者ごとの特定健診**実施率目標**が示されており、沖縄県においても同目標達成に向け各保険者が関係機関と連携しながら取り組みを推進しています。

<保険者別の受診者数・受診率・実施率目標>

| 沖縄県 (2021年度) | 市町村国保 | 協会けんぽ | 国保組合 | 健保組合 (単一) | 共済組合 | 保険者計 (船員保険、健保 組合総合) |
|-----------------|---------|----------|-------|--------------|---------|---------------------------|
| 受診者数 | 76,236人 | 140,024人 | 938人 | 32,729人 | 37,363人 | 302,583人 |
| 受診率※ | 32.8% | 50.9% | 40.1% | 75.5% | 77.8% | 50.9% |
| 2023年度 実施率目標 | 60%以上 | 65%以上 | 70%以上 | 90%以上 | | 70%以上 |

※「市町村国保」以外の保険者は2014年度実績。

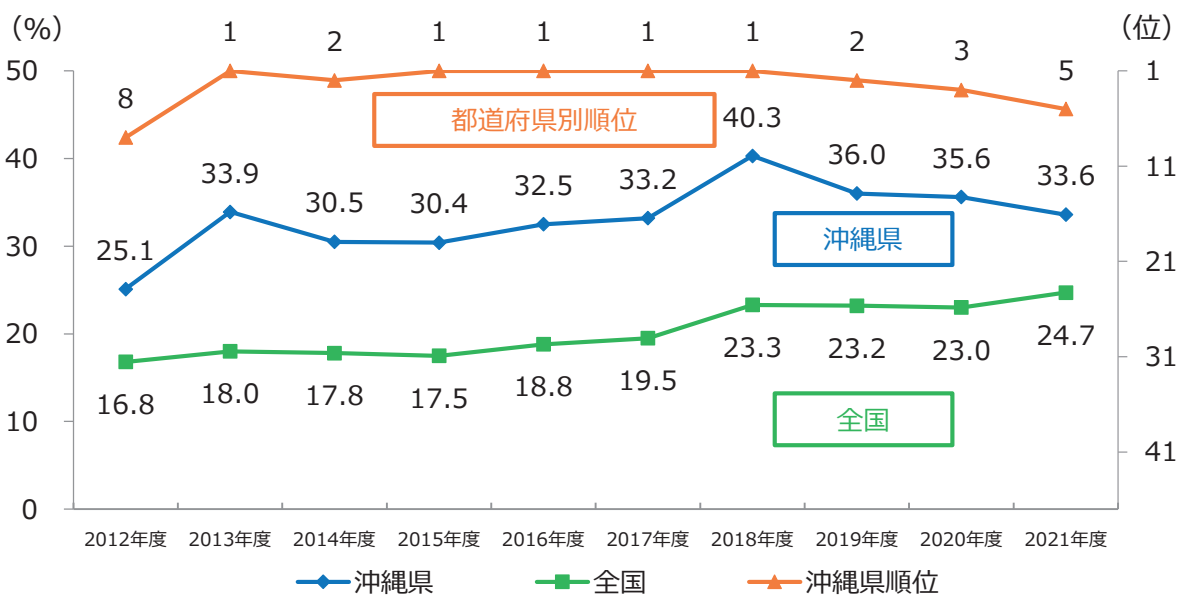
出典：厚労省HP「特定健康診査・特定保健指導の状況（都道府県別一覧）」より弊社作成
沖縄県HP「第三期沖縄県医療費適正化計画（平成30年3月）」より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(13) 特定保健指導の実施率および都道府県順位の推移

- 直近10年間において、沖縄県は全国を上回って推移していますが、2018年度以降は低下傾向にあり全国との差が縮小しています。
- 国は保険者別に2023年度受診率目標を掲げており、沖縄県の2021年度実績値においては市町村国保のみ当該目標を上回っています。



～特定保健指導～

- 特定健康診査の受診後、**メタボリックシンドロームのリスク数に応じて生活習慣の改善が必要な人**に対し、保健師等が行う保健指導のこと。
- 特定保健指導は、リスク数に応じて「**動機付け支援**」と「**積極的支援**」の2コースがあります。
 - <動機付け支援> 保健師等とともに改善策を決め、3か月後に成果を確認する。
 - <積極的支援> 保健師等とともに改善策を決めた後、3～6か月程度の継続的なサポートが行われる。

～特定保健指導の実施率について～

- 特定健康診査と同様、国において、第三期計画期間（2018～2023年度）における保険者ごとの特定保健指導**実施率目標**が示されています。

<保険者別の特定保健指導の受診者数・実施率・実施率目標>

| 沖縄県 (2021年度) | 市町村国保 | 協会けんぽ | 国保組合 | 健保組合 (単一) | 共済組合 | 保険者計 (船員保険、健保組合総合含) |
|--------------|--------|--------|-------|-----------|--------|---------------------|
| 指導終了者 | 7,111人 | 8,381人 | 22 | 2,054人 | 3,227人 | 20,947人 |
| 実施率 | 62.2% | 24.8% | 11.1% | 27.3% | 40.8% | 33.6% |
| 2023年度実施率目標 | 60%以上 | 35%以上 | 30%以上 | 55%以上 | 45%以上 | 45%以上 |

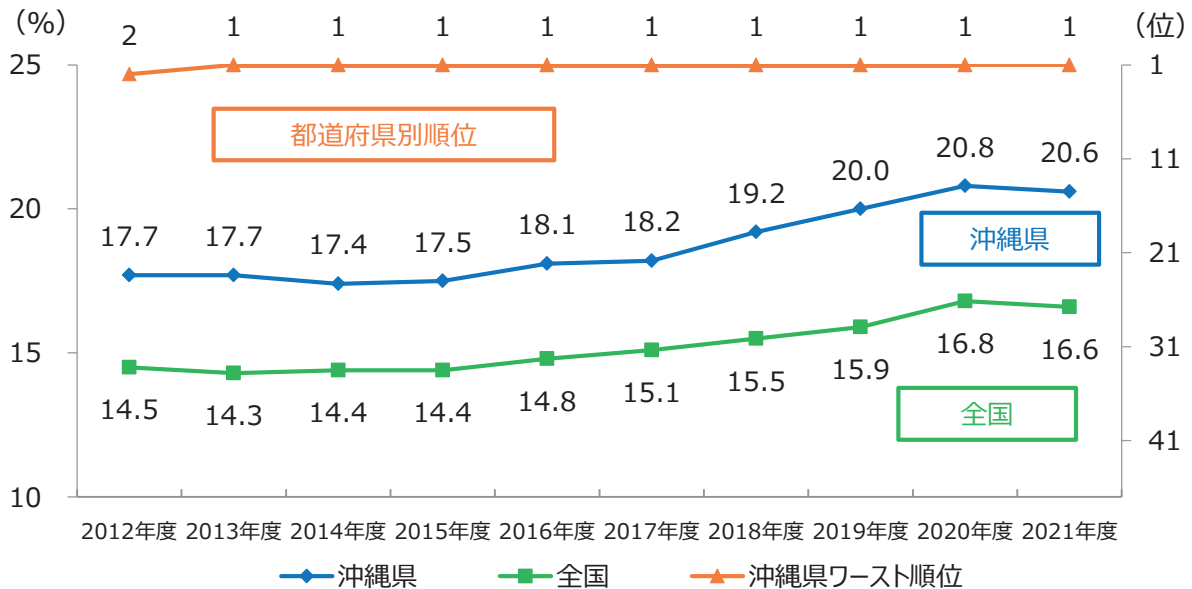
出典：厚労省HPF特定健康診査・特定保健指導の状況（都道府県別一覧）より弊社作成
 沖縄県HPF第三期沖縄県医療費適正化計画（平成30年3月）より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(14) 特定健康診査におけるメタボリックシンドローム該当者割合の推移

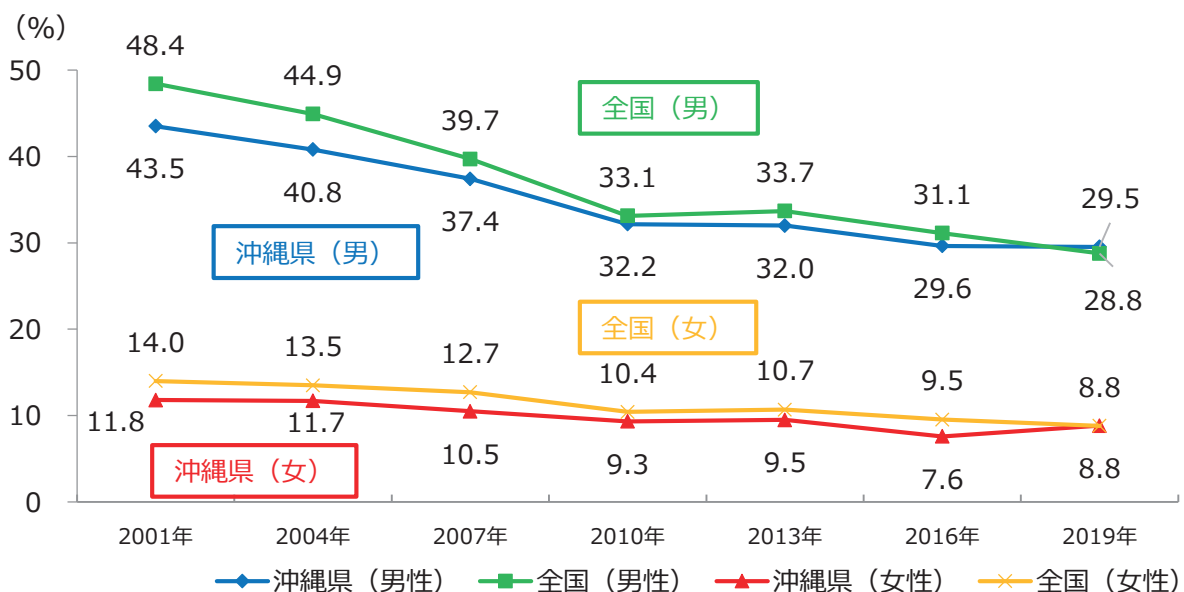
- 直近10年間に於いて、沖縄県は全国を上回って推移しており、都道府県別ワースト1～2位で推移しています。
- 沖縄県の2021年度の該当者割合は20.6%となっており、特定健診を受けた人の5人に1人が該当していることとなります。（2021年度該当者数：62,192人）



出典：厚労省HP「メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）」より弊社作成

(15) 都道府県別喫煙率の推移（2001年～2019年）

- 沖縄県の2019年は、男性が全国24位（低い率から）、女性が同37位（同じ）となっており、女性の喫煙率が他都道府県と比べて高い状況となっています。



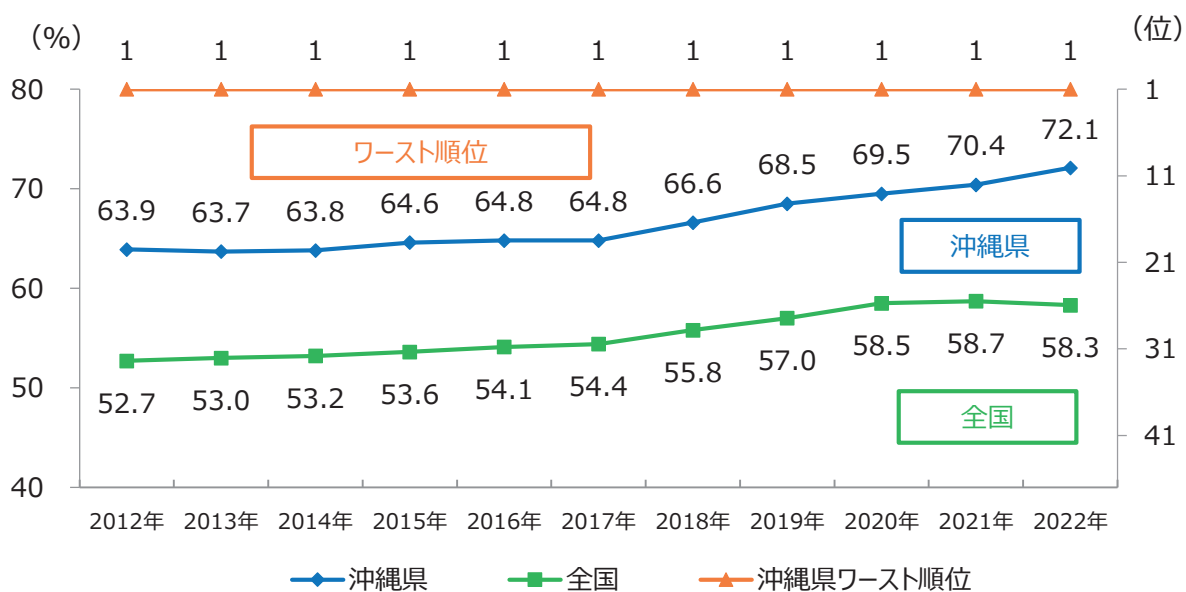
出典：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」「国民生活基礎調査による都道府県別喫煙率データ」より弊社作成

第4章 健康

2. 沖縄県民の健康状況

(16) 定期健康診断における「有所見率」の推移

- ☞ 2022年の沖縄県は72.1%（前年比+1.7ポイント）と、1992年の統計開始以降の最高値を更新し、12年連続で都道府県別ワースト1位となっています。（受診者数：115,686人、有所見者数83,298人）
- ☞ 2022年の全国平均58.3%（前年比▲0.4ポイント）との差は13.8ポイントと拡大しています。



出典：厚労省HP「定期健康診断実施結果（都道府県別）」より弊社作成

(17) 定期健診有所見率の健康項目別・業種別状況（令和4年（2022年））

- ☞ 健康項目別においては、生活習慣病に関連する各項目において全国平均を大きく上回っています。
- ☞ 業種別の県内ワースト3業種は以下のとおりとなっています。

| 健康項目 | 沖縄県 | 全国平均 |
|------|-------|-------|
| 血中脂質 | 41.8% | 31.6% |
| 血圧 | 26.7% | 18.2% |
| 肝機能 | 24.0% | 15.8% |

| 業種 | 沖縄県 | 全国平均 [※] |
|--------|-------|-------------------|
| 製造業 | 79.7% | 57.3% |
| 清掃・と畜業 | 78.4% | 70.0% |
| 運輸交通業 | 74.9% | 66.4% |

※全国平均は2021年(令和3年)の数値

☞ 2022年の結果を受け、沖縄労働局では、「特に働き盛り世代の健康づくりが重要」「健康問題が労働災害につながる恐れが高い」との認識を示した上で、「このままでは現役世代の退職後に医療費が増大して、将来世代の負担増になる。健康の重要性を理解してほしい」と呼び掛けています。

出典：沖縄労働局HP「令和4年職場における定期健康診断実施結果（速報値）について」より弊社作成
厚労省HP「定期健康診断実施結果（業種別）」より弊社作成

保険の普及状況

1. 損害保険

(1) 沖縄県の任意自動車保険普及率（2022年3月末）

☞ 主な補償種目において、沖縄県の普及率は**全国ワースト1位**となっています。

(カッコは都道府県順位)

| 補償種目 | 沖縄県 | 全国平均 | 都道府県1位 |
|------|-------------|-------|-----------|
| 対人賠償 | 54.4% (47位) | 75.4% | 大阪府 82.9% |
| 対物賠償 | 54.5% (47位) | 75.5% | 大阪府 83.2% |
| 車両保険 | 29.3% (47位) | 46.5% | 愛知県 59.1% |

(2) 沖縄県の任意自動車保険・自動車共済の対人賠償普及率（2022年3月末）

☞ 対人賠償保険の普及率（任意保険＋共済）79.7%は**全国ワースト1位**となっており、沖縄県内における自動車の約5台に1台は自動車保険に未加入となっています。

(カッコは都道府県順位)

| 補償種目 | 沖縄県 | 全国平均 | 都道府県1位 |
|---------|-------------|-------|-----------|
| 任意自動車保険 | 54.4% (47位) | 75.4% | 大阪府 82.8% |
| 自動車共済 | 25.3% (4位) | 13.3% | 島根県 32.8% |
| 保険・共済計 | 79.7% (47位) | 88.7% | 富山県 92.9% |

出典：損害保険料率算出機構HP「自動車保険の概況（2022年度）」より弊社作成

～交通事故高額賠償判決例（人身事故）～ 〈全国〉

| 認定総損害額 | 態様 | 事故年月日 | 被害者 | | 裁判所 |
|-----------|----|------------|-------|---------|------|
| | | | 性別・年齢 | 職業 | |
| 5億2,853万円 | 死亡 | 2009/12/27 | 男・41歳 | 眼科開業医 | 横浜地裁 |
| 4億5,381万円 | 後遺 | 2009/1/7 | 男・30歳 | 公務員 | 札幌地裁 |
| 4億5,375万円 | 後遺 | 2012/11/1 | 男・50歳 | コンサルタント | 横浜地裁 |

出典：損害保険料率算出機構HP「自動車保険の概況（2021年度）」より弊社作成

〈沖縄県〉

| 認定総損害額 | 態様 | 事故年月 | 被害者 | |
|-----------|----|---------|-------|-----|
| | | | 性別・年齢 | 職業 |
| 3億2,086万円 | 後遺 | 1996/11 | 女・2か月 | 乳児 |
| 2億4,513万円 | 後遺 | 2005/6 | 男・48歳 | 会社員 |
| 2億3,128万円 | 後遺 | 2009/8 | 男・18歳 | 大学生 |

出典：日本損害保険協会沖縄支部「自動車保険ちらし（2023年5月）」より弊社作成

保険の普及状況

1. 損害保険

(3) 沖縄県の地震保険付帯率・世帯加入率（2022年3月末）

- ☞ 2021年度付帯率は全国平均で69.0%（前年度+0.7ポイント）となり、2003年度以降19年連続して増加し、統計開始（2001年度）以降で過去最高となっています。
- ☞ 沖縄県の付帯率は58.0%（前年度▲0.4ポイント）と対前年比で減少し、全国ワースト2位となっています。（沖縄県の過去最高は2020年度の58.4%）

（カッコは都道府県順位）

| 補償種目 | 沖縄県 | 全国平均 | 都道府県1位 |
|-------|------------|-------|-----------|
| 付帯率 | 58.0%（46位） | 69.0% | 宮城県 88.7% |
| 世帯加入率 | 17.6%（47位） | 34.6% | 宮城県 52.7% |

※地震保険は火災保険（主契約）とあわせて契約する必要があります。

※「付帯率」・・・当該年度中に契約された火災保険（住宅物件）に地震保険が付帯されている割合

※「世帯加入率」・・・各都道府県の世帯数に対する地震保険保有契約件数の割合

(4) 沖縄県の水災補償付帯率（2022年3月末）

- ☞ 2021年度付帯率は全国平均で65.4%（前年度▲1.2ポイント）となり、2013年度以降8年連続して減少しています。
- ☞ 沖縄県は66.6%（前年度▲1.7ポイント）と全国平均を上回っているものの、2013年度以降8年連続して減少しています。

（カッコは都道府県順位）

| 補償種目 | 沖縄県 | 全国平均 | 都道府県1位 |
|---------|------------|-------|-----------|
| 水災補償付帯率 | 66.6%（32位） | 65.4% | 徳島県 79.2% |

※「水災補償」は火災保険（主契約）とあわせて契約する必要があります。

※「付帯率」・・・当該年度末時点で有効な火災保険（住宅専用建物）のうち、水災を補償している契約件数の割合

～地震保険金支払状況（上位4地震）～

〔2023年3月31日現在〕

| 地震等の名称 | 発生日 | M | 支払契約件数 | 支払保険金 |
|--------------|-----------|-----|----------|-----------|
| 東北地方太平洋沖地震 | 2011/3/11 | 9.0 | 826,110件 | 1兆2,894億円 |
| 熊本地震 | 2016/4/14 | 7.3 | 215,642件 | 3,908億円 |
| 福島県沖を震源とする地震 | 2022/3/16 | 7.4 | 320,920件 | 2,654億円 |
| 福島県沖を震源とする地震 | 2021/2/13 | 7.3 | 245,982件 | 2,509億円 |

出典：日本地震再保険HP「地震再保険金支払状況」より弊社作成

出典：損害保険料率算出機構HP「火災保険・地震保険の概況（2022年度版）」

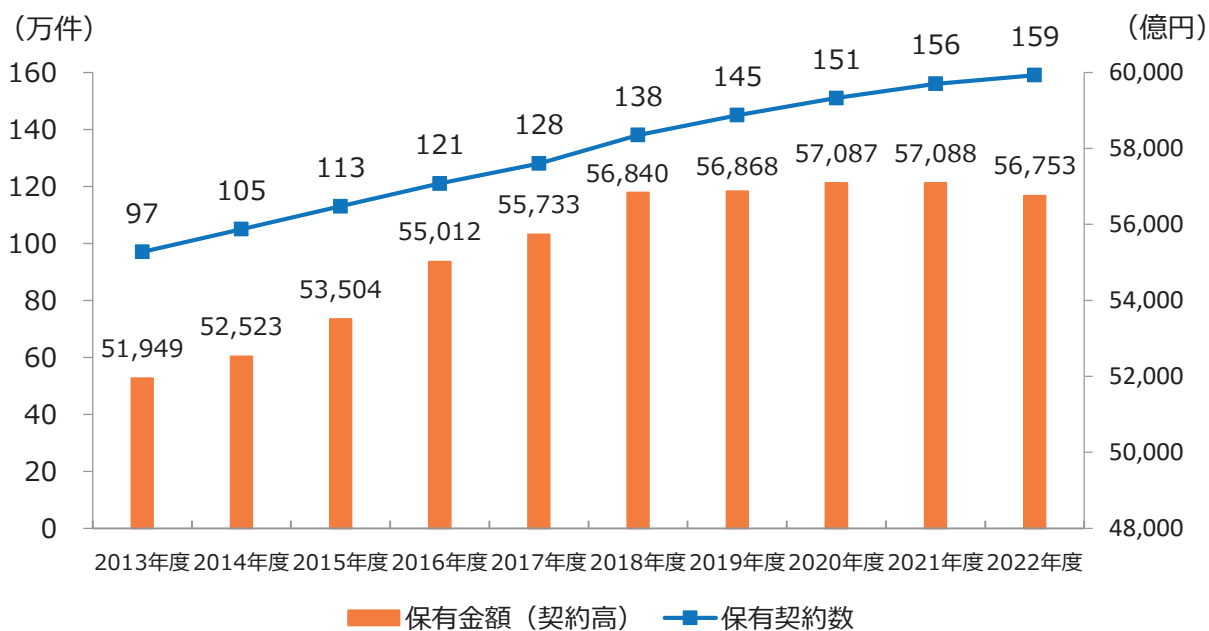
「火災保険 都道府県別 水災補償付帯率」より弊社作成

保険の普及状況

2. 生命保険

(1) 沖縄県における個人保険の保有契約推移（年金・団体除く）

☞直近10年間に於いて、保有契約数は年々増加しており、保有金額（契約高）については減少しています。



出典：生命保険協会HP「生命保険事業概況 地方別統計表」より弊社作成

(2) 個人保険の保有契約状況（2022年3月末）

- ☞1件当たりの保険金額は、全国、沖縄県ともに前年度より減少しています。これは、近年の死亡保障を抑えて医療保障を充実させる傾向が反映されていると考えられます。
- ☞1世帯当たりの加入件数は、全国、沖縄県ともに前年度より微増となっています。
- ☞1世帯当たりの保険金額は、全国、沖縄県ともに前年度より減少しています。これは、1世帯当たりの加入件数は伸びているものの、前述のとおり1件当たり保険金額が減少している影響によると考えられます。
- ☞沖縄県の1世帯当たりの加入件数と保険金額は全国最下位となっています。

(カッコは都道府県順位)

| | 沖縄県 | 全国平均 | 都道府県1位 |
|-------------|----------------------------|----------------------|-------------|
| 1件当たりの保険金額 | 365万円 (43位) (前年比▲11万円) | 418万円 (前年比▲10万円) | 東京都 490万円 |
| 1世帯当たりの加入件数 | 2.31件 (47位) (前年比+0.04件) | 3.31件 (前年比+0.03件) | 福井県 5.13件 |
| 1世帯当たりの保険金額 | 847万円 (47位) (前年比▲11万円) | 1,385円 (前年比▲25万円) | 福井県 2,178万円 |

※個人年金保険、JA共済は除く。

出典：生命保険協会HP「2022年版 生命保険の動向」より弊社作成

当社の取り組み

1. 交通安全に関する主な取り組み



(1) 交通安全講習会（自動車ロスプリベンション・サービス）

- ☞交通安全に精通した専門の講師や当社社員により、企業や団体等の従業員および高校や大学等の学生の皆様を対象として、無償で交通安全講習会を開催しています。
- ☞講習会においては、県内の交通事故データやドライブレコーダーの事故映像等を活用して、交通事故の実態や危険回避の方法、飲酒運転根絶等の啓発に取り組んでいます。

<交通安全講習会の実施状況>

| 業種/年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| バス・タクシー | 69回 | 93回 | 34回 | 9回 | 21回 |
| 医療法人・病院 | 26回 | 22回 | 10回 | 6回 | 9回 |
| 学校 | 16回 | 20回 | 14回 | 21回 | 8回 |
| 官公庁 | 14回 | 11回 | 2回 | 6回 | 6回 |
| 警察・交通関係団体等 | 0回 | 23回 | 0回 | 27回 | 23回 |
| その他（企業等） | 127回 | 126回 | 81回 | 74回 | 90回 |
| 合計 | 252回 | 295回 | 141回 | 143回 | 157回 |

(2) 那覇市へのランドセルカバーの寄贈

- ☞当社と（株）旭堂で共同し、登校に不慣れな新小学1年生の交通安全支援を目的として、那覇市へランドセルカバーを寄贈しています。
- ☞本取り組みは2006年より実施しており、2023年で18回目となります。

<感謝状贈呈式の様子>



(左から) 知念 那覇市長・阿波連 大同火災常務・デイゴーマン

(3) 『DAY-GO! なび』アプリの提供

- ☞2021年4月より、スマートフォンアプリ『DAY-GO! なび』と『かぞく見守りサイト』のサービス提供を開始しました。
- ☞主な機能として、ドライブレコーダー付きの運転診断機能や事故・故障時のサポート機能、ドライバー適正チェック機能が実装されています。
- ☞本アプリの各種機能を活用し、交通事故削減につながる取り組みを推進していきます。



当社の取り組み

2. 防災に関する主な取り組み



(1) 那覇市との『大津波における一時避難施設としての使用に関する協定』の締結

- ☞ 2018年3月、那覇市と当社との間で「津波緊急一時避難施設協定書」を交わしました。
- ☞ この協定により、当社は大津波警報発令時の一時避難施設として本社ビル13階フロアを那覇市へ提供することとなっています。

<協定締結式の様子>



上間 大同火災会長(当時 右から2番目)



<大同火災本社ビル>

(2) (株)ハリケーン・ファブリック・ジャパン社との業務提携

- ☞ 2019年12月、台風に対する防災・減災対策の普及推進を目的として業務提携を結びました。



窓ガラスに設置されたハリケーン・ファブリックの様子

- ☞ ハリケーン・ファブリックとは、トランポリンの生地を使った防風スクリーンです。
- ☞ 100%ポリプロピレンのモノフィラメント織物で何千もの糸を高密度で編んでいるため、極めて強い生地が出来ており、台風の風や飛来物の被害から建物を守ります。
- ☞ 当社では、過去の台風でガラス損害が発生したご契約者へ、事故再発防止策としてハリケーン・ファブリック製品のご案内を行っています。
- ☞ また、ハリケーン・ファブリックなどの防風スクリーンを設置している事業用建物については、当社の火災保険契約の保険料において「台風対策割引」を適用することができます。

☞ ハリケーン・ファブリックは、IBC(国際建築基準) やアメリカのハリケーン常襲地域であるフロリダ州、テキサス州の建築基準をクリアしています。沖縄県内においては、石垣島や宮古島で先行して普及しはじめ、近年は沖縄本島でもホテルや金融機関、病院、商業施設、集合住宅、個人住宅などで普及してきています。

当社の取り組み

2. 防災に関する主な取り組み

(3) NPO法人日本防災士会沖縄県支部との「防災・減災にかかる連携・協力に関する協定」の締結

- ☞ 2020年11月、地域のあるしん・あんぜんに寄与することを目的として、防災・減災にかかる連携・協力に関する協定を締結しました。
- ☞ 具体的な取り組みとして、「防災士の育成」、「あんしんあんぜんなまちづくりの推進」、「自然災害にかかる防災減災活動」などについて、連携・協力して取り組むこととなっています。
- ☞ 当社では、災害リスクに関する提供サービスの品質向上を図るため、社員の防災士資格取得を推奨しています。
(2023年3月末現在の資格認定者：33名)
※ 防災士とは、NPO法人日本防災士機構より認証登録を受けた資格者のこと。

<協定式の様子>



古堅 沖縄県支部長 ・ 濱田 大同火災副社長（当時）

(4) 那覇市消防局との「連携協定書」の締結

- ☞ 2022年2月、那覇市民が安全・安心に暮らせる地域社会づくりに寄与することを目的として、連携協定書を締結しました。
- ☞ 具体的な取り組みとして、当社の「DAY-GO!なび」アプリに「応急手当事前学習」と「応急手当サポートナビ機能」を掲載し、2022年2月にリリースしました。
- ☞ 万が一交通事故に遭った際、救急車が到着するまでの適切な応急手当の対応手順などが学習できます。

「DAY-GO!なび」アプリ画面



<オンライン協定式の様子>



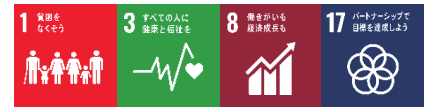
島袋 那覇市消防局長（当時）



阿波連 大同火災常務

当社の取り組み

3. 健康に関する主な取り組み



(1) 健康経営の実現に向けた取り組み ～従業員一人ひとりがイキイキと働き続ける会社を目指して～

☞2017年8月、社内に「健康経営推進検討プロジェクトチーム」を設置し、健康を阻害している要因であると思われる「①不規則な生活習慣」「②運動不足」「③過度なアルコールの摂取」の改善に向け、取り組みを推進してきました。2021年度に取組施策の見直しを行い、健康経営の推進に向けて取り組みを強化しています。

☞これらの取り組みについては、労使双方からなる「ゆとり創造委員会」を中心として各施策のPDCAサイクルを管理し、継続的な改善に取り組んでいます。

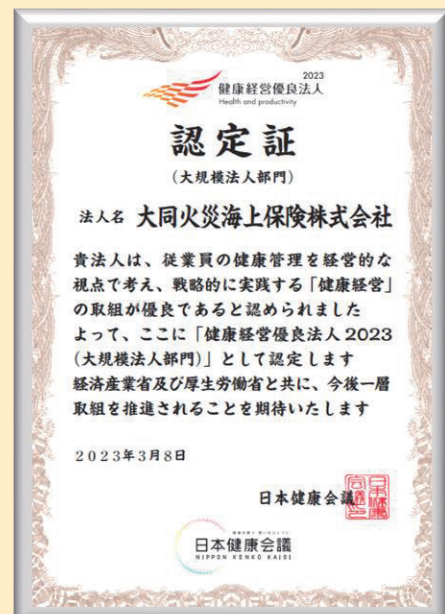
| からだの健康 | | こころの健康 | |
|----------------------------|------------------|-------------------|--|
| 健康診断の100%受診 | 健康経営宣言（社内・社外） | 産業カウンセラーの活用 | |
| 特定保健指導（100%利用） | ゆとり創造委員会のフォローアップ | ストレスチェック制度の実施 | |
| 健康診断の集約・改善・目標設定 | ノー残業デーの徹底 | メンタルヘルス研修制度 | |
| Enjoy! Healthy Life!!コンテスト | 健康に関する情報発信 | こころの健康づくりハンドブック配布 | |
| 禁煙への取り組み | テレワーク（在宅勤務）導入 | | |
| 徒歩通勤の推奨 | | | |

「健康経営優良法人2023 （大規模法人部門）」の認定取得

☞2023年3月、当社の健康増進に関する取り組みが国の定める基準を上回ることが認められ、経済産業省が主催する「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されました。

☞第7回目となる2023年認定では、全国で大規模法人部門に2,676法人が、中小規模法人部門に14,012法人が認定されています。

（2023年3月9日現在）



認定期間：2023年4月1日～2024年3月31日

当社の取り組み

3. 健康に関する主な取り組み

(2) 「適正飲酒推進優良事業者」の認定（「193（いっきゅうさん）運動」の展開）

- ☞ 2019年1月、那覇地区安全な街づくり推進協議会より、「適正飲酒推進優良事業者」の認定を受けました。
- ☞ 認定証は、2018年12月に県と県警、県教育委員会が実施した適正飲酒を推進する共同宣言に基づくものであり、当社が県内認定第1号の事業者となりました。

- ☞ 認定にあたっては、当社の適正飲酒を推進する取り組みである「193運動」が評価されました。

<193（いっきゅうさん）運動>
会社の懇親会は**1次会**まで
月～木曜日の懇親会は午後**9時**まで
月～金曜日の間で**3日**は休肝日を設ける



<認定証交付式の様子>



左から4人目 濱田 大同火災副社長（当時）

(3) 「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」への参画

- ☞ 2021年3月、沖縄総合事務局とプロジェクト参画企業*とで、県内企業が健康経営で連携する取り組み「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」を発足させました。（*2023年7月末現在：15社）
- ☞ 本プロジェクトでは、各参画企業が「プラス1」の活動を実施することで、沖縄県民の皆様へ健康保持・増進にかかる波及効果を高め、沖縄県の健康長寿復活や健康経営を推進する企業の最大化（すそ野拡大）を目指します。
- ☞ 当社は、「プラス1」の取り組みとして『この島のあんしん・あんぜん白書（本白書）』の発刊をとおして広く県民の皆様へ健康に関する情報を提供していきます。

<発足記者会見の様子>



(株)琉球新報社提供（前列右端 上間 大同火災会長 当時）



付録 各分野の主な行事

行政機関等における主な週間・月間行事（2022年）

| 分類 | 主催 | 名称 | 期間 |
|------|--|---------------|--------------|
| 交通安全 | 内閣府・警察庁等10府 省庁、都道府県、市区 町村、関係13団体 | 春の全国交通安全運動 | 4月6日～4月15日 |
| | | 秋の全国交通安全運動 | 9月21日～9月30日 |
| | | 自転車安全利用の促進月間 | 5月1日～5月31日 |
| | 沖縄県交通安全推進 協議会 | 夏の交通安全県民運動 | 7月11日～7月20日 |
| | | 年末年始交通安全県民運動 | 12月21日～1月4日 |
| | 国交省 | 自賠責制度広報・啓発期間 | 9月1日～9月30日 |
| 防災 | 内閣府 | 防災とボランティア週間 | 1月15日～1月21日 |
| | 総務省消防庁 | 春季全国火災予防運動 | 3月1日～3月7日 |
| | 国交省 | 建築物防災週間 | 3月1日～3月7日 |
| | 国交省 | 土砂災害防止月間 | 6月1日～6月30日 |
| | 総務省消防庁 | 危険物安全週間 | 6月第2週目 |
| | 国交省 | 建築物防災週間 | 8月30日～9月5日 |
| | 内閣府 | 防災週間 | 8月30日～9月5日 |
| | 総務省消防庁 | 秋季全国火災予防運動 | 11月9日～11月15日 |
| 防犯 | 消費者庁 | 消費者月間 | 5月1日～5月31日 |
| | 国交省 | まちづくり月間 | 6月1日～6月30日 |
| | 沖縄県 | 県麻薬・覚醒剤乱用防止運動 | 10月1日～11月30日 |
| 健康 | (一社)日本生活習 慣病予防協会 | 全国生活習慣病予防月間 | 2月1日～2月28日 |
| | | 女性の健康週間 | 3月1日～3月8日 |
| | 厚労省 | 自殺対策強化月間 | 3月1日～3月31日 |
| | | 禁煙週間 | 5月31日～6月6日 |
| | | 健康増進普及月間 | 9月1日～9月30日 |
| | | 職場の健康診断実施強化月間 | 9月1日～9月30日 |
| | | 自殺予防週間 | 9月10日～9月16日 |
| | | 全国労働衛生週間 | 10月1日～10月7日 |
| | | 過労死等防止啓発月間 | 11月1日～11月31日 |
| | | 職場のハラスメント撲滅月間 | 12月1日～12月31日 |

出典：各主催者HPより弊社作成

付録 災害・事故年表

1. 国内

…地震
 …火災
 …風水害
 …事故
 …噴火

| 西暦 | 和暦 | 災害・事故 |
|------|-------|--|
| 1948 | 昭和23年 | 福井地震 (M7.2) による大火 (死亡3,769名) |
| 1954 | 昭和29年 | 「洞爺丸台風」青函連絡船洞爺丸が転覆、沈没 (死亡1,115名) |
| 1959 | 昭和34年 | 「伊勢湾台風」 (死亡5,098名、負傷38,921名、被災833,965戸) |
| 1968 | 昭和43年 | 「十勝沖地震」M7.9 (死亡52名) |
| 1971 | 昭和46年 | 全日空機が岩手県雫石町上空で自衛隊機と衝突、空中分解 (死亡162名) |
| 1972 | 昭和47年 | 大阪市「千日デパートビル火災」 (死亡118名、負傷121名) |
| 1973 | 昭和48年 | 熊本市「大洋デパート火災」 (死亡103名、負傷121名) |
| 1976 | 昭和51年 | 山形県酒田市大火 (死亡1名、負傷1,003名、1,774戸被災) |
| 1979 | 昭和54年 | 東名高速日本坂トンネル内で7台が玉突き衝突し炎上 (自動車173台が焼失) |
| 1982 | 昭和57年 | 東京千代田区「ホテルニュージャパン火災」 (死亡32名、負傷34名) |
| 1982 | 昭和57年 | 日本航空機が羽田空港で機長が故意に降下し水面衝突・大破 (死亡24名、負傷95名) |
| 1985 | 昭和60年 | 日本航空機が操縦不能で群馬県御巢鷹尾根に衝突・炎上 (死亡520名、負傷4名) |
| 1991 | 昭和60年 | 長野市で学生チャータースキーバスがダムに転落、水没 (死亡25名、負傷13名) |
| 1988 | 昭和63年 | 潜水艦「なだしお」と衝突した遊漁船が沈没 (死亡30名、救助18名) |
| 1989 | 平成元年 | 「平成元年東日本台風」大河川含む多数の氾濫 (死亡107名、負傷384名、被災115,647戸) |
| 1991 | 平成3年 | 信楽高原鉄道列車正面衝突事故 (死亡42名、負傷614名) |
| 1991 | 平成3年 | 雲仙普賢岳噴火 (火砕流) (死亡40名、行方不明3名) |
| 1993 | 平成5年 | 「平成5年北海道南西沖地震 (奥尻島の地震)」M7.8 (死亡229名) |
| 1994 | 平成6年 | 中華航空140便墜落事故 (死亡264名) |
| 1995 | 平成7年 | 「阪神・淡路大震災」M7.3 (死亡6,434名) |
| 1997 | 平成9年 | 台風19号。九州、四国、中国地方に被害 (激甚災害) |
| 2000 | 平成12年 | 三宅島噴火で全島避難 |
| 2000 | 平成12年 | 「鳥取県西部地震」M7.3最大震度6強 |
| 2001 | 平成13年 | 新宿歌舞伎町ビル火災 (死亡44名、負傷3名) |
| 2001 | 平成13年 | 明石花火大会歩道橋事故。「群衆雪崩」が発生 (死亡11名、負傷247名) |
| 2003 | 平成15年 | 「十勝沖地震」M8.0、最大余震M7.1 |
| 2004 | 平成16年 | 「新潟県中越地震」M6.8 (死亡68名、負傷4,805名、被災16,985戸) |
| 2005 | 平成17年 | JR福知山線脱線事故 (死亡107人、負傷555人) |
| 2007 | 平成19年 | 「平成19年新潟中越沖地震」M6.8最大震度6強 (死亡15、負傷2,364名、被災44,674戸) |
| 2009 | 平成21年 | 浅間山噴火、桜島爆発的噴火 |
| 2010 | 平成22年 | 三陸沖地震M7.3、最大震度5弱 |
| 2011 | 平成23年 | 「東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)」M9、最大震度7 (死亡22,288名、被災1,153,398戸) |
| 2011 | 平成23年 | 中央自動車道笹子トンネル天井版崩落事故 |
| 2013 | 平成25年 | 台風26号による暴風・大雨による災害 (西日本から東日本の広い範囲) |
| 2014 | 平成26年 | 御嶽山噴火 (死亡58名) 戦後最悪の火山災害 |
| 2015 | 平成27年 | 「熊本地震」M7.3 (死亡273名、負傷2,809名、被災205,886戸) |
| 2016 | 平成28年 | 「平成29年7月九州北部豪雨」 |
| 2017 | 平成29年 | 「北海道胆振東部地震」M6.7、最大震度7 (死亡41名、負傷749名、道内全域停電295万戸) |
| 2018 | 平成30年 | 「平成30年7月豪雨」 (西日本豪雨) (死亡225名、負傷400名) |
| 2018 | 平成30年 | 「平成30年北海道胆振東部地震」M6.7、最大震度7 (死亡43名、負傷782名、被災15,987戸) |
| 2019 | 令和元年 | 「令和元年房総半島台風」、「令和元年東日本台風」 |
| 2020 | 令和2年 | 「令和2年7月豪雨」 (熊本豪雨) 西日本～東日本の長期間の大雨、磨川の氾濫、土砂災害 |
| 2021 | 令和3年 | 熱海市の大雨・土石流による被害 |

出典：「日本損害保険協会 昭和災害史 (平成2年発刊)」、「気象庁HP」より弊社作成

付録 災害・事故年表

2. 県内

…地震
…火災
…風水害
…事故
…交通

| 西暦 | 和暦 | 災害・事故 |
|------|-------|---|
| 1959 | 昭和34年 | 「宮古島台風」(台風サウ) 宮古島で最大風速64.8m/s (被災9,692戸) |
| 1960 | 昭和35年 | 「チリ地震津波」により沖縄各地で津波。羽地村で3人死亡。 |
| 1961 | 昭和36年 | 米軍ジェット機が具志川村の民家に墜落 (死亡2名、重症4名) |
| 1962 | 昭和37年 | 米軍輸送機が嘉手納村の民家に墜落 (死亡7名、負傷9名) |
| 1963 | 昭和38年 | 貨客船「みどり丸」が那覇沖で荒天のため沈没 (死亡112名) |
| 1963 | 昭和38年 | 那覇市樋川で火災 (35棟全半焼) |
| 1965 | 昭和40年 | 読谷村で米軍機から演習トレーラーが落下し少女が圧死。 |
| 1966 | 昭和41年 | 「第2宮古島台風 (コラ)」最大瞬間最大風速85.3m/s (死亡6名、負傷41名、被災7,765戸) |
| 1967 | 昭和42年 | 石川市で火災 (86世帯全焼) |
| 1968 | 昭和43年 | 「第3宮古島台風 (テラ)」瞬間最大風速79.8m/s (被災3,000戸) |
| 1968 | 昭和42年 | 米軍B-52機が嘉手納基地で墜落、搭載していた爆弾が大爆発 (負傷5名、被災159戸) |
| 1971 | 昭和46年 | 台風28号八重山を直撃。最大瞬間風速69.9m/s |
| 1973 | 昭和48年 | 那覇市前島のビル建設現場で大陥没事故 |
| 1974 | 昭和49年 | 那覇市小祿で不発弾が爆発 (死亡4名、負傷34名、被災81戸) |
| 1974 | 昭和49年 | 名護市羽地内海で釣り船が転覆 (死亡7名) |
| 1978 | 昭和53年 | 那覇市与儀神里原で火災 (27棟全焼、9棟半焼) |
| 1978 | 昭和53年 | 右側通行から左側通行へ交通方法変更 (ナナサンマル) |
| 1980 | 昭和55年 | 那覇市若狭の水上店舗で火災 (8棟全焼) |
| 1982 | 昭和57年 | 台風11号が竹富島直撃 (全半壊120戸) |
| 1982 | 昭和57年 | 南西航空B-737が石垣空港でオーバーランし衝突・炎上 (負傷42名) |
| 1982 | 昭和57年 | 平安座島の石油基地で陸揚げ用パイプが切れ原油 (100kL) が海上流出 |
| 1990 | 平成2年 | 救急空輸のための自衛隊機が宮古沖で消息を絶つ (行方不明4名) |
| 1990 | 平成2年 | NHK沖縄放送局がチャーターしたヘリが墜落 (記者4名死亡) |
| 1991 | 平成3年 | 西表島で群発地震 |
| 2003 | 平成15年 | 沖縄国際大学に米軍大型ヘリが墜落・炎上 |
| 2003 | 平成15年 | 台風14号 (マエミー) 宮古島で74.1m/s |
| 2006 | 平成18年 | 中城村と首里で地滑り、住民避難 |
| 2007 | 平成19年 | 那覇空港でチャイナエアライン機炎上、爆発 |
| 2009 | 平成21年 | 糸満市で不発弾 (250kg爆弾) 爆発、作業員他2名が重軽傷 |
| 2009 | 平成21年 | 那覇市ガープ川で局所豪雨による鉄砲水が発生、調査員5名が流される (死亡4名) |
| 2010 | 平成22年 | 沖縄本島近海で地震。糸満市震度5弱、南城市で津波10cm観測 (負傷2名) |
| 2012 | 平成24年 | 台風17号、沖縄県で支払保険金101億円。年間で11個の台風が接近 |
| 2015 | 平成27年 | 台風15号先島地方直撃。石垣島で最大瞬間風速71.0m/sを記録 |
| 2015 | 平成27年 | 台風21号、与那国島で瞬間最大風速81.1m/s |
| 2018 | 平成30年 | 台風24号、52名重軽傷。県内保険金支払い118億円で過去最大 |
| 2019 | 令和元年 | 首里城正殿、北殿、南殿が炎上、焼失 |
| 2021 | 令和3年 | 8月に発生した小笠原諸島・福徳岡ノ場の海底火山噴火により軽石が沖縄周辺に漂着 |
| 2023 | 令和5年 | 台風6号により県内22市町村で災害救助法が適用される |

出典：「琉球新報百二十年史」、「激動の半世紀 沖縄タイムス社50年史」、「日本損害保険協会 昭和災害史 (平成2年発行)」、「沖縄県HP」より弊社作成



この島のあんしん・あんぜん白書（2023年度版）

2023年11月

〒900-8586 沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号

大同火災海上保険株式会社

業務部あんしん・あんぜん企画推進課

TEL 098-869-5860



この島の損保。

大同火災海上保険株式会社